

国立大学法人  
**東京農工大学**  
Tokyo University of Agriculture and Technology

2023年度  
**大学概要**  
2023-2024

地球レベルの課題に挑む





国立大学法人東京農工大学学長

千葉 一裕

## 地球をまわす世界第一線の研究大学へ

東京農工大学は1874年の創基以来、我が国の産業の基幹である農学と工学の二つの分野を中心に社会の発展と共に進化し、さらには20年近くも前に本学が先進的に掲げた「地球をまわそう。」という標語と共に、地球規模での持続的社会的実現を目指す大学として発展を続けています。すなわち、国際社会、地域社会や他機関との連携の中で主体的に持続発展する道を開き、学生の創造力に火をつけ、科学、技術、および事業の世界で活躍するための力を身につけることができる大学であり続けることを、本学の重要な存在意義として位置づけています。

これまでの3年以上にも及ぶ新型コロナウイルス感染症の拡大という、これまで経験したこともない大きな災害は、地球が人類に突きつけた難題とも言えるものです。そして、何故このような問題が発生したのかを読み解いていくと、そもそも私たち自身が人間活動の拡大という時代を超えた長い歩みの中で、必然的に招いてしまった結果の一つではないかとも考えられます。実はこのような自らが招いている深刻な課題は、感染症拡大の問題に限らず、地球の温暖化や食料問題、エネルギー問題など、世界のあらゆる領域において確実に足音を立てて迫り来るものとなっています。これら数々の問題に立ち向かうためには、科学技術のさらなる発展が不可欠であることは間違いありませんが、決してそれだけでは突破できないことも明らかです。限られた空間、限られた資源の中で世界の人口が増加し続ける現在の人類の営みの中では、人々の相互理解と共有、協働という理念こそがこれまで以上に重要になります。この本質的な行動指針を分かち合い、科学的な基盤をもって実現の力とする取り組みがその枢要であることを、今あらためて認識すべきであると考えます。全世界的な視点を持って本当に大事なことを見抜き、あるべき姿を世の中に提案し、そこに向かって人々の力を牽引することができる人の育成こそが至上命題となっています。

本学は今、「地球をまわす世界第一線の研究大学へ」という新たなビジョンを掲げ、全学が一致してこの目標に向かって活動を続けています。これは正に今日問題となっている地球規模での様々な課題を乗り越えて、持続可能な社会を構築するために、最大限の努力をすることを自ら宣言していることに他なりません。この大学の存在意義にしっかり向き合い、着実にその役割を果たすために、本学は科学と共感で紡ぐ探求力と波及力によって、自らの目指す方向に強い意思と実行力で向かう自律化した研究大学であり続ける決意

です。そのためには高い倫理観をもって教育研究活動の高度化、国際化を昂然と推進しなければなりません。未来の科学や社会の発展を担う学生たちは、先端性と多様性に満ちた環境の中で学究活動に邁進すると共に、新たな価値観や異文化の織りなす渦中に身を投じます。その数々の実体験から自らの才能を発見し、洞察力をもって見出した目標を実現する力を手にする場を提供するために、大学は全力を尽くすべきであると考えています。

農学と工学は、共に自然界や自然現象と「人」との関係性を礎とする学問領域です。本学は大学の成り立ちとも言うべきこの特徴を相乗的、飛躍的に強化し、世界に類のない大学であり続けると共に、世界第一線の研究大学へと進化します。そのために、世界の中で「先端」、「唯一」、「波及」を強みとする国内外の教職員、研究者、スペシャリストを集結し、国際性豊かな研究連携に基づく新機軸の創成と世界レベルの研究力をさらに強化します。日々の活動では、基礎研究と応用研究、あるいは学術研究と産学連携や地域連携活動などにおいてその間に明確な境界線などを設けることなく、目標を共有する意欲溢れる人々が、教育や研究開発の現場において切磋琢磨しながら新たな知の集積に向けて刺激を与えます。これは学術活動としても、組織全体としても、真に「外に開かれた大学」としての基盤が強固でなければならないことを意味します。教育も研究も、自らの独創性や研究理念、アイデンティティを確固たるものとしながら、他者の個性を敬い連携活動を推進できることは、本学のさらなる強みとして発展を遂げるものです。このように、目標を共有した人や社会との強い繋がりによって、先にも述べた地球規模の課題に加え、事業の継続発展性や国際性の拡張、多様な人材の活躍の場の提供、新産業創出など社会の重要な機能の維持発展にさらなる力の発揮ができるよう努力を惜しみません。そして、学生の活躍の場が、質、量、共により高められ、先進的な研究成果を継続的に発信できる学術研究者、高度な技術者、あるいは国際社会のリーダーとなる道をさらに大きく開くことが大学としての責務であると認識しています。

東京農工大学は、未来の価値を生みだし実践する「人」を常に中心に置き、「人とかがやく地球の基盤づくり」という大きな目標に向かって発展を続けます。

## 目次

### Ⅰ はじめに

東京農工大学憲章	3
学長ビジョン・中期目標・中期計画	4
機構図	5
役職員	6
役職員の現員	7
歴代学長・歴代副学長・歴代監事	8
沿革	9
沿革図	10

### Ⅰ トピックス

東京農工大学創基 150 周年記念事業	12
東京農工大学の機能強化を推進する取組	13
データで見る農工大	19

### Ⅰ 組織

大学院	21
学部	36
学内施設等	43

### Ⅰ 入学状況・学生数・進路状況等

入学者選抜方法	50
入学状況	50
学生数	51
修了者数	52
卒業者数	53
専門学校等修了者数	53
学位授与数	53
進路状況	54

### Ⅰ 単位互換制度

単位互換制度	56
--------	----

### Ⅰ 国際交流

国際学術交流協定締結状況	57
研究者等交流状況	58
国・地域別外国人留学生数	59
学生の海外派遣人数	60

### Ⅰ 教育・研究・社会貢献活動

教育・研究・社会貢献活動の実績	61
-----------------	----

### Ⅰ 財務

2023年度 東京農工大学予算の構成	66
外部資金の受入状況	66

### Ⅰ キャンパス

土地・建物	68
所在地一覧	69
建物配置図	70

## ブランドマーク等

東京農工大学は、MORE SENSE（使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力）を基本理念に掲げ、循環型社会の実現に取り組んでいます。この理念を広く社会に理解してもらい、本学のブランド価値向上、および将来に向けてのさらなる発展を目指して、平成 18（2006）年 4 月にブランドマーク等を制定しました。また平成 25（2013）年にはさらなるブランドイメージ向上と、在学生・教職員・卒業生・受験生・企業・地域住民の皆様など、学内外を問わず親しまれる大学となることを目指して、キャラクター「ハッケン コウケン」を制作しました。

#### ●ブランドマーク



本学の英語表記（Tokyo University of Agriculture and Technology）を基に、本学の理念とする「循環型社会の実現」をシンボル化したものです。農学（Agriculture）と工学（Technology）をグリーンとブルーの横軸で表し、循環の輪を中央に配した大変親しみやすいマークです。

#### ●ブランドステートメント

地球をまわそう。MORE SENSE！農工大

ブランドステートメントは、卒業生、在学生、教職員からの公募により制定しました。本学の理念とする「循環型社会の実現」を地球の明るいイメージで表現したものです。

#### ●公式キャラクター



キャラクターのネーミングは、「新たな「発見（ハッケン）」で社会に「貢献（コウケン）」する」という大学の基本理念として標榜する「使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力—」（MORE SENSE：Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth）を表しています。

# 東京農工大学憲章

## ■ 前 文

急激な知の拡大と深化、そして、それらがもたらした技術と社会システムの根底からの変化は20世紀を特徴付けるものの一つであった。21世紀を迎えた今日、このような変化はなお継続し、加速しているように見える。高度な知の生産と学習伝授（教育と研究）は、個人・共同体・国家のすべてにとって歴史上いまだかつてないほどに重大な意義を持つようになり、社会全体が文化的・経済的・環境持続的に発展し続けるための不可欠の要素ともなっている。その中で、大学は先端的な教育研究活動を通して、学術・文化発展の中心をなし、その旗手としての存在と役割はこれまで以上に重要となってくる。

東京農工大学は、1874年に設置された内務省勸業寮内藤新宿出張所農事修学場及び蚕業試験掛をそれぞれ農学部、工学部の創基とし、1949年に大学として設置され、前身校を含め130年にも及び歴史と伝統を有する大学である。

東京農工大学は、この建学の経緯から、人類社会の基幹となる農業と工業を支える農学と工学の二つの学問領域を中心として、幅広い関連分野をも包含した全国でも類を見ない特徴ある科学技術系大学として発展し、また、安心で安全な社会の構築や新産業の展開と創出に貢献しうる教育研究活動を行ってきた。

東京農工大学は、自由な発想に基づく真理の探求を目指す教育と研究を展開し、また、科学技術が地球、社会、人類へ及ぼす影響を常に思慮しうる、教養豊かで指導的な研究者・技術者・高度専門職業人を養成するため、その拠って立つ理念と目標を国立大学法人東京農工大学憲章としてここに制定する。

## ■ 基本理念

東京農工大学は、20世紀の社会と科学技術が顕在化させた「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題を正面から受け止め、農学、工学及びその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念とする。

東京農工大学は、この基本理念を「使命志向型教育研究一美しい地球持続のための全学的努力」(MORE SENSE : Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth)と標榜し、自らの存在と役割を明示して、21世紀の人類が直面している課題の解決に真摯に取り組む。

## ■ 教 育

東京農工大学は、学生の自主的・自律的な学習活動を尊重し、科学技術系の大学に相応しい学識、知の開拓能力、課題探究能力、問題解決能力を兼ね備えた人材を育成する。

東京農工大学は、科学技術系大学院基軸大学として、豊かな教養・高い倫理観と広い国際感覚を具備し、共生社会を構築して人類社会に貢献できうる先駆的で人間性豊かな指導的研究者・技術者・高度専門職業人を養成し、その社会的輩出に貢献する。

## ■ 研 究

東京農工大学は、人類社会の基幹を支える農学、工学及びその融合領域にかかわる基礎研究から科学技術に直結する応用研究に至る「使命志向型研究」の遂行により、卓越した新しい知の創造を推進する。

東京農工大学は、高い倫理観をもって、持続発展可能な社会の構築に向けた、人と自然が共生するための「科学技術発信拠点」としての社会的責任を果たす。

## ■ 社会貢献・国際交流

東京農工大学は、学術文化の発展と科学技術教育の基盤形成に参画し、諸研究機関、産業界、地域社会等との連携・交流を推進することで、我が国の科学技術の昂進、産業の振興や地域の活性化と発展に貢献する。

東京農工大学は、世界平和の維持と人類福祉の向上に貢献することを目標に、健全な科学技術の発展に資する教育研究活動の展開とその成果の発信を通じて、諸外国との学術的・文化的交流を深化させ、地球規模での共生持続型社会の構築に貢献する。

## ■ 運 営


東京農工大学は、国立大学法人としての設置目的とMORE SENSEの基本理念を踏まえ、構成員の協働を通して自主的・自律的な運営を行う。

東京農工大学は、環境に配慮し、人権を尊重するとともに、国立大学法人としての公共性を自覚し、計画と評価を通じて、教育研究機関の特性を生かした組織・業務の見直しなど不断の改革を進め、高い透明性と幅広い公開性を原則に社会に対する説明責任を果たす。

2006年7月1日



## ■ 学長ビジョン



### 学長ビジョン

## 地球をまわす世界第一線の研究大学へ

Toward a world-leading research university that "Spins the Earth"  
— weaving science and society to create a globally sustainable world

### 人とかがやく *Flourishing Together*

持続発展可能な社会の実現・「地球をまわそう。」を理念に、農学、工学およびその融合領域における科学的探究を通じ、次の時代のあるべき姿を示し努力する全ての人を尊重し、人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学となることを目指す

In its founding 150 years ago, Tokyo University of Agriculture and Technology laid the foundation for agricultural science and technology to sustainably secure food and to export the products obtained from the sericulture industry, or silk spinning, which was the key industry in Japan at that time. Against this background, we would like to present a vision of Spinning the Earth, which encompasses the history of this research institution as well as our current mission to weave together science and society in order to promote the sustainability of our planet.

- 戦略1 学生の未来価値を拡張  
*Promote educational reform to increase students' future potential*
- 戦略2 世界を牽引する新分野・新概念を創成  
*Create new initiatives and novel concepts that lead the world*
- 戦略3 目指すべき社会の姿を提案・先導  
*Provide and implement a knowledge-based society embodying how it should be*
- 戦略4 ガバナンスの強化と大学経営の自律化  
*Strengthen university governance and self-empowered management*

※学長ビジョンの全文は、本学ウェブサイトでご覧いただけます。

<https://www.tuat.ac.jp/outline/executive/vision/>



## ■ 中期目標・中期計画

令和4（2022）年度から始まった第4期中期目標期間の中期計画を策定しました。

「人とかがやく」を学長ビジョンに掲げ、人の未来価値を最大に高めることへのチャレンジとして、グローバルイノベーション研究院を柱とした先端研究力の強化や、理系イノベーションリーダーを育成するためのプログラムの実施等を中期計画に盛り込むとともに（詳細はp.13-18 参照）、達成年度や達成数値も設定し、本学が目指す方向性・目的とそれに向けた取組をより明確にしています。

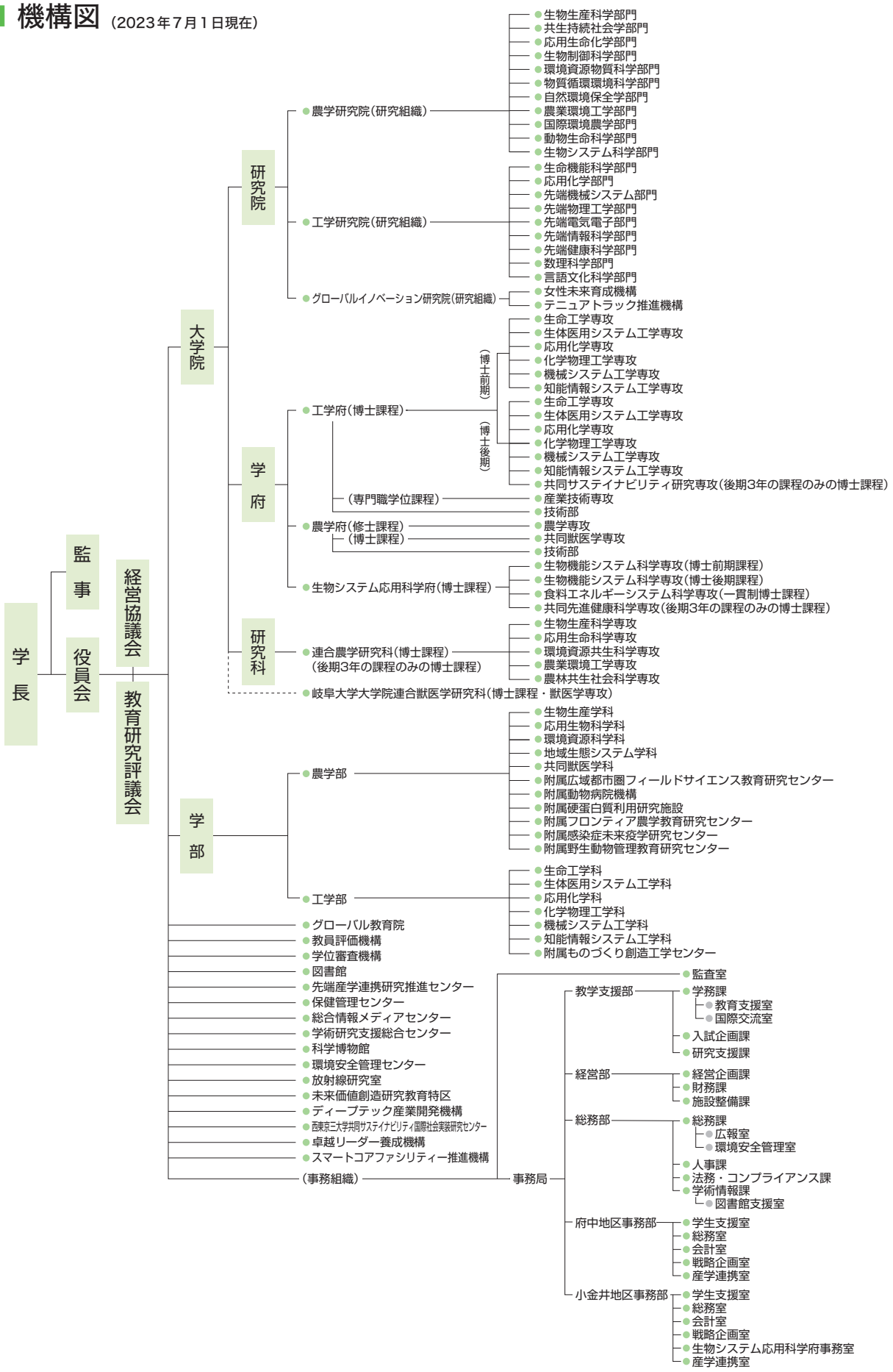
※第4期中期目標・中期計画本文は、本学ウェブサイトでご覧いただけます。

[https://www.tuat.ac.jp/outline/kei\\_hyou/mokuhyo\\_keikaku\\_actionplan/](https://www.tuat.ac.jp/outline/kei_hyou/mokuhyo_keikaku_actionplan/)



# 機構図

## 機構図 (2023年7月1日現在)



## 役員 (2023年7月1日現在)

役員等	
学長	千葉 一裕
理事	
理事 (統括・経営戦略担当)・副学長	有江 力
理事 (総務・人事担当)・副学長	神谷 秀博
理事 (企画・内部統制担当)	永田 勝
理事 (運営担当) (非常勤)	和田 義明
理事 (事業担当) (非常勤)	植村 公一
監事	
業務担当 (非常勤)	角井 寿雄
会計担当 (非常勤)	大橋 玲子
特命理事	三沢 和彦
副学長	
副学長 (教学統括担当)	三沢 和彦
副学長 (教育担当)	清水 郁子
副学長 (入試及びダイバーシティ担当)	天竺桂 弘子
副学長 (国際交流担当)	吉田 誠
副学長 (産学連携担当)	長澤 和夫

経営協議会委員	
学長	千葉 一裕
理事 (統括・経営戦略担当)・副学長	有江 力
理事 (総務・人事担当)・副学長	神谷 秀博
理事 (企画・内部統制担当)	永田 勝
理事 (運営担当) (非常勤)	和田 義明
理事 (事業担当) (非常勤)	植村 公一
特命理事・副学長 (教学統括担当)	三沢 和彦
大学院農学研究院長 (兼 農学府長・農学部長)	船田 良
大学院工学研究院長 (兼 工学府長・工学部長)	中村 暢文
大学院生物システム応用科学府長	梶田 真也
大学院連合農学研究科長	金勝 一樹
公益社団法人科学技術国際交流センター 会長	相澤 益男
株式会社井口一世 代表取締役	井口 一世
同志社大学 学長	植木 朝子
日本ケミコン株式会社 元会長	内山 郁夫
EDIX Professional Group 江戸川公認会計士事務所 代表パートナー	江戸川泰路
富士通株式会社 執行役員・EVP Chief Sustainability Officer	梶原ゆみ子
大学共同利用機関法人自然科学研究機構 機構長	川合 真紀
株式会社IBJ 取締役・最高投資責任者 (CIO)	黒水 治雄
小金井市長	白井 亨
府中市長	高野 律雄
早稲田大学理工学術院 教授	竹山 春子
東京農業大学 名誉教授・東京農業大学稲花小学校 校長	夏秋 啓子
国際基督教大学 理事・大学院部長	溝口 剛

教育研究評議会委員	
学長	千葉 一裕
理事 (統括・経営戦略担当)・副学長	有江 力
理事 (総務・人事担当)・副学長	神谷 秀博
理事 (企画・内部統制担当)	永田 勝
理事 (運営担当) (非常勤)	和田 義明
理事 (事業担当) (非常勤)	植村 公一
特命理事・副学長 (教学統括担当)	三沢 和彦
副学長 (教育担当)	清水 郁子
副学長 (入試及びダイバーシティ担当)	天竺桂 弘子
副学長 (国際交流担当)	吉田 誠
副学長 (産学連携担当)	長澤 和夫
大学院農学研究院長	船田 良
大学院工学研究院長	中村 暢文
大学院グローバルイノベーション研究院長	亀田 正治
大学院工学府長	中村 暢文
大学院農学府長	船田 良
大学院生物システム応用科学府長	梶田 真也
大学院連合農学研究科長	金勝 一樹
図書館長	山形 洋平
評議員	千年 篤
評議員	近藤 敏之
評議員	笹原 弘之
評議員	平野 雅文
評議員	戸田 浩人
評議員	斎藤 広隆
評議員	富永 洋一

部局長等	
大学院農学研究院	
大学院農学研究院長	船田 良
大学院工学研究院	
大学院工学研究院長	中村 暢文
大学院グローバルイノベーション研究院	
大学院グローバルイノベーション研究院長	亀田 正治
女性未来育成機構長	吉野 知子
テニュアトラック推進機構長	WULED LENGGORO
大学院工学府・工学部	
大学院工学府長 (工学部長兼任)	中村 暢文
ものづくり創造工学センター長	桑原 利彦
大学院農学府・農学部	
大学院農学府長 (農学部長兼任)	船田 良
広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター長	本林 隆
動物病院機構長	千年 篤
硬蛋白質利用研究施設長	野村 義宏
フロンティア農学教育研究センター長	千年 篤
感染症未来疫学研究センター長	水谷 哲也
野生動物管理教育研究センター長	宇野 裕之
大学院生物システム応用科学府	
大学院生物システム応用科学府長	梶田 真也

大学院連合農学研究科	
大学院連合農学研究科長	金勝 一樹
グローバル教育院長	三沢 和彦
図書館長	山形 洋平
先端産学連携研究推進センター長	田中 剛
保健管理センター所長	田中あかね
総合情報メディアセンター長	藤田 欣也
学術研究支援総合センター長	箕田 弘喜
遺伝子実験施設長	笠原 博幸
機器分析施設長	箕田 弘喜
科学博物館長	金子 敬一
環境安全管理センター長	松下 保彦
放射線研究室長	福原 敏行
	畠山 温
未来価値創造研究教育特区長	長澤 和夫
ティープテック産業開発機構長	長澤 和夫
西東京大学共同サステナビリティ国際社会実装研究センター長	山中 晃徳
卓越リーダー養成機構長	大津 直子
スマートコアファシリティー推進機構長	箕田 弘喜

# 役職員・役職員の現員

部課長等							
監査室長	下村 良明	府中地区事務部調整役	濱島 清	学生支援室長	濱島 清	総務室長	松本 健生
事務局長	鈴木 淳士	学生支援室長	濱島 清	総務室長	松本 健生	会計室長	大河内直樹
事務局付部長	今井 賢	総務室長	松本 健生	会計室長	大河内直樹	戦略企画室長	南 直樹
教学支援部長	辻 直人	戦略企画室長	南 直樹	産学連携室長	岡嶋慎一郎		
学務課長	上野 恵美						
教育支援室長	田中 哲也	小金井地区事務部長	小町 浩之				
国際交流室長	下田のぞみ	小金井地区事務部調整役	小田原浩之	学生支援室長	竹下 大輔	総務室長	小田原浩之
入試企画課長	織田 学			総務室長	小田原浩之	会計室長	剣持 昌宏
研究支援課長	阿部 涼			会計室長	剣持 昌宏	生物システム応用科学府事務室長	谷越 彰
経営部長	今野隆一郎			生物システム応用科学府事務室長	谷越 彰	戦略企画室長	谷越 彰
経営企画課長	加藤 光国			戦略企画室長	谷越 彰	産学連携室長	櫻庭 雅樹
財務課長	中山 考一			産学連携室長	櫻庭 雅樹		
施設整備課長	齋藤 晃央						
総務部長	鈴木 淳士						
総務課長	佐藤 晃子						
広報室長	角森 幸江						
環境安全管理室長	佐藤 晃子						
人事課長	東山 琢磨						
法務・コンプライアンス課長	山口 正宏						
学術情報課長	今井 賢						
図書館支援室長	井村 俊明						
府中地区事務部長	小沢 覚						

(2023年7月1日現在)

## ■ 役職員の現員 (2023年5月1日現在)

部局等	役員等			教授			准教授			講師			助教			助手			外国人語学教員			計		事務職員			技術職員等			リサーチ・アドミニストレーター			合計				
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計				
学長	1		1																				1		1												
理事 (副学長)	2		2																				2		2												
理事	1		1																				1		1												
特命理事 (副学長)	[1]		[1]																				[1]		[1]												
理事 (非常勤)	2		2																				2		2												
監事 (非常勤)	1	1	2																				1	1	2												
学長付																							2		2												
農学研究院				45	7	52	47	14	61	6	2	8	6	5	11								104	28	132												
農学府・農学部兼務				(42)	(7)	(49)	(43)	(14)	(57)	(6)	(2)	(8)	(5)	(5)	(10)								(96)	(28)	(124)												
生物システム応用科学府兼務				(3)		(3)	(4)		(4)				(1)		(1)								(8)		(8)												
				(1)	(2)	(3)																	(1)	(2)	(3)												
工学研究院				75	8	83	56	4	60	7	5	12	32	7	39								170	24	194												
工学府・工学部兼務				(66)	(8)	(74)	(52)	(3)	(55)	(7)	(4)	(11)	(32)	(7)	(39)								(157)	(22)	(179)												
生物システム応用科学府兼務				(9)		(9)	(4)	(1)	(5)			(1)	(1)										(13)	(2)	(15)												
				(2)		(2)	(1)	(1)															(3)		(3)												
グローバルバージョン研究院				10	2	12	1		1					2	2	4							13	4	17	101	72	173	34	12	46	1		1	474	155	629
女性未来育成機構																																					
テニュアトラック推進機構							2		2														2		2												
連合農学研究科				1		1																	1		1												
工学府				2		2																	2		2												
農学部附属施設				7		7	6	2	8	2	1	3	2		2								17	3	20												
工学部附属施設																																					
グローバル教育院				2	1	3			5	5	1		1										3	6	9												
先端産学連携研究推進センター				1		1	2		2	1	1	2											4	1	5												
保健管理センター				1		1	1	1	2		1	1											2	2	4												
総合情報メディアセンター				1		1							2		2								3		3												
学術研究支援総合センター				1		1	2		2														3		3												
科学博物館												1	1	2									1	1	2												
未来価値創造研究教育特区							2	1	3														2	1	3												
卓越リーダー養成機構																																					
スマートコアファシリティー推進機構							1		1				1		1								2		2												
合計	7	1	8	146	18	164	120	27	147	17	10	27	46	15	61							2	2	338	71	409	101	72	173	34	12	46	1		1	629	

\*特命理事 (副学長) は、工学研究院併任のため [ ] 書きで示す。  
 \*農学研究院又は工学研究院に所属する者のうち、農学府・農学部・工学府・工学部又は生物システム応用科学府を兼務する者は、( ) 書きで示す。  
 \*農学府・農学部又は工学府・工学部を兼務する者のうち、生物システム応用科学府を兼務する者は、( ) 書きで示す。



# 歴代学長・歴代副学長・歴代監事

はじめに

## ■ 歴代学長

代数	氏名	在職期間	代数	氏名	在職期間
初代	田中 丑雄	昭和24年 5月31日～昭和30年 7月31日	第7代	喜多 勲	昭和60年 5月 1日～平成元年 4月30日
(事務取扱)	中島 道郎	昭和30年 8月 1日～昭和30年12月19日	第8代	阪上 信次	平成元年 5月 1日～平成 7年 4月30日
第2代	吉田 正男	昭和30年12月20日～昭和34年12月19日	第9代	梶井 功	平成 7年 5月 1日～平成13年 4月30日
(事務取扱)	北尾淳一郎	昭和34年12月20日～昭和35年 2月 9日	第10代	宮田 清藏	平成13年 5月 1日～平成17年 4月30日
第3代	井上 吉之	昭和35年 2月10日～昭和41年 2月 9日	第11代	小畑 秀文	平成17年 5月 1日～平成23年 3月31日
第4代	近藤 頼巳	昭和41年 2月10日～昭和47年 2月 9日	第12代	松永 是	平成23年 4月 1日～平成29年 3月31日
(事務取扱)	諸星静次郎	昭和47年 2月10日～昭和48年 3月31日	第13代	大野 弘幸	平成29年 4月 1日～令和 2年 3月31日
第5代	福原満洲雄	昭和48年 4月 1日～昭和54年 3月31日	第14代	千葉 一裕	令和 2年 4月 1日～
第6代	諸星静次郎	昭和54年 4月 1日～昭和60年 3月31日			
(事務取扱)	松本 正雄	昭和60年 4月 1日～昭和60年 4月30日			

## ■ 歴代副学長

氏名	在職期間	氏名	在職期間
小畑 秀文	平成12年 4月 1日～平成13年 4月30日	國見 裕久*	平成25年 4月 1日～平成29年 3月31日
福嶋 司	平成12年 4月 1日～平成13年 4月30日	堤 正臣*	平成25年 4月 1日～平成29年 3月31日
有馬 泰紘	平成13年 5月 1日～平成15年 4月30日	宮浦 千里	平成26年 4月 1日～令和 3年 3月31日
松岡 正邦	平成13年 5月 1日～平成15年 4月30日	千葉 一裕	平成26年 4月 1日～平成29年 3月31日
増田 優	平成15年 5月 1日～平成15年12月31日	梅田 倫弘*	平成29年 4月 1日～令和 2年 3月31日
神田 尚俊	平成15年 5月 1日～平成16年 3月31日	荻原 勲*	平成29年 4月 1日～令和 2年 3月31日
北嶋 克寛	平成16年 1月16日～平成16年 3月31日	岡山 隆之*	平成29年 4月 1日～令和 2年 3月31日
神田 尚俊*	平成16年 4月 1日～平成17年 4月30日	神谷 秀博	平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日
北嶋 克寛*	平成16年 4月 1日～平成17年 4月30日	有江 力	平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日
瀬田 重敏*	平成16年 4月 1日～平成17年 4月30日	有江 力*	令和 2年 4月 1日～
山本 順二*	平成16年 4月 1日～平成18年 1月31日	直井 勝彦*	令和 2年 4月 1日～令和 5年 3月31日
佐藤 勝昭*	平成17年 5月 1日～平成19年 4月30日	神谷 秀博*	令和 2年 4月 1日～
笹尾 彰*	平成17年 5月 1日～平成23年 3月31日	中川 正樹	令和 2年 4月 1日～令和 4年 3月31日
小野 隆彦*	平成17年 5月 1日～平成23年 3月31日	天竺桂弘子	令和 4年 2月 1日～
三村 洋史*	平成18年 2月 1日～平成20年 3月31日	三沢 和彦	令和 4年 4月 1日～
松永 是*	平成19年 5月 1日～平成23年 3月31日	斎藤 広隆	令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月31日
竹本 廣文*	平成20年 4月 1日～平成22年 3月31日	吉田 誠	令和 4年 4月 1日～
西村 直章*	平成22年 4月 1日～平成26年 3月31日	長澤 和夫	令和 4年 4月 1日～
瀧瀬 明伯*	平成23年 4月 1日～平成29年 3月31日	清水 郁子	令和 5年 5月 1日～
普後 一*	平成23年 4月 1日～平成25年 3月31日		
百鬼 史訓*	平成23年 4月 1日～平成25年 3月31日		

※理事の職にある副学長

## ■ 歴代監事

氏名	在職期間	氏名	在職期間
業務担当 小林 俊一	平成16年4月1日～平成18年3月31日	会計担当 河野 善彦*	平成16年4月1日～平成17年7月31日
中島 篤	平成18年4月1日～平成20年3月31日	有賀 文昭*	平成17年9月1日～平成20年3月31日
柚木 俊二	平成20年4月1日～平成22年3月31日	藤原 輝夫*	平成20年4月1日～平成26年3月31日
高井 陸雄*	平成22年4月1日～平成25年3月31日	増田 正志*	平成26年4月1日～令和 2年8月31日
飯野 正子*	平成25年4月1日～平成28年3月31日	大橋 玲子*	令和 2年9月1日～
中村佳代子*	平成28年4月1日～令和 2年8月31日		
角井 寿雄*	令和 2年9月1日～		

※非常勤監事

年号(西暦)	沿革	
明治 7 年(1874)		内務省勸業寮内藤新宿出張所
		農事修学場
		蚕業試験掛
明治 10 年(1877)	内務省樹木試験場	
明治 11 年(1878)		駒場農学校
明治 14 年(1881)	農商務省樹木試験場	農商務省駒場農学校
明治 15 年(1882)	農商務省東京山林学校	
明治 17 年(1884)		農商務省蚕病試験場
明治 19 年(1886)	農商務省東京農林学校	
明治 20 年(1887)		蚕業試験場
明治 23 年(1890)	帝国大学農科大学乙科	
明治 24 年(1891)		農商務省仮試験場蚕事部
明治 26 年(1893)		蚕業試験場
明治 29 年(1896)		蚕業講習所
明治 31 年(1898)	帝国大学農科大学実科	
明治 32 年(1899)		東京蚕業講習所
大正 3 年(1914)		東京高等蚕糸学校
大正 8 年(1919)	東京帝国大学農学部実科	
昭和 10 年(1935)	東京高等農林学校(現在地の府中へ実科独立・移転)	
昭和 15 年(1940)		(現在地の小金井へ移転)
昭和 19 年(1944)	東京農林専門学校	東京繊維専門学校
昭和 24 年(1949)	東京農工大学(農学部・繊維学部)を設置	
昭和 37 年(1962)	繊維学部を工学部に改称	
昭和 40 年(1965)	大学院農学研究科(修士課程)を設置	
昭和 41 年(1966)	大学院工学研究科(修士課程)を設置	
昭和 60 年(1985)	大学院連合農学研究科(博士課程)を設置	
平成 元 年(1989)	大学院工学研究科(修士課程)を工学研究科(博士前期・後期課程)に改組	
平成 7 年(1995)	大学院生物システム応用科学研究所(博士前期・後期課程)を設置	
平成 16 年(2004)	国立大学法人東京農工大学に移行 大学院(農学研究科、工学研究科、生物システム応用科学研究所)を改組し、大学院共生科学技術研究部(研究組織)および大学院工学教育部、大学院農学教育部、大学院生物システム応用科学教育部(教育組織)に再編	
平成 17 年(2005)	大学院技術経営研究科(専門職学位課程)を設置	
平成 18 年(2006)	大学院共生科学技術研究部を大学院共生科学技術研究院に名称変更 大学院工学教育部、大学院農学教育部、大学院生物システム応用科学教育部を大学院工学府、大学院農学府、大学院生物システム応用科学府に名称変更	
平成 22 年(2010)	大学院共生科学技術研究院を大学院農学研究院および大学院工学研究院に改組	
平成 23 年(2011)	大学院技術経営研究科(専門職学位課程)を改組し、大学院工学府産業技術専攻(専門職学位課程)へ再編	
平成 28 年(2016)	グローバルイノベーション研究院(研究組織)を設置	
平成 30 年(2018)	グローバル教育院を設置	



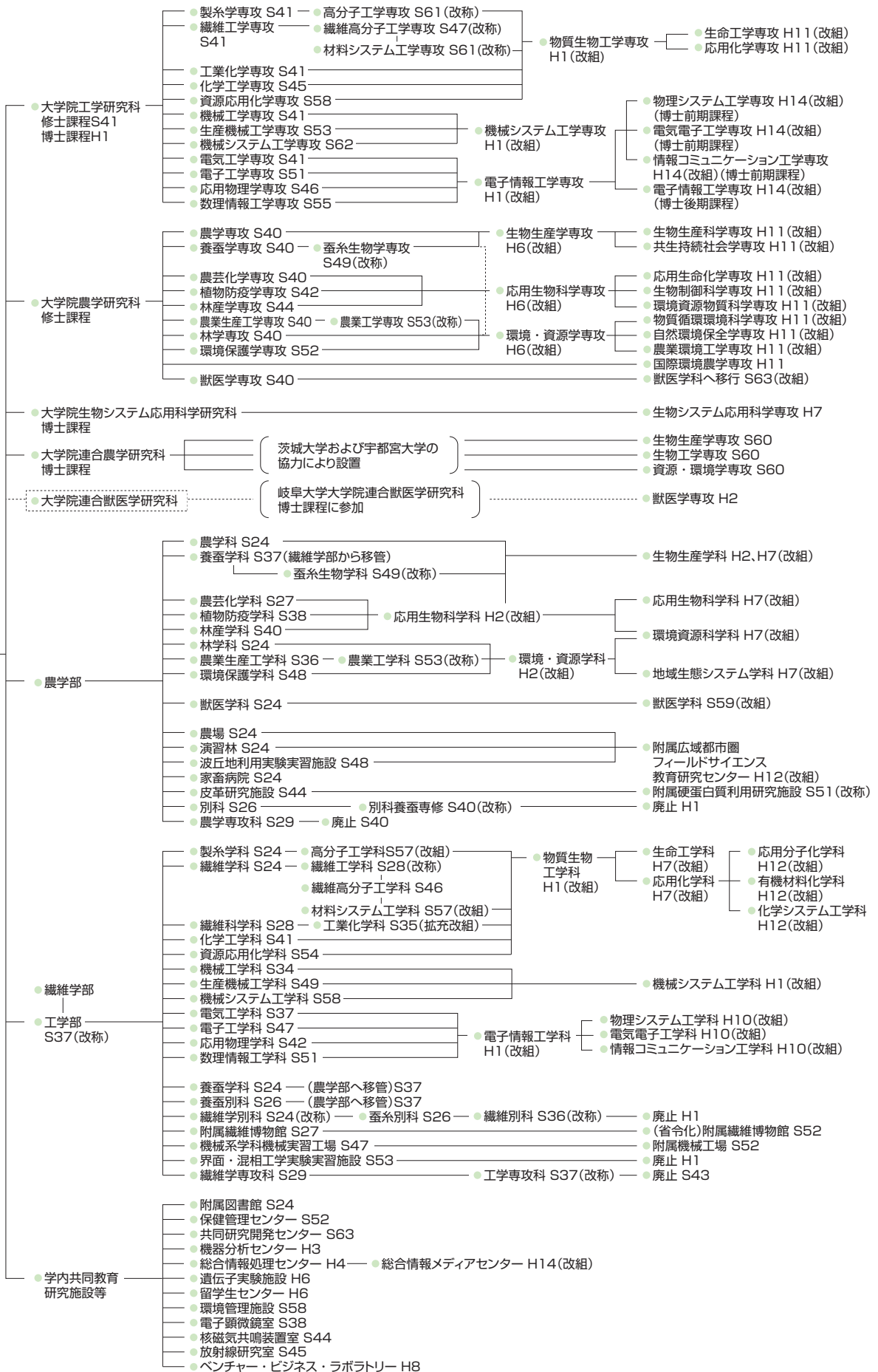
この記念碑は、本学の前身である駒場農学校の設立に多大な尽力をされた大久保利通公の遺徳を讃え、昭和 16 (1941) 年に当時の東京高等農林学校の府中キャンパスへの移転完了に際し、現農学部本館前に建立されたものです。



本学のルーツの一つである農商務省蚕病試験場は、明治 17 (1884) 年に現在の千代田区内幸町 1 丁目 1 番地(現在・帝国ホテル所在地)に設けられ、その後幾多の変遷を経て、本学工学部および農学部の一部となっています。現在、本学発祥の地ともいえる由緒あるこの場所には、農産陳列所・蚕病試験跡を示す説明板が設置されています。

## ■ 法人化前 大学院等・学部・研究施設等 (昭和24(1949)年5月31日～平成16(2004)年3月31日)

東京農工大学



## ■ 法人化後 大学院等・学部・研究施設等 (平成16(2004)年4月1日～)

国立大学法人 東京農工大学 H16 法人化







## 東京農工大学創基150周年記念事業

創基150周年を超えて  
～人とかがやく農工大の新たな歴史～

1874年（明治7年）4月、内務省勸業寮内藤新宿出張所に置かれた農事修学場が、本学農学部のはじまりです。同じく1874年4月、内務省勸業寮内藤新宿出張所に設けられた蚕業試験掛が、本学工学部になりました。本学では1874年を創基\*の年としており、2024年に創基150周年を迎えるにあたり、2023年5月～2025年5月の2年間で創基150周年記念事業関連企画や冠イベントを実施します。

\*創基とは、大学のルーツとなった起源に遡った創立のことです。本学の創基は1874年ですが、創立は東京農工大学が設置された1949年（昭和24年）としています。

### 東京農工大学創基150周年記念事業 関連企画

#### 新宿御苑共催企画の実施

「農事修学場」と「蚕業試験掛」が置かれた場所は、現在の新宿御苑です。創基の地「新宿御苑」とのつながりを知っていただく共催企画を実施します。

#### 「農工大の香り」の制定

府中・小金井両キャンパスに共通する「ケヤキ」の若葉を使い、緑豊かなキャンパスで過ごした学生時代の思い出を呼び起こす「農工大の香り」の制定を目指しています。



#### 記念動画の作成

農工大の「歴史」と「現在」を知っていただく記念動画を制作します。

#### 農工大フォトコンテスト

写真を通して多くの方に農工大の歴史と現在の姿を紹介し、農工大の魅力を発信します。

#### 学生広報スタッフの任命

2022年12月に任命された17名の学生広報スタッフが、農工大生ならではの視点や発想、能力を生かして活躍しています。

#### 東京農工大学基金「農工大つながるプロジェクト」

全国で魅力的な生産物・加工品等を作っている「かがやく農工大出身者」を紹介し、その商品を東京農工大学基金の返礼品として採用することで、卒業生・在学生・教職員などすべての農工大サポーターを相互につなぐプロジェクトです。



東京農工大学創基150周年記念事業の取り組みは、ウェブサイトで随時更新していきます。

農工大 150周年



# 東京農工大学の機能強化を推進する取組

令和4年度から始まった第4期中期目標期間において、東京農工大学では、農学と工学の知恵と技術を調和させ、先端研究力に基づいて地球規模の課題解決に取り組んでまいります。そのため、「人とかがやく」を学長ビジョンに掲げ、人の未来価値を最大に高めることへのチャレンジングな取組を行っています。

※第4期中期目標・中期計画本文は、本学ウェブサイトをご覧ください ▶  
[https://www.tuat.ac.jp/outline/kei\\_hyou/mokuhyo\\_keikaku\\_actionplan/](https://www.tuat.ac.jp/outline/kei_hyou/mokuhyo_keikaku_actionplan/)



## ① 国立大学法人と民間 VC の連携による「初の認定ファンド」組成

中期計画(4)(5)(16)

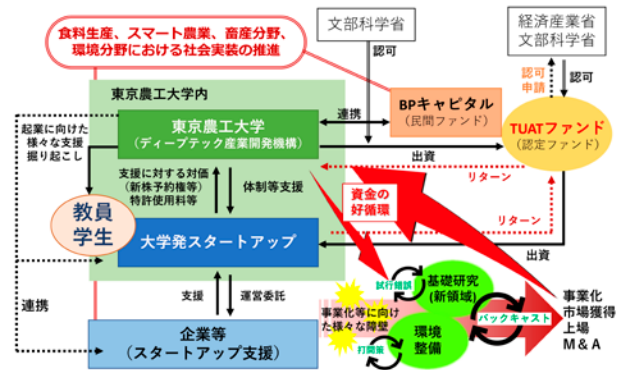
本学は、本学が保有する優れた研究成果を社会に還元し、大学発スタートアップ等が生み出す新たな価値をもとに大学自身も成長していく「スタートアップエコシステム」の構築を進めています。このたび現行制度上初めて、民間VCであるBPキャピタル株式会社と連携して「認定ファンド（投資事業有限責任組合）」を組成し、出資を行うこととしました。

本学は、令和4（2022）年4月に設置したディープテック産業開発機構を中核として、起業家育成・起業支援、シーズ発掘・育成等に一体的に取り組んでおり、研究成果の社会実装を加速化しています。本学とBPキャピタル株式会社は、「食料自給率の向上」や「脱炭素社会の構築」等のグローバルな課題解決に貢献するため、主に東京農工大学発スタートアップを支援するベンチャーファンドの設立に合意し、令和5（2023）年1月18日、経済産業大臣及び文部科学大臣からファンド組成に係る認定を受けました。この認定を受けて 令和5（2023）年1月19日、BPキャピタル株式会社は無限責任組合員として「TUAT 1号投資事業有限責任組合（TUATファンド）」を組成しました。

今後、東京農工大学は、文部科学大臣の認可を経てTUATファンドに有限責任組合員として出資を行うとともに、BPキャピタル株式会社と連携してスタートアップ支援を強力に推し進めます。

<ファンド概要>

- (1) 業種  
東京農工大学および他の国立大学の研究成果をベースとした事業のうち、特に農学分野（畜産分野、スマート農業、食料生産、他）を主たる対象とする
- (2) 事業の成長段階  
主にシードステージからアーリーステージのスタートアップ
- (3) 事業の実施時期  
TUAT 1号投資事業有限責任組合組成の日の翌日から起算して10年間（最長2年延長も可）
- (4) ファンド規模  
最大10億円（予定）



## ② ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(女性リーダー育成型)

中期計画(18)

本学は、令和4（2022）年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（女性リーダー育成型）」の採択を受けました。本事業は、女性リーダーを養成し、多様な人材が活躍できる教育・研究環境の実現を図ることを目的としています。具体的には以下のような取り組みを実施しています。

①安心良質の研究環境を整備し、ライフイベントと研究の両立を推進

学内サポートシステム（研究支援員制度、専任支援員制度、出産・育児・介護相談窓口、保育支援制度、介護ナレッジ共有制度）、ダイバーシティセミナー、キャリアパスセミナー、学生相談員制度

②研究力およびマネジメント力の強化を推進

<外部資金獲得チャレンジ>研究費支援、外部資金獲得セミナー、共同研究発掘勉強会、研究リーダー育成プログラム、運営リーダー育成プログラム（幹部登用セミナー等）、産学連携・スタートアップ支援プログラム

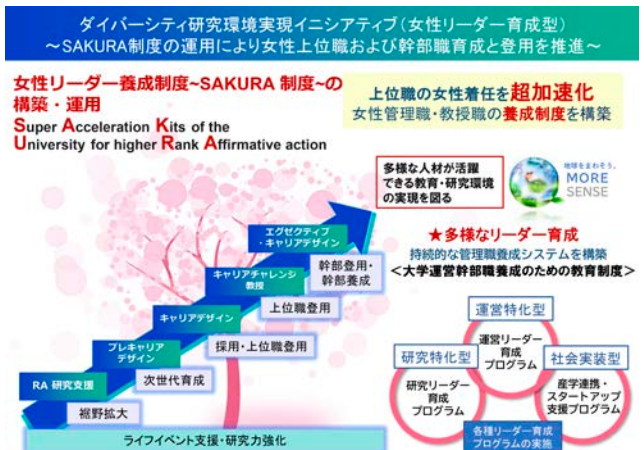
③女性リーダー養成制度（SAKURA制度）の運用により女性上位職および幹部職育成と登用を推進

<幹部職育成>エグゼクティブ・キャリアデザイン制度

<上位職登用>キャリアチャレンジ教授制度、キャリアデザイン制度

<若手育成>プレキャリアデザイン制度、<博士人材育成> RA 研究支援員制度

本学は、多様な人材を育み、それぞれが自分らしく活躍することのできるよりよい教育研究環境を目指して、これからも積極的に活動して参ります。



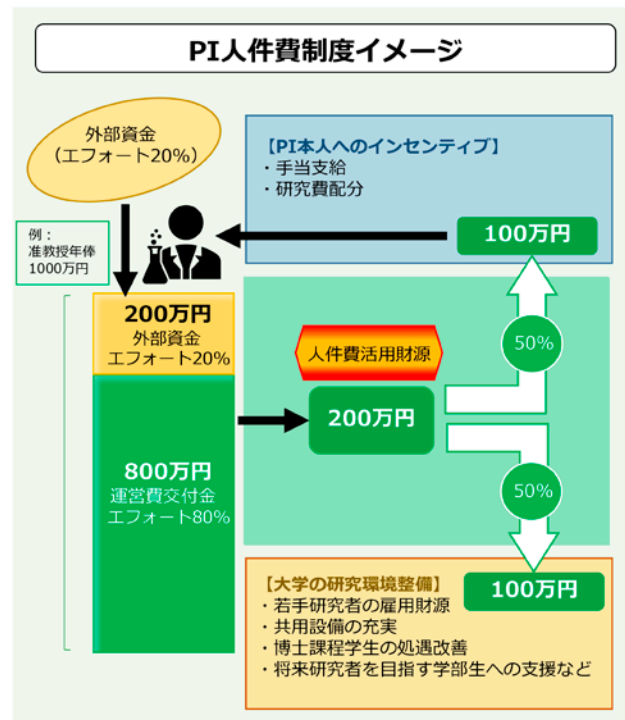


### ③ PI人件費制度

中期計画(5)(18)(19)

国は競争的研究費制度改善の一環として、研究代表者(PI)の希望により、競争的研究費等の直接経費からPI本人の人件費を支出することを可能としました。これにより、大学等は、PIの人件費として支出していた財源を、機関の裁量により、PIの研究パフォーマンス向上や機関の研究力強化に資する取組に活用できるようになりました。

これを受けて本学では、民間からの共同研究費及び受託研究費にも対象を広げたくて、令和4(2022)年度に本制度を導入しました。本学は産学連携が活発であることから、制度利用実績の多くが民間資金を活用したものとなりました。本制度により獲得した財源は、PIに対するインセンティブ、若手教員の早期昇任に係る人件費、ダイバーシティの拡充、研究支援人材の拡充等に活用しました。今後も大学として本制度の利用拡大を図り、研究者及び大学双方の研究力強化を進めていきます。



### ④ グローバルイノベーション研究院

中期計画(1)(2)(9)(18)

「世界と競える先端研究力の強化」に向けた取組の柱として、平成28(2016)年4月にグローバルイノベーション研究院(GIR)を設置しました。

GIRは、先端研究の推進及び人事制度改革の推進を目的とした研究特区です。“世界が直面する食料・エネルギーの課題の解決”をテーマとして掲げ、「食料」「エネルギー」「ライフサイエンス」の3つの研究重点分野に戦略的研究チームを設置しています。また、国際共同研究拠点Global Research Hub(GRH)を設置し、これまでのGIR国際共同研究の経験を発展させた世界トップレベルの研究水準を誇る国際研究拠点の充実・強化、海外外部資金獲得、国際的な人的交流の発展等といったミッションを達成すべく活動しています。

GIRでは、海外大学の世界第一線で活躍する著名な外国人教授と本学研究者が連携して社会的要請の高い先進的な研究を推進し、世界的にインパクトの高い研究成果を持続的に創出できるよう、学内の既存組織の垣根を超えたオープンで競争的な研究環境を実現、国内外の先端研究機関との連携を強化しています。

さらに、クロスアポイントメント、

プレテニュアトラック、テニュアトラック、キャリアチャレンジ制度等をはじめとする柔軟な人事制度の導入や若手研究者海外派遣制度の実施など、若手研究者が先端研究にチャレンジし、活躍できる機会を積極的に創出し、優秀な研究者をサポートする環境を整備しています。これらの取組により、世界と競える先進的な研究を推進し、新たな未来を切り拓くイノベーションの創出を目指します。

#### 研究特区「グローバルイノベーション研究院」

##### 重点3分野：「食料」「エネルギー」「ライフサイエンス」の世界と競える先進的研究、優秀な若手人材の育成を強化



## 5 獣医療の国内最大級・世界的な拠点を目指して —小金井動物救急医療センターを開設—

中期計画(22)

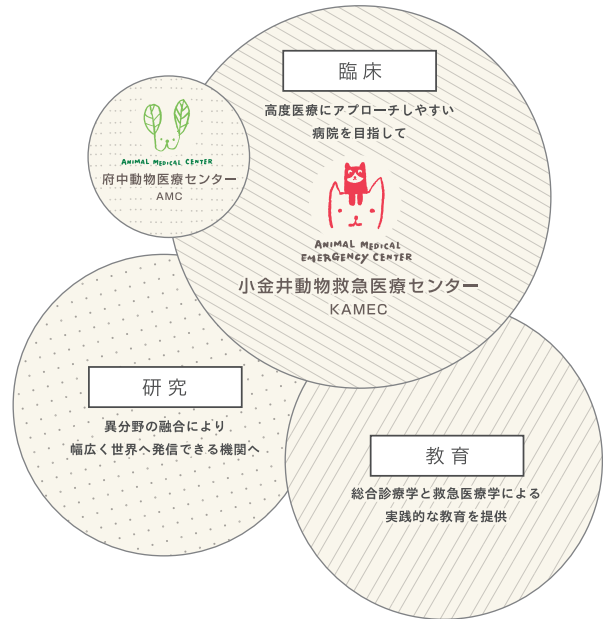
農学部附属動物医療センター(府中キャンパス)は、昭和24(1949)年に設置してから約70年にわたり、教育研究施設であるとともに、二次診療機関として地域の高度な専門診療を担ってきました。

多様化・高度化する獣医療に対応するべく、小金井キャンパス(工学部)の既存施設を改修し、本学2つ目の動物医療センターとなる「小金井動物救急医療センター」を開設しました。

小金井動物救急医療センターでは「総合診療」「土日祝日診療」を担っており、今後、体制が整い次第「夜間診療」「放射線治療(令和6(2024)年秋頃開設予定)」をそれぞれ開始します。また、既存の動物医療センターは、これまでどおり「専門診療」を担います。

両センターがそれぞれ役割を担うとともに、相互・連携を行うことで、これまで以上の高度な獣医療の提供が可能となりました。

獣医療の国内最大級・世界的な拠点を目指して、地域の獣医療の更なるバックアップや人材育成、獣医工連携を含む農工融合をベースとした産学連携活動等に取り組んでいきます。



## 6 西東京三大学共同サステナビリティ国際社会実装研究センター

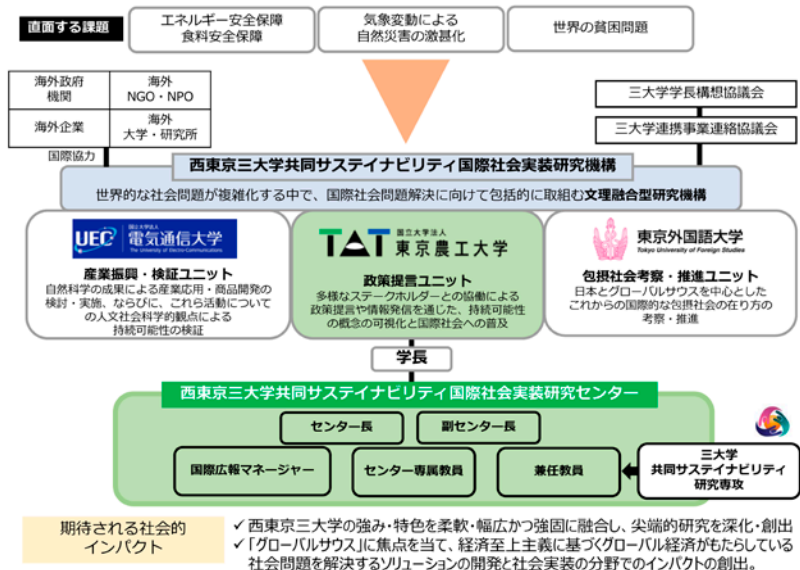
中期計画(2)(19)

令和4(2022)年4月に、東京農工大学、電気通信大学及び東京外国語大学における共同専攻の教育実績を基盤として、西東京三大学共同サステナビリティ国際社会実装研究センターを設置しました。三大学で構築した国際ネットワークを通じて、特にグローバルサウス(現代の資本主義のグローバル化により負の影響を受ける世界の場所や人々)を活動地域に、現地の大学・地域における最新の研究・社会実装ニーズの掘り起こし、研究活動とこれらの研究成果を活かした社会実装活動にまで三大学連携を拡大・充実させることを目的としています。

東京外国語大学は、主に、多言語・多文化の共生を軸とした包摂社会実現への課題解決方法の探究とその効果的 社会実装の研究を担当します。電気通信大学は、主に、技術的イノベーションの製品開発・産業応用からのアプローチを担当します。本学は、多様なステークホルダーとの協働による政策提言や情報発信を通じた持続可能性の概念の可視化と国際社会への普及を担当します。三大学が連携することにより、経済至上主義に基づくグローバル経済がもたらしている社会問題を解決

するソリューションの開発と社会実装を実現します。

キャンパスが近接する三大学が文理を越えてサステナビリティ・多文化共生や社会実装といった重要課題を軸に連携を拡大・深化させていくことは、今後の我が国の大学における連携の在り方の一つのモデルを示すものです。国立大学によって持続的に「総合知」を生み出す本センターのインパクトは、ますます大きくなるものと見込まれています。





## 7 ディープテック産業開発機構

中期計画(4)(5)(16)

ディープテック産業開発機構は、

- 企業・大学・公的研究機関などの知識・技術・人材を有機的に結合させ、価値を創造するオープンイノベーション拠点の形成
- 最先端の科学技術や研究開発の成果を社会実装につなげるためのスタートアップ支援  
これらを可能にする活動を通じて、新産業の創出や産業構造の変革を目指しています。

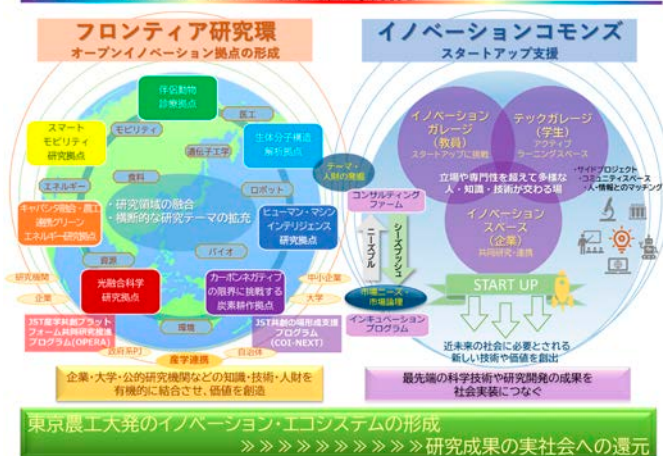
基礎科学と農学工学の先進的な実学が連携し、活動する7拠点・フロンティア研究環では、異なる研究領域を融合し、領域横断的な研究テーマを拡充していくことで、オープンイノベーション化の一層の拡大を目指しています。また、イノベーションを創出しその価値を社会に広めるために、「組織」対「組織」の大型共同研究プロジェクトの獲得や、政府系のコンソーシアム事業等を推進しています。これにより、新たな社会の問題解決に大きく貢献することを目指しています。

イノベーション commons では、本学の最先端の科学技術や研究開発の成果をもとに社会実装を目指すスタートアップの支援を目的とし、ラボスペースおよびコミュニティスペースを運営しています。スタートアップに挑戦する教員のための研究スペース「イノベーションガレージ」、アイデアをカタチにしたい学生のためのアクティブラーニングスペース「テックガレージ」、本学

と連携する企業のためのラボスペース「イノベーションスペース」の3施設からなり、立場や専門性を超えて、多様な人と知識・技術が交わり、これからの社会に必要とされる新しい技術や価値を創出する場となることを目指しています。

フロンティア研究環およびイノベーション commons での取り組みを、本学発のイノベーション・エコシステム形成のための両輪とし、研究成果の実社会への還元を加速させていきます。

### ディープテック産業開発機構



## 8 共創の場 形成支援プログラム(COI-NEXT 共創分野・本格型) カーボンネガティブの限界に挑戦する炭素耕作拠点

中期計画(1)(19)

令和5(2023)年度から科学技術振興機構「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT 共創分野・本格型)」の拠点活動を開始しました。(本プログラムでは、令和3(2021)年度から令和4(2022)年度にかけて共創分野・育成型で活動を実施、本学が代表機関として、参画機関(大学・企業等)と共同提案を行い、令和4(2022)年度に実施された昇格審査の結果、採択されたものです。)

### 【概要】

本拠点では、炭素循環社会を実現するために、食料以外のエネルギーや材料もバイオマスから生産する炭素耕作を提唱し、バイオマスの特徴であるカーボンニュートラル特性を最大限に活用、さらにネガティブエミッション特性をも付与した全く新しい炭素循環コンセプトである炭素耕作によるカーボンネガティブ社会の実現を目指します。

### 【ターゲット】

炭素耕作の可能性があり、稲、木材及び藻類に焦点を当て、以下の5つのターゲットを設定しました。農学と工学の研究者が一体となって技術開発を行い、企業や海外の研究者と協力することで社会実装まで発展させる真の意味での共創の場を実現し、炭素狩猟型から炭素耕作型への社会の進化の基礎を築きます。稲は非可食部位を用いて水素を生産、木材はプラスチックの代替となる材料にも変換する他、根で炭素貯留、藻類は燃料生産に利用すると同時に海洋での炭素貯留にも使います。

1. 炭素耕作型農林業の確立
2. 炭素耕作による材料開発技術の確立
3. 炭素耕作による燃料生産技術の確立
4. 炭素耕作で生成する温室効果ガス削減と廃棄物処理技術の確立
5. 炭素耕作を受容する社会の実現

### 炭素耕作によるカーボンネガティブ社会の実現



## ⑨ 研究成果展開事業大学発新産業創出プログラムー 大学・エコシステム推進型スタートアップ・エコシステム形成支援

中期計画(4)(5)

科学技術振興機構「スタートアップ・エコシステム形成事業」の支援を受け、世界を変える大学発ベンチャーを育てる『Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE)』に、本学は共同機関として参画しています。GTIEは、東京都等が幹事自治体となり、東京大学・東京工業大学・早稲田大学を主幹機関、14の共同機関、その他50を超える大学、自治体等の協力機関による産学官のコミュニティ形成、活動拠点・場の共有、アントレプレナー人材育成のための教育基盤を有するプラットフォームです。GTIEは、本プラットフォーム上で、下記の4つの取組により国際競争力のあるスタートアップの創出や育成、Greater Tokyoの持続的な経済発展の実現、大学成果の社会実装の促進を令和7(2025)年度にかけて実施していきます。

### ① 起業活動支援プログラム運営

アカデミア起業育成のためのGAPファンドの運営、また独自のサーチファンドを運営し、VC、民間企業等とのマッチングに加え創業チーム形成を支援します。

### ② アントレプレナーシップ教育プログラム

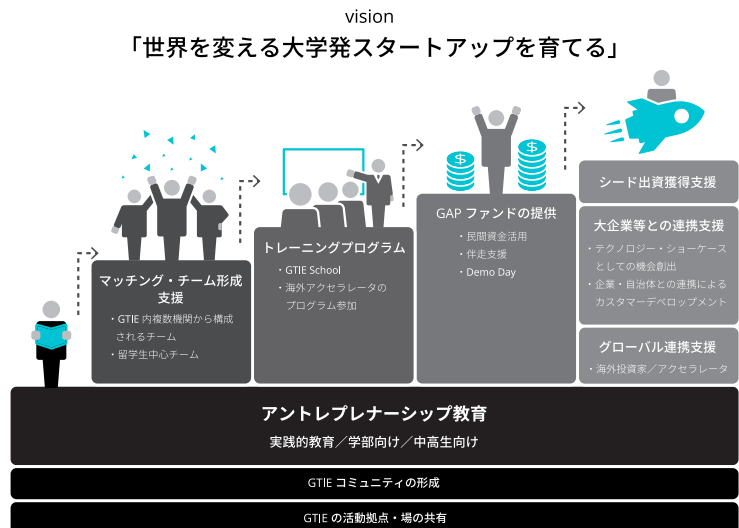
世界で戦えるアカデミア起業家創出に向け、実践的な起業家教育を提供し、アントレプレナーシップ人材育成を促進します。

### ③ 起業環境の整備

研究者や学生への起業環境を整備します。

### ④ 拠点都市のエコシステムの形成・発展

様々なイベントを通じ起業のためのコミュニティを形成し、海外VCとの相互乗り入れ等ネットワークの強化を図ります。



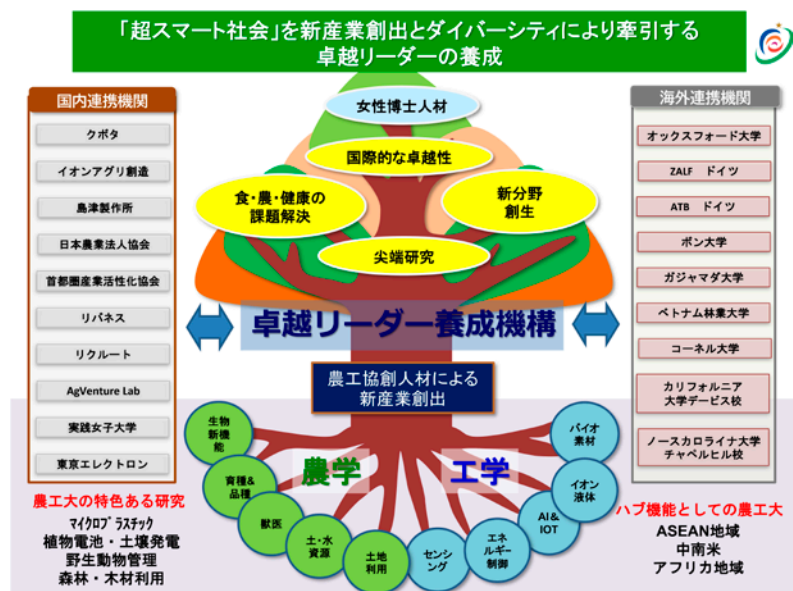
出所：GTIE ホームページ (<https://gtie.jp>) より抜粋

## ⑩ 卓越大学院プログラム

中期計画(4)(5)(6)

本学の卓越大学院プログラムは、「新産業創出」と「ダイバーシティ」を特色とし、民間企業や海外研究教育機関等との協力のもと、農学と工学を協創させ「超スマート社会」を牽引する卓越した博士人材を養成しています。シームレスな農工融合と、グローバルスタンダードであるダイバーシティ環境を確保しながら、イノベーション創出を担う高度博士人材を5年一貫で養成する、平成30(2018)年採択の文部科学省事業です。本プログラムにおける教育研究の3本柱は、①「農工協創による新産業創出」への挑戦、②ダイバーシティ理解に基づく研究力や事業展開力の強化、③俯瞰力、独創性、国際競争力と高度専門性の獲得です。学生は、農学と工学の全分野から本プログラムに参加でき、ICTと自動化による食料生産、エネルギー、ロボット、人工知能、新材料開発、自動運転とモビリティ、バイオテクノロジー、スマート農林業、畜産・獣医学、感染症対策、環境など多岐にわたる領域を相互に理解し、知見や技術の交流から研究力を磨き、新発想・新展開の実現を目指しています。そのために有効となる、海外研修や留学、社会調査、企業との合同プロジェクト、人間力の指標となるコンピテンシー評価、成長を可視化するポートフォリオシステム、修了後の出口支援など

が提供されています。こうした人材育成は、10の国内連携企業・機関との強固なネットワークに加え、世界トップレベルの9つの海外研究教育機関との連携に支えられ、産官学一体で未来を見据えて実施されています。





## 11 高度イノベーション人材育成

中期計画(3)(9)(17)

「未来価値創造研究教育特区」(略名:FLOuRISH)は、本学大学院博士課程に在籍する学生を対象に、研究力強化とアントレプレナーシップの両輪による理系イノベーションリーダー育成を支援しています。必要な資金をフェローシップとして支給し、研究に専念できる環境を整えるとともに、選択自由な教育プログラム等を提供する二つの制度を実施しています。

1. 未来価値創造研究教育特区型 JIRITSU (自立) フェローシップ制度: 自由な発想のもとに主体的に研究課題等に取り組む期間を与え、先端研究力を獲得し、広い分野で社会貢献できる若手人材の自立促進を支援することを目的としています。共同研究などの研究ミッションを明確にし、研究に邁進することが求められます。
2. FLOuRISH 次世代研究者挑戦的研究プログラムフェローシップ制度: 各自の先端研究力を基盤としたアントレプレナーシップによる俯瞰的視野により、広い科学的視野を醸成し社会貢献を実現する人材を育成する制度です。研究成果の社会実装などの各種教育プログラム受講が求められます。

※注意: 教員負担金等があるため、応募の際は事前に受入教員と十分相談してください。

教育プログラムとして、①イノベーションマインド醸成教育、②キャリア開発プログラム、③アントレプレナー実践教育を提供

しています。

さらに、学部学生・教職員を含む全学対象に、研究の社会実装の奨励を目的に、技術を基としたビジネスアイデアコンテスト「アントレプレナーチャレンジ」を開催しており、優秀賞には仮説検証推進費用等が提供される他、共催・後援機関からも副賞が授与されます。



2022年度アントレプレナーチャレンジ・ピッチコンテスト

## 12 ランキングでみる東京農工大学の実績 [令和3(2021)事業年度]

順位	民間企業との共同研究実施件数			民間企業との共同研究費受入額			特許権実施等件数 教員一人当たりの件数	外部資金比率	
	総数	(件数)	教員一人当たりの件数	総数	(百万円)	教員一人当たりの受入額			
1	東京大学	1,945	東京農工大学	東京大学	15,086	東京大学	東京大学	東京大学	27.4%
2	東北大学	1,337	東京工業大学	大阪大学	8,778	東京工業大学	東京工業大学	東京工業大学	25.8%
3	大阪大学	1,308	東京大学	東北大学	6,209	大阪大学	北海道大学	京都大学	22.9%
4	京都大学	1,276	神戸大学	京都大学	5,950	東京農工大学	京都大学	大阪大学	22.6%
5	東京工業大学	729	東北大学	名古屋大学	3,492	東北大学	東京農工大学	東北大学	18.2%
6	九州大学	717	大阪大学	東京工業大学	2,986	京都大学	名古屋大学	東京農工大学	17.5%
7	北海道大学	661	京都大学	九州大学	2,210	名古屋大学	東北大学	北海道大学	12.3%
8	神戸大学	661	九州大学	北海道大学	2,023	筑波大学	大阪大学	九州大学	12.3%
9	名古屋大学	633	金沢大学	筑波大学	1,836	九州大学	九州大学	筑波大学	11.2%
10	筑波大学	546	筑波大学	広島大学	1,430	北海道大学	金沢大学	神戸大学	10.4%
11	広島大学	470	北海道大学	神戸大学	1,361	神戸大学	千葉大学	広島大学	9.6%
12	千葉大学	361	千葉大学	東京農工大学	886	広島大学	広島大学	千葉大学	7.4%
13	東京農工大学	332	名古屋大学	千葉大学	801	金沢大学	筑波大学	岡山大学	7.2%
14	岡山大学	331	広島大学	金沢大学	720	千葉大学	岡山大学	金沢大学	7.1%
15	金沢大学	314	岡山大学	岡山大学	531	岡山大学	神戸大学	一橋大学	6.4%
16	一橋大学	16	一橋大学	一橋大学	26	一橋大学	一橋大学	名古屋大学(注)	—

※国立大学法人運営費交付金の重点支援(3)に属する16大学を対象にランキング

出典: 文部科学省「令和3年度 大学等における産学連携等実施状況について」、文部科学省「国立大学法人等の令和3事業年度決算について」、大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」をもとに作成

※外部資金比率とは、経常収益に対する共同研究、受託研究、寄附金などの外部から獲得した資金の比率

(注) 2020年4月の東海国立大学機構(名古屋大学・岐阜大学)発足に伴い、個別機関での外部資金比率の計上を行っていないため。

# データで見る農工大

## ■ 基本データ

• 学部数

**2** 学部

東京都内に2キャンパス

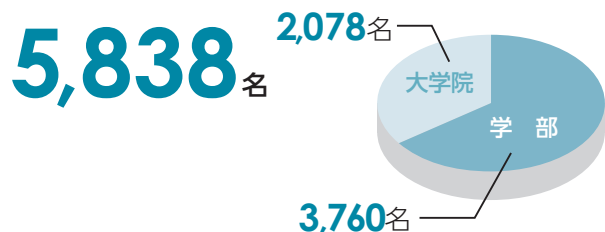


• 創基

**1874**年 (明治7年)

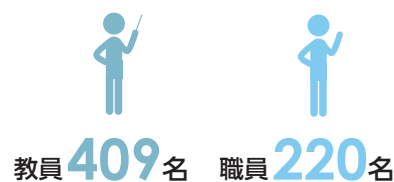
2024年に創基150周年

• 学生数



• 教職員数

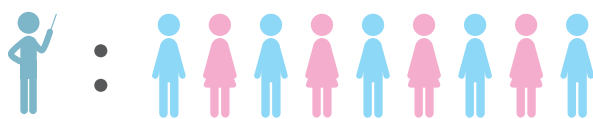
**629**名



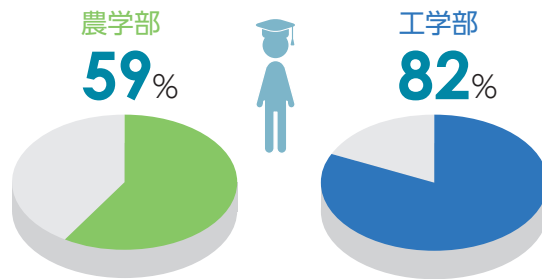
## ■ 学生データ

• 教員1名に対する学生数 (学部)

教員 **1**名 に対して 学生 約 **9**名

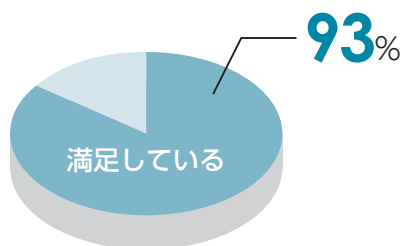


• 高い大学院進学率



大学全体では73%

• 満足度の高いキャンパスライフ



第10回学生生活実態調査 (2021年度)

• 学生の男女比






## ■ 研究

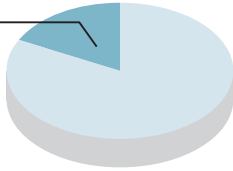
・教員当たりの民間企業との共同研究実施件数

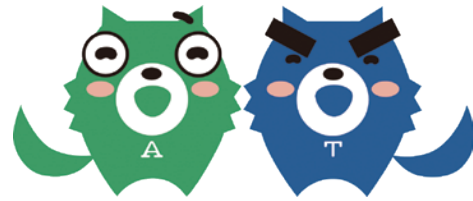
全国 **1** 位 

・教員当たりの民間企業との共同研究費受入金額

全国 **4** 位 

・外部資金比率

全国 **6** 位 **17.5%** 



文部科学省「令和3年度 大学等における産学連携等実施状況について」、文部科学省「国立大学法人等の令和3事業年度決算等について」、大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」をもとに作成

・QS世界大学ランキング2023

教員あたり被引用数

国内 **5** 位

・QSアジア大学ランキング2023

総合

国内 **20** 位

教員あたり論文数

国内 **1** 位

・QS分野別世界大学ランキング2023

農林学 (Agriculture & Forestry)

国内 **2** 位

## ■ 教育

・「THE日本大学ランキング2023」

総合 **20** 位 

株式会社ベネッセコーポレーション「THE日本大学ランキング」  
<https://japanuniversityrankings.jp/rankings/total-ranking/>

・海外協定校

**160** 大学・機関 

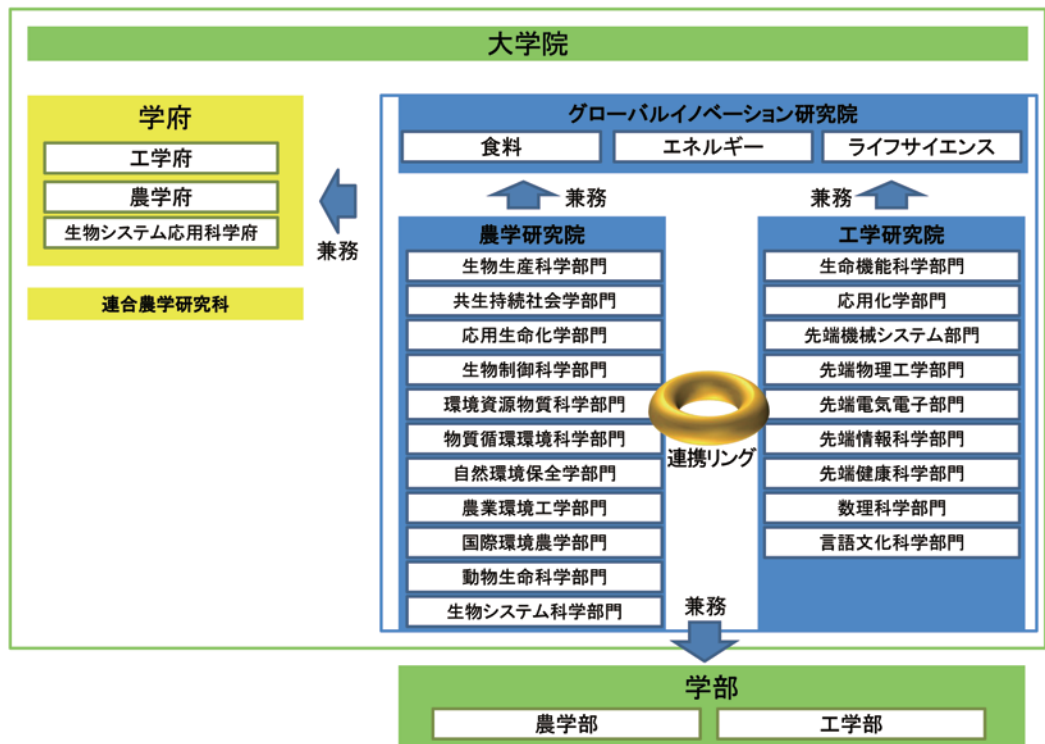
[41か国・地域]

本学は、法人化と同時に大学院重点化を達成し、研究重視型の大学として基盤整備を行いました。具体的には、教育研究の高度化を実現するため、平成16（2004）年度に当時の教育・研究一体構造の組織を改組し、全学を横断する研究組織である共生科学技術研究部（平成18（2006）年度に「共生科学技術研究院」に改称）を新設しました。これにより、教員は大部分が研究組織である共生科学技術研究院に所属し、農・工の枠を超えた高度かつ有機的な研究環境の確立とシステム改革を行うことで、農工融合領域における一定の成果を得ることができました。

本学は、この成果を踏まえて、より一層質の高い先導的な研究成果を発信するため、平成22（2010）年4月に従来の1研究院から2研究院に改組しました。全学横断的な研究協力を維持しながら、農工の先端研究の機動的かつ柔軟な実施をさらに加速化し、研究院における新たな分野形成や知の進化、社会や産業のニーズなどの変化に迅速に対応できる研究環境の整備を推進しています。また、教育と研究を分離する研究基軸大学としての研究重視型路線を引き継ぎながら、研究組織と学部を中心とする高度教育組織との連動を本格化し、研究が教育を先導する形で「教育」と「研究」両面での相乗効果を図ります。

一方で、2つの研究院および部門の枠を超えて教員が自由な発想で相互に議論できる知的刺激の場として、「連携リング」を構築し、2研究院間の融合研究活動の促進に向けたさまざまな取組を行っています。

さらに、平成28（2016）年4月から新たな大学院研究組織としてグローバルイノベーション研究院を設置し、本学が重点分野と定める“食料分野”、“エネルギー分野”および“ライフサイエンス分野”を中心に世界と競える先進的研究を推進し、優秀な若手人材を育成しています。



■ 農学研究院・工学研究院の部門と研究分野

農学研究院	
部門	研究分野
生物生産科学部門	生産環境科学 植物生産科学 動物生産科学
共生持続社会学部門	共生人間学 環境社会関係学 食料環境経済学
応用生命化学部門	生体分子化学 生理生化学 環境老年学
生物制御科学部門	生物機能制御学 生物適応制御学
環境資源物質科学部門	環境資源材料学 資源機能制御学
物質循環環境科学部門	環境生物学 環境化学
自然環境保全学部門	生態系保全学 森林環境保全学
農業環境工学部門	農業環境工学
国際環境農学部門	国際環境修復保全学 国際生物生産資源学 国際地域開発学
動物生命科学部門	基礎獣医学 病態獣医学 応用獣医学 臨床獣医学
生物システム科学部門	物質機能システム学 生体機構情報システム学 循環生産システム学

工学研究院	
部門	研究分野
生命機能科学部門	細胞機能工学 生命分子情報科学 生体分子構造学 細胞分子工学 ナノ生命工学 植物情報工学 生命分子工学 生体電子工学 分子生命化学 生命有機化学 海洋生命工学 システムバイオロジー バイオビジネス 生命環境工学
応用化学部門	分子変換化学 光電子材料化学 分子設計化学 無機固体化学 電子エネルギー化学 分子触媒化学 有機・高分子物理化学 有機・高分子素材化学 有機・高分子物性化学 有機・高分子光電子材料 バイオ高分子材料 超分子・分子集積構造材料 有機・高分子材料開発 物質機能制御 異相界面工学 物質分離工学 化学エネルギー工学 プロセスシステム工学 反応工学 微粒子工学 物質機能応用 環境バイオエンジニアリング プロジェクトマネジメント 物質生物計測
先端機械システム部門	エネルギーシステム解析 エネルギー変換システム 流体力学 機械材料学 材料力学 弾塑性解析 機械要素解析 機械電子工学 生産システム工学 宇宙工学 機械システム設計 機械応用設計 熱流体システム設計 車両システム工学 精密計測工学 メカノビジネス 制御システム学 メカノフォトニクス
先端物理工学部門	量子機能工学 原子過程工学 半導体量子工学 量子ビーム工学 量子光工学 量子電子工学 高次機能工学 機能性材料工学 超伝導工学 磁気物性工学 有機電子工学
先端電気電子部門	電子デバイス工学 システムフォトニクス 基礎電子工学 エネルギーシステム安全工学 電子機能集積工学 スマートセンシング工学 電磁波工学 マルチメディア通信工学 医用情報工学 知能設計工学 画像情報工学 環境エネルギー工学 バイオアコースティクス バイオメディカルフォトニクス
先端情報科学部門	アルゴリズム工学 人工知能工学 コンピュータシステム工学 先端基盤ソフトウェア学 システム情報学 認識制御工学 情報ネットワーク工学 メディア対話工学 仮想空間創造工学 知能メディア処理工学 生体モデル知覚システム学
先端健康科学部門	身体運動システム 人間行動システム 人間認知システム 先進健康科学担当
数理科学部門	多様幾何 空間構造 代数数理 数理構造
言語文化科学部門	理論言語学 認知言語学 応用言語学 美学・美術史・工芸史 哲学・哲学史・思想史 文学・演劇 社会情報学 文化人類学

## 農学研究院 [研究組織]

### 農学研究院の部門・拠点の構成

本研究院は、人間活動の拡大に伴う食料・資源問題、環境問題、人口問題などの人類生存に関わる基本問題が地球規模で深刻化しつつある現状を直視し、時代の要請を先取りしながら、持続的な農業発展・農産物の流通・加工・消費に関わる先端科学技術、生命現象・生物機能の解明とその応用科学技術、地球規模からミクロの世界にわたる物質循環科学技術・環境科学技術、自然生態系と人間社会による生産活動とが共存する地域環境科学技術、動物の疾病治療と生命科学技術等の問題解決に資する研究を行い、その成果を、学生への教育に活かすとともに、政府、自治体、生物産業関連機関・企業および地域社会に提供し、幅広い協働による学術研究活動を推進させることを目的としています。

#### ■ 生物生産科学部門

動植物など有用生物の生産・利用・加工に関わる科学的研究を使命とし、自然の力により育まれる生物を人間のために利用しつつ、生物の利用と育成という実践的な課題に応えるための研究を行っています。

#### ■ 共生持続社会学部門

人文社会科学分野において、農学諸分野の科学技術を理解し、共生持続社会の構築を展望しつつ、企画・課題遂行・調整などに卓越した能力を有する、広い視野に立つ専門家および研究者を養成する。この目的を達するため三研究分野における革新的学術研究を併せて実施しています。

#### ■ 応用生命化学部門

生命現象や生物機能を、化学・生物学を基盤として、個体レベル、細胞レベル、分子レベルという視点だけでなく、それらの相互関係という視点からとらえて解明し、得られた知見と技術を応用発展させて基礎と応用の高度な融合を目指した研究を行っています。

#### ■ 生物制御科学部門

生物間の相互作用、生物の環境への応答・適応の機序および生物の遺伝、発生、生理機能の仕組みを分子レベルから個体、個体群、群集に至るさまざまなレベルで解析し、生物の改変や制御に応用するバイオテクノロジーとバイオサイエンスに関する分野の研究を行っています。

#### ■ 環境資源物質科学部門

植物資源の生産から廃棄に至る物質循環系に視点をおき、資源物質の分子レベルから巨視的レベルに及ぶ構造解析や機能評価、利用技術、再生化技術、生分解機構の解明と制御、資源利用の環境への負荷評価とその低減化等に関する研究を行っています。



**■ 物質循環環境科学部門**

大気、土壌、水界、生物圏における物質循環とそれに関与する諸因子の解明、環境の予測・修復、環境汚染物質の分布とその生物に対する影響や将来予測などに関する研究を行っています。

**■ 自然環境保全学部門**

野生生物、山地・森林、都市および人間を対象にして、自然環境の持続的利用と保全・管理および回復に関わる研究を学際的にを行っています。

**■ 農業環境工学部門**

農学と工学の方法を駆使して、地域の環境保全と再生可能エネルギー利用を図りながら持続的食料生産システムを構築し、地域の環境整備・国土の復興を達成するために必要となる基礎研究・基盤研究・学際研究を行っています。

**■ 国際環境農学部門**

地球規模の諸問題、特に農学を基礎とする国際的な食料問題および環境問題を効果的に緩和し解決すべく、農学諸分野の最先端の成果を駆使した総合的学際的な研究を行っています。

**■ 動物生命科学部門**

生命科学の先端的手法を駆使して基礎獣医学、病態獣医学、応用獣医学、臨床獣医学の各分野の研究および教育を推し進め、豊かな人間社会の創出と安心・安全な生活環境の保全に寄与します。

**■ 生物システム科学部門**

持続的食料生産や環境保全に関連した先端領域や学際領域における研究を行っています。



## 工学研究院 [研究組織]

### 工学研究院の部門・拠点の構成

本研究院は、さまざまな部門に分かれており、個性的・独創的な研究、新しい現象や原理の探求、新技術の開発等を通じて社会に貢献する先端的研究を推進しています。さらには、部門を越えた研究組織を素早く組織し、社会の変化に対応する柔軟な研究組織の形成を積極的に進め、“進化する工学研究院”を具現し、工学のさまざまな分野で世界の指導的な役割を担うことを目指しています。

#### ■ 生命機能科学部門

生命を構築する分子、分子集合体、バイオミメティック素子、細胞、組織、さらに動植物個体の機能を解析するための新手法の開発、それに基づく新機能の発見・解明を目指しています。また、生命現象の理解から、健康、材料、エネルギー、環境などの諸科学における喫緊の課題に取り組み、実践を通して、基礎的研究から高度エンジニアリングまで一望できる研究者養成を行います。

#### ■ 応用化学部門

資源・エネルギー・素材／材料・地球環境に関連する化学および技術的諸問題を総合的に解決し、持続型社会の形成に貢献するための新規先端材料の創製および製造プロセスに関する研究を行います。

#### ■ 先端機械システム部門

次世代の宇宙開発・交通・輸送システム、地球・宇宙環境に優しいものづくり、ロボットと人間が調和共存するための新技術、省資源・省エネルギー技術など、自然と人間と科学の調和を実現する新技術を研究・開発する部門です。

#### ■ 先端物理工学部門

物理学分野の先導的な学識を教授し、自立した研究者に相応しい課題発掘能力、実践的研究能力、技術開発の展開能力、国際性と情報発信能力、社会的ニーズに対する柔軟性などを涵養して当該分野や分野横断的な未知の課題の解決に対応し得る人材を養成します。

#### ■ 先端電気電子部門

先端電子情報通信に関する機能デバイスおよびその材料・製造技術、コンピュータハードウェアやその利用技術、光通信や画像表示システムなどの光エレクトロニクス、画像解析技術、情報通信システム技術、ロボット・機械制御技術、医用支援技術、太陽光発電などの再生可能エネルギー技術に関する研究を行います。

#### ■ 先端情報科学部門

情報科学の基幹技術である計算機技術・ソフトウェア技術からネットワーク、システム設計、人工知能、アルゴリズム、パターン認識、セキュリティ、ユビキタスコンピューティング、コンピュータグラフィクス、ヒューマンインタフェース、教育工学に至るまで、特定の部分に偏ることなく情報科学をあまねく追求し、人間と機械との共生をもたらす情報系諸学問を構築することを目指します。

#### ■ 先端健康科学部門

健康・スポーツ科学、臨床発達心理学、生命医科学をそれぞれ専門とする教員で構成される部門です。

分子レベルから個体レベルまで、ヒトの健康に関わる研究を行っています。人間の運動機能や知覚認知機能の向上を目指した応用運動行動学研究、運動器（骨、歯、筋）疾患領域に着目した治療薬の開発を目指す薬学研究など、現代社会におけるさまざまな健康問題に焦点を当てた研究を行います。

#### ■ 数理科学部門

多様幾何、空間構造、代数数理、数理構造の4つの研究分野から構成される本部門では、各分野に所属する教員が、各自の問題意識から出発して得られた研究成果を通して数学概念の上に存在する数学的真理を探究します。

#### ■ 言語文化科学部門

言語と認識の関係や言語そのもののメカニズムの研究、人間社会における情報コミュニケーションの実態や望ましい言語教育のあり方の研究、芸術作品を手がかりにした人間精神の実相の研究、などを行っています。言語を軸としたこれらの研究を通して、文化と社会への理解を深めることが目標です。



## グローバルイノベーション 研究院 [研究組織]

グローバルイノベーション研究院は、平成26（2014）年6月グローバルイノベーション研究機構として設置後、平成28（2016）年4月から女性未来育成機構、テニュアトラック推進機構の2機構を包含する、新たな大学院研究組織として改組され、本学が重点分野と定める“食料分野”、“エネルギー分野”及び“ライフサイエンス分野”を中心に研究を推進し、先進的な研究成果を持続的に創出する先端研究拠点として本学の研究力強化を図ること並びに若手研究者、研究力強化を牽引する人材及び国際的に活躍する人材を育成することを目的としています。

本研究院では、各重点分野に世界の第一線で活躍する著名外国人研究者を雇用・招へいし、本学の優れた研究能力をもった教員と戦略的研究チームを組織し、研究特区として最先端研究を行うことのできる仕組みを構築しており、国際共同研究の実施と国際共著論文数の飛躍的な増加を目指しています。また、テニュアトラック、キャリアチャレンジ制度等を導入することで、若手研究者が先端研究にチャレンジする機会を設けること及び、活躍できる場を広げることにより、若手人材育成の取組を推進しています。

さらに、これまでのGIR国際共同研究の経験を発展させた世界トップレベルの研究水準を誇る国際研究拠点の充実・強化のため、国際共同研究拠点Global Research Hub（以下「GRH」）を設置し、以下のようなミッション実現に向けて邁進してまいります。

- ・国際共同研究実績を活用した、資金獲得力を有する自立した研究拠点の形成
- ・チーム活動時代より発展した質の高い研究成果の発信による本学のプレゼンス向上
- ・外国人教員採用奨励・サポートによるダイバーシティとインクルージョンの実現
- ・海外からの外部資金獲得に係る各種支援

### 重点分野 1 食料





## ■ 国際共同研究拠点 Global Research Hub

本学が世界に伍する研究テーマにおいて複数の国際共同研究を推進し、国際的な頭脳循環を継続できる研究拠点の形成と発展を目的とする。

### ～Global Research Hub 拠点の研究テーマ～

- 動物共生情報学拠点
- 栄養塩マネジメント学拠点

## ■ 重点分野・戦略的研究チームの研究テーマ

### 【食料分野】

世界が直面する課題の一つとして“食料”の問題が挙げられる。特に、食糧不足はアジア太平洋地域を中心に地球規模の課題となっている。また、地球環境問題は食料問題と密接に関連している。重点分野“食料”では、食料生産や環境分野の課題解決を目指す。

### ～戦略的研究チームの研究テーマ～

- 生体成分の生成機構の解明と生体システムを模した各種機能性分子の開発
- 環境ストレス下における作物栽培に貢献する生物間相互作用の研究
- 環境負荷低減型持続的食料生産体系確立のための土壌評価システムの構築
- 時空間多次元データを活用する予測農学国際研究拠点の形成
- 植物の生物ストレスおよび環境ストレス応答機構の解明とその応用
- 生態系サービスのシナジーとトレードオフを配慮した生物多様性及び生態系保全に関する研究
- 脱プラスチック社会の実現に向けた新規木質バイオマス特性評価技術の構築
- スマート農業による節水灌漑を通じた流域スケールの生態系サービス評価に関する研究

### 【エネルギー分野】

近年の世界的なエネルギー消費量増大は今後も継続的な増加が見込まれ、エネルギー問題は人類が直面する大きな課題である。重点分野“エネルギー”では、キャパシタ、LED開発、イオン液体の応用を基軸として、エネルギーの課題解決を新たな局面で推進する。

### ～戦略的研究チームの研究テーマ～

- プルートランスフォーメーションによる持続的なモノづくり戦略基盤の構築
- SMART: 戦略的モビリティ連携研究推進チーム
- 次世代エネルギーデバイスに貢献する機能性高分子材料の開発
- 情報学・ロボティクス・サイバネティクス・人工知能に関する国際共同研究体制構築による三次元自在移動自立制御ロボットの実現

### 【ライフサイエンス分野】

人類の健康と幸福を大きく左右するライフサイエンス研究は食料問題やエネルギー問題の課題解決を支える基盤技術としても重要である。重点分野“ライフサイエンス”では、タンパク質科学や生命医科学を中心として、先端技術の開発研究を推進する。

### ～戦略的研究チームの研究テーマ～

- 動物界面力学の制御学理の深化とそのプロセス応用・マテリアル応用
- 嗅覚機構の解明と嗅覚センサーの開発
- 日独英研究連携によるコラーゲン分解代謝を応用した疾患治療分子の開発
- 近未来にアウトブレイクする変異型ウイルス感染症に迅速に対応するための研究
- 寄生性微生物による宿主操作の分子メカニズムの解明
- 深層学習と数理モデリングの融合によるスモールデータAI
- 非モデル生物のオルガノイドを用いた研究基盤の構築
- 脂質モダリティ：脂質代謝解析から人工細胞膜構築まで
- アナログ・デジタル部の連携による新たなテラヘルツ帯情報通信機器

## グローバルイノベーション 研究院 女性未来育成機構



女性未来育成機構は、女性研究者の育成および活躍支援を全学的に推進することを目的に平成21（2009）年2月に設置されました。現在、府中キャンパスに府中機構室を、小金井キャンパスに小金井機構室を有し、女子学生・女性研究者・女性卒業生を中心に全世代の大学構成員の活躍をサポートしています。

これまで本機構では、女性研究者のライフイベントを考慮した教育研究環境の整備、女性研究者の採用と育成の促進、本学の女性研究者支援ノウハウの他機関への普及に加え、女子中高生の進路支援、女子学生のキャリアパス支援など、理系大学における女子学生・女性研究者支援の先駆的取組を行ってきました。近年では性別を問わずに支援する体制を築き、全ての教職員および学生が仕事・学業と生活の両立ができる環境づくりに努めています。さらに、令和4（2022）年度に採択された文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（女性リーダー育成型）」ではライフイベント支援や研究環境整備を通じた女性研究者の裾野拡大と幹部・上位職登用を推進しています。

本機構は、多様な人材を育み、それぞれが自分らしく活躍することのできるよりよい教育研究環境を目指して、これからも積極的に取り組んでまいります。

## グローバルイノベーション 研究院 テニュアトラック推進機構



テニュアトラック推進機構は、平成23（2011）年4月に設置され、関係部局の協力のもと、全学的な視点から若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制度の推進を図ることを目的としています。

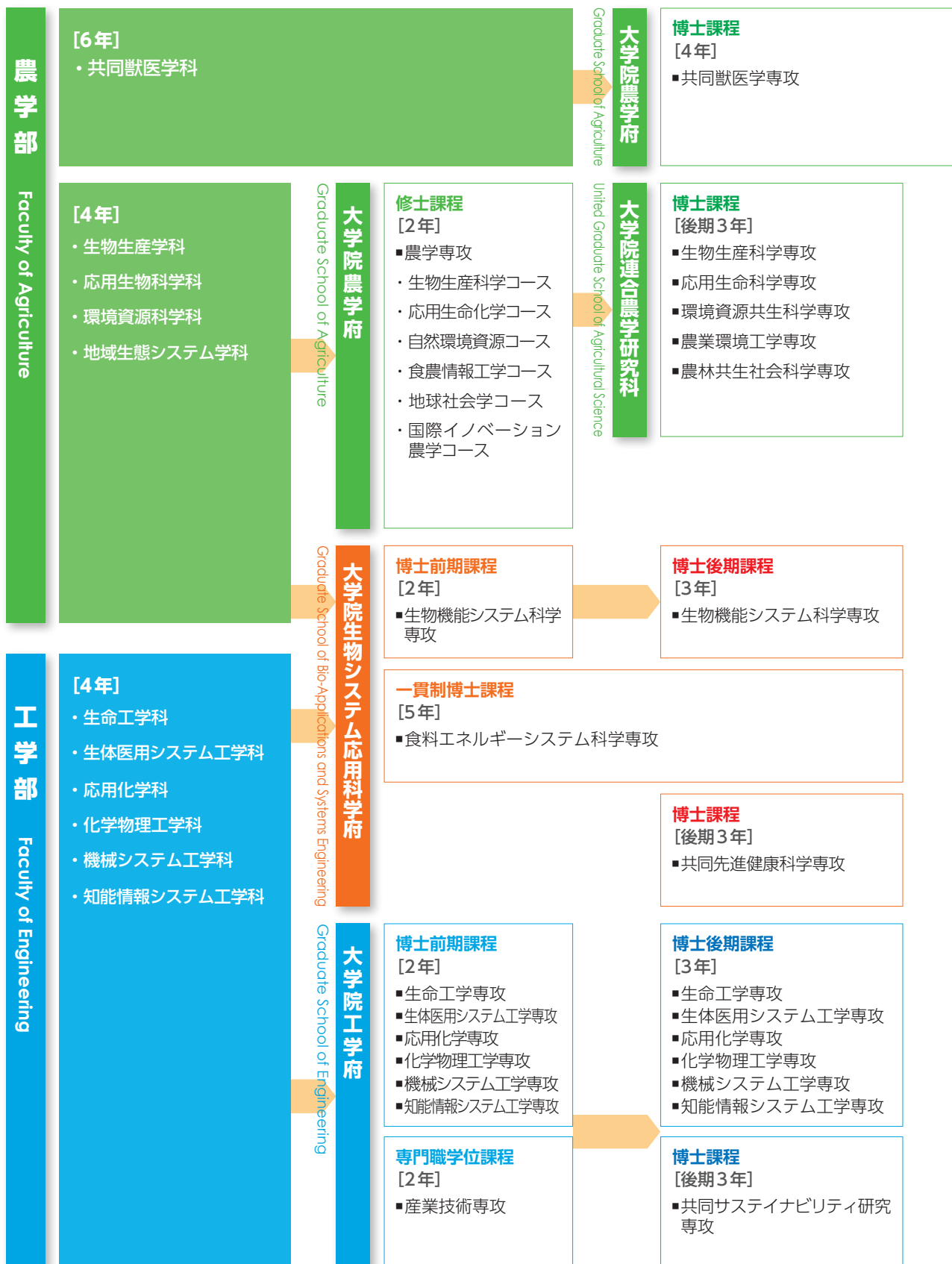
本学では、平成18（2006）年度よりテニュアトラック制度を導入し、テニュアトラック教員の採用を行っています。テニュアトラック教員の対象職位は、工学研究院は若手の准教授、農学研究院は今後採用する全助教（一部准教授でも可能）とすることを決定しており、テニュアトラック教員の採用、育成、テニュア審査等は各研究院で実施します。また、本学のテニュアトラック制度では、テニュアトラック教員全員分のテニュアポストを用意しており、個別の教員ごとに純粋な業績評価に基づいたテニュア審査を実現します。

また、各研究院が実施するテニュア審査結果に対する異議申し立てを受け付けることで、テニュア審査の透明性・公平性の担保に努めております。

本学独自の取組として、テニュアトラック教員の研究発表による異分野交流会を定期的に開催し、若手研究者の交流を推進しています。

## 東京農工大学の学び

東京農工大学では、学部4年間の丁寧な少人数教育の後、大学院でさらに専門的な分野を学ぶことができます。卒業生・修了生は、多様な分野で活躍し、高い評価を得ています。



## 工学府



大学院工学府（博士前期課程、博士後期課程、博士課程（後期3年）および専門職学位課程）では、わが国の重点施策分野である、生命・情報・ナノテクノロジー・材料などの分野で世界をリードする研究成果を背景に、社会で活躍できる技術者・研究者を目指す学生を国内のみならず、世界各国から広く受け入れています。独創的で最先端の研究を誇る教員と最新鋭の研究設備のもと卓越した研究環境を提供し、その成果として、今日までに1,288名の博士と、11,892名の修士、655名の技術経営修士を養成してきました。

平成31（2019）年4月には東京外国語大学、電気通信大学および本学の3大学が共同で、国際社会で即戦力となる「文理協働型人材を育成」することを目的に、博士課程（後期3年）の大学院「共同サステイナビリティ研究専攻」を設置し、令和5（2023）年4月には、工学部の6学科をベースとして、ダイレクトに高度な専門分野の教育研究につなげられるよう、6専攻「生命工学専攻、生体医用システム工学専攻、応用化学専攻、化学物理工学専攻、機械システム工学専攻、知能情報システム工学専攻」の博士前期課程・博士後期課程に再編しました。「櫛（ケヤキ）型教育による工学系知的プロフェッショナル人材の育成 ～専門性の幹を育て、多様性の枝を広げる」3つの科目群（学際パッケージ科目群「医薬・創薬」「エネルギー・環境・マテリアル」「ロボティクス・AI」、総合知科目群、工学実践科目群）を教育課程に編成し、「複雑多様化する現代社会の持続的な発展と問題解決に自ら挑戦し続ける人材」を養成しています。

博士後期課程では、前期課程修了者、専門職学位課程修了者のほか、企業や研究機関に在職したままの社会人も受け入れており、産業界にも広く開かれた大学院になっています。修了生は就職先企業からの評価も極めて高く、専攻ごとにきわめて細やかな就職支援を行っていることもあり、求人倍率や就職率は常に高い水準を保っています。また、大学などの教育研究機関や企業の研究開発部門で活躍している本学の博士後期課程修了者も数多くいます。

産業界との共同研究の実績は、国内の大学の中でも常に上位にランクされ、研究成果を産業界に技術移転するとともに、ベンチャーの起業を行うなど、新技術や新産業の創出にも大きく貢献しています。国際化にも積極的に取り組んでおり、各専攻には英語のみで修了することが可能な「国際専修」を設けており、欧米やアジア各国のトップの大学と学術交流協定を締結し、多くの大学院学生を受け入れるとともに、本学からも多くの大学院学生に研究留学をする機会を与えています。在学中には、学術的に高く評価される国際学術誌に研究成果を発表するとともに、国際会議などで最先端の成果を発表しており、各種の賞を受賞しています。また、学生には各種奨学金を得る機会を紹介するだけでなく、本学独自の研究奨励金制度を制定し、勉学や研究に専念できるような環境を整え、高度な専門能力だけでなく、広く学際的な視点も併せ持った人材を育成するための、分野を超えた協働が可能な体制を構築しています。



課 程	専 攻	教 育 研 究 分 野				
	博士前期・博士後期					
博士前期課程 博士後期課程	生命工学	細胞機能工学 バイオビジネス 生体電子工学 ※ナノ細胞工学	生命分子情報科学 分子生命化学 生命有機化学	生体分子構造学 植物情報工学 生命環境工学	細胞分子工学 海洋生命工学 システムバイオロジー	ナノ生命工学 生命分子工学 創薬酵素工学
	生体医用システム工学	生体医用センシング 生体医用分光学 3次元画像工学	医用電子デバイス工学 超高速生体光科学 超伝導工学	医用超音波工学 光波センシング工学 文化人類学	生体機能性材料 生体物理工学	メカノバイオデザイン 複雑系マイクロシステム
	応用化学	バイオ高分子材料 分子設計化学 有機・高分子物性化学	分子触媒化学 有機・高分子物理化学 有機・高分子素材化学	光電子材料化学 無機固体化学 有機材料数理	有機・高分子光電子材料 電子エネルギー化学 化学情報コミュニケーション学	分子変換化学 超分子・分子集積構造材料
	化学物理工学	プロセスシステム工学 環境バイオエンジニアリング 量子光工学 ※非平衡プロセス工学	異相界面工学 磁気物性工学 量子電子工学	化学エネルギー工学 量子ビーム工学 有機電子工学	反応工学 原子過程工学 基礎電子工学	物質分離工学 量子機能工学
	機械システム工学	エネルギーシステム解析 機械要素解析 熱流体システム設計 メカノフォトニクス学 ※交通輸送システム工学	エネルギー変換システム 機械電子工学 車両システム工学 機械情報コミュニケーション学 ※宇宙航空工学	流体力学 生産システム工学 精密計測工学 人間行動システム ※交通安全工学	材料力学 宇宙工学 メカノビジネス 身体運動システム ※人・ロボット協調工学	弾塑性解析 機械システム設計 制御システム学 ※自動車予防安全工学
	知能情報システム工学	アルゴリズム工学 情報ネットワーク工学 基礎電子工学 医用情報工学 数理情報学 ※先端電子情報システム工学 ※知能データ工学	人工知能工学 パワーエレクトロニクス 電子情報コミュニケーション学 知能システム工学 ※情報通信工学	コンピュータシステム工学 仮想環境創造工学 電子機能集積工学 画像情報工学 ※革新知能基礎	システム情報学 知能メディア処理工学 先端基盤ソフトウェア学 自然言語情報学 ※バイオメディカルエレクトロニクス	認識制御工学 電子デバイス工学 通信システム工学 ※都市空間情報学
博士課程 (後期3年)	共同サステイナビリティ研究専攻	生体医用システム	エネルギー科学	国際農業開発	生物資源機能化学	
専門職学位課程 (技術経営修士 (専門職))	産業技術	生命産業技術	環境・材料産業技術	先端機械産業技術	情報処理産業技術	技術経営

☆印は寄附講座 (P.62 参照) ※は連携大学院 (P.64 参照)

## 農学府



大学院農学府（修士課程）は、昭和40（1965）年に農学研究科として発足し、その後、大学院の充実を目指し、幾度か専攻の新設や統合などを行い、平成11（1999）年に9専攻に編成替えをしたのち、平成31（2019）年4月に「農学専攻」の1専攻へと改組しました。

農学専攻には「生物生産科学コース、応用生命化学コース、自然環境資源コース、食農情報工学コース、地球社会学コース、国際イノベーション農学コース」を置き、「農学」を基盤として、地球規模の課題に挑める人材を育成するための大学院教育の新しい形を提示しています。農学専攻の各コースには、教育プログラムを置き、それぞれ複数の教育研究分野が配置されています（下表参照）。なお、修士課程の農学専攻につづく博士課程として、茨城大学、宇都宮大学および東京農工大学の修士課程の連携を基盤とした連合農学研究科（P.33参照）が設置されています。

また、平成24（2012）年に岩手大学との教育連携で設置された農学部共同獣医学科の大学院組織として、平成30（2018）年に農学府の中に4年制博士課程の共同獣医学専攻が発足しました。共同獣医学専攻の教育組織は3つの講座からなり（下表参照）、両大学の学部教育と大学院教育の有機的な接続を中心に据えて、それぞれの地域が抱える多様な社会的要求に応え得る獣医学博士を養成しています。

農学府は、令和5（2023）年3月末までに7,043人の修士、21人の博士を養成し、令和5（2023）年5月現在、修士課程451名、4年制博士課程73名の学生が学んでいます。

課程	専攻	コース	教育プログラム	教育研究分野		
修士課程	農学	生物生産科学	生物生産科学	生産環境科学	植物生産科学	動物生産科学
			生物制御科学	生物制御科学		
		応用生命化学	応用生命化学	生体分子化学	生理生化学	健康長寿科学
		自然環境資源	環境資源物質科学	環境資源材料学	資源機能制御学	
			物質循環環境科学	環境生物学	環境化学	
			自然環境保全学	生態系保全学	森林環境保全学	
		食農情報工学	食農情報工学	地域環境工学	生物生産工学	
		地球社会学	地球社会学	共生人間学	環境社会関係学	食料環境経済学
国際イノベーション農学	国際イノベーション農学	国際環境修復保全学 国際地域開発学	国際生物生産資源学 国際応用動物学	国際応用生命化学		

課程	専攻	講座	教育研究分野
4年制博士課程	共同獣医学	動物基礎医学	形態機能学、機能制御学
		獣医衛生科学	動物衛生学、獣医公衆衛生学
		獣医臨床医科学	産業動物臨床医科学、伴侶動物臨床医科学座

## 生物システム応用科学府



大学院生物システム応用科学府は、農学、工学の融合を目指して平成7（1995）年に設置された大学院で、3つの専攻で構成されています。第一の専攻は、生物機能システム科学専攻（博士前期および後期課程）、第二の専攻が、共同先進健康科学専攻（早稲田大学との連携による共同専攻（後期3年のみの博士課程））です。そして、平成27（2015）年4月より設置された第三の専攻が、食料エネルギーシステム科学専攻（一貫制博士課程（5年））です。学生定員は、生物機能システム科学専攻が、博士前期課程59名、博士後期課程12名、共同先進健康科学専攻・後期3年のみの博士課程が6名、そして食料エネルギーシステム科学専攻の一貫制博士課程が10名です。これまでに437名の博士と1,918名の修士を養成してきました。現在も、各専攻合わせて267名の学生が学んでいます。

3つの専攻は、さまざまな形で協調しながら新しい科学技術を創成し、学問領域を越えた判断力、総合力を有し、広い国際感覚と高い倫理観、高度な専門性を併せ持つ人材の育成を目指し、本学の他の学府や学部との連携のみならず、広く国内、国外の研究教育機関との連携も重視しています。また、積極的に社会人を博士課程に受け入れ、専門科学技術の再教育にも力を入れています。

課 程	専 攻	教育研究分野	
博士前期課程 博士後期課程	生物機能システム科学	物質機能設計 自然言語処理 生物生産システム 環境光システム メディア情報学 資源生物創製科学 物質機能革新	地盤環境学 エネルギーシステム統合 環境モニタリングシステム 物質機能応用 環境機械システム ロボティクス 電磁波工学
一貫制博士課程（5年）	食料エネルギーシステム科学	機能材料科学 物質エネルギー設計 生物応答制御科学 物質機能応用	生体医用光学 エネルギーシステム解析 生態系型環境システム
後期3年のみの 博士課程	共同先進健康科学	獣医学 生物工学 身体運動科学	生化学 食品化学 生命工学

## 連合農学研究科



大学院連合農学研究科（後期3年だけの博士課程）は、茨城大学、宇都宮大学および東京農工大学の大学院農学研究科（修士課程）と附属施設を母体として昭和60（1985）年に設置された独立研究科です。各大学の修士課程が改組された現在でも、各大学修士課程の農学系専攻と強い関係を持って運営されています。令和5（2023）年5月現在、210名（内外国人留学生80名）の学生が在籍しています。

本研究科の特徴は、3大学間の連携のもと、学生1名に対して研究課題に関係する分野の教員3名が大学を越えて指導を行うことにより、体系的な教育プログラムを通して、農学研究の在り方、生物生産の向上と安定化、環境保全、生産物の安全性確保、バイオテクノロジーを駆使した生物資源の開発、農業に関わる人文社会学等、幅広い知識と研究能力を得られることにあります。また、全国に6つある連合農学研究科（合計17大学が参加）が講義の共同開講や研究指導委託等で強い協力関係を構築していることから、他には類が見られないほどに多様な指導を受けることができるようになっています。

近年においては、企業等で活躍している方を社会人のまま大学院生として受け入れる“社会人特別選抜制度”の導入、産業界からの強い要望に応えた“連携大学院”の実施、“外国人留学生特別プログラム”の設置等、さまざまな形で社会やグローバル化にも大きく貢献しています。

課程を修了して博士の学位を取得した者は、令和4（2022）年度末までに1,576名（内外国人留学生630名）を数えました。この実績は、国内外において高い評価を受けています。

課程	専攻	大講座		
後期3年だけの博士課程	生物生産科学	植物生産科学	動物生産科学	生物制御科学
	応用生命科学	応用生物化学	生物機能化学	
	環境資源共生科学	森林資源物質科学	環境保全学	
	農業環境工学	農業環境工学		
	農林共生社会科学	農林共生社会科学		



## 農学部



農学部は、140余年にわたる長い歴史の中で独自の伝統を築きながらも、進取の精神を旨として常に社会のニーズを鋭敏に受けとめつつ、積極的に組織の改革を進め、拡充発展を続けてきました。そして現在、農学部は、生物生産学科、応用生物科学科、環境資源科学科、地域生態システム学科および共同獣医学科の5学科から構成されており、人文・社会系を含む多様で広範な専門領域を有するに至りました（下表参照）。このことは、アグリサイエンス、バイオサイエンス、エコサイエンスに関する専門的な教育研究とこれらの横断的な教育研究の推進に極めて有益であり、本学部の最大の特徴でもあります。令和5(2023)年5月現在、1,374名の学部学生が学んでいます。

また、多摩地区5大学間での単位互換、学術交流協定校等を通じた国際協力の積極的な推進、附属施設の自然を生かしたフィールド教育等の充実を図っています。生物生産学科、応用生物科学科、環境資源科学科、地域生態システム学科では、高等専門学校卒業者や短期大学卒業者等を受け入れる編入学制度、社会人経験者を受け入れる社会人入学制度を設け、多様なニーズに応じて活躍できる人材の育成を目指しています。

学科	教育研究区分	教育研究分野
生物生産学科	生産環境	土壌学 植物栄養学 農業生産技術学 国際生物資源学
	植物生産	作物学 園芸学 植物育種学 遺伝子細胞工学
	動物生産	畜産学 蚕学 昆虫機能生理化学 動物生化学
	農業経営経済	農業経済学 農業経営・生産組織学 農業市場学 国際地域開発学
応用生物科学科	分子生命化学	生物化学 遺伝子機能制御学 発酵学 遺伝子工学 植物工学 動物細胞生物学 健康長寿科学
	生物機能化学	生物制御化学 生物有機化学 食品化学 応用植物生化学 栄養生理化学 応用蛋白質化学 食品機能学
	生物制御学	植物病理学 応用昆虫学 応用遺伝生態学 細胞分子生物学 相関分子生物学 分子環境生物学
環境資源科学科	環境資源科学	環境汚染解析 生物圏変動解析 環境修復 環境物質科学 植物環境 生活環境 バイオマス・リサイクル
地域生態システム学科	生態系保全	景観生態学 野生動物保護管理学 植生管理学 土壌生態管理学 健康アメニティ科学
	森林科学	森林土壌学 樹木生理生態学 森林生物保全学 森林水文学 森林環境工学 森林-人間系科学 森林計画学 森林利用システム学 森林資源管理学 森林-水圏生態学
	農業環境工学	水資源計画学 生産環境制御学 施設構造工学 地水環境工学 農村地域計画学 地域空間情報学 水利環境保全学 農業動態学
	共生持続社会	環境哲学 環境倫理学 環境文化史 農村社会学 環境公法 環境情報科学 環境教育学 共生福祉論 環境地域社会学 国際生物生産資源学 乾燥地環境農学

学科	教育研究分野
共同獣医学科	獣医解剖学 獣医生理学 獣医薬理学 獣医病理学 獣医微生物学 動物行動学 獣医衛生学 獣医伝染病学 獣医公衆衛生学 獣医毒性学 獣医内科学 獣医分子病態治療学 獣医外科学 獣医画像診断学 獣医臨床繁殖学 獣医臨床腫瘍学 比較動物医学

## フロンティア農学 教育研究機構

フロンティア農学教育研究機構（フロンティア機構）は、広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター、動物医療センター、硬蛋白質利用研究施設、感染症未来疫学研究センター、先進植物工場研究施設および野生動物管理教育研究センターの6農学部附属施設／センターから構成されます。

フロンティア機構は、各附属施設の独立性を維持しつつも、各附属施設が保有する資源を最大限に活用し、地域貢献および収益機能をより強化することを目的に、令和元（2019）年度に設立されました。

人生100年時代における生涯教育を含む地域連携を推進し、農学研究院、農学府及び農学部の教育と研究を通じた社会貢献活動を牽引していくため、外部有識者からの意見を取り入れつつ、附属施設全体が係わる将来構想や具体的な戦略を立案し、管理運営することが主な役割となります。

## 農学部附属広域都市圏 フィールドサイエンス 教育研究センター



農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター（FSセンター）は、総合的な学問領域であるフィールド科学の確立を目指しています。

本センターは、自然林、二次林、農地、都市緑地等を多様な教育研究フィールドとして活用するため、府中市、八王子市、神奈川県、群馬県、栃木県、埼玉県の首都100km圏に配置されたフィールドミュージアムを有しています。

環境科学、生物生産科学、森林科学、生態学、獣医学などの分野において、広い視野と手法の融合により、人と自然のあるべき関係を追究し、食糧問題や環境問題などのフィールド科学に関わる様々な課題に取り組んでいます。資源・物質循環、自然環境、野生動物保護管理、中山間地域農林業、都市型農業の5つの教育研究分野において、学生とともに日々研究を行っています。

また、フィールドミュージアムの維持管理、学生の実習教育、各分野の調査研究、大学公開講座などの社会貢献活動、農林産物の生産と販売なども行っています。

## 農 工 夢 市 場

農工夢市場は、平成18（2006）年1月12日に府中キャンパス正門横に開設され、FSセンターで生産された農産物や加工品などを販売するアンテナショップです。平成22（2010）年4月から府中キャンパス南門横に販売拠点を移し、食農教育の一環としての情報発信や収集の基地、また、農林産物の生産から収穫、販売まで行える実践教育の場としても活用しています。そこでは、FSセンターでの学生実習等により生産されたものも販売しています。



## 農学部附属動物病院機構

農学部附属動物病院機構は、府中キャンパスに所在する動物医療センターと小金井キャンパスに所在する小金井動物救急医療センターという2つの動物病院の運営を統括する組織です。

社会の高度獣医療に対する期待に応えられる世界的な拠点形成を目標に据え、日本の大学で初めて2つの動物病院を有する国内最大級の診療施設の強みを最大限に活かし、多様化するニーズに対応した診療、参加型臨床実習を通じた獣医師の養成、生命科学・先端工学と農学・獣医学の連携による先端融合研究を推進します。

動物医療センターは高度専門診療、小金井動物救急医療センターは総合診療、放射線治療、夜間・救急医療を中心とした診療を行い、相互連携・補完しながら、充実した高度獣医療を提供します。

## 農学部附属 動物医療センター



農学部附属動物医療センターは、本学農学部の学生および大学院生の臨床教育施設であるとともに、免許を有する獣医師の卒後臨床教育施設としての役割を担っています。一方、近年、獣医療の高度化に大きな期待が寄せられるなか、関東圏における二次診療施設の一つとして先進的な医療技術を提供することも当センターの重要な責務となっております。こうした社会的要請に応えるべく、高度な診断と治療に不可欠な医療機器（マルチスライスCT装置、MRI装置、モバイル型CアームX線装置、各種超音波画像診断装置、内視鏡システム、小動物用人工心肺装置、超音波手術器／手術用凝固切開システムなど）を備えるとともに、内科および循環器科、軟部外科、整形外科、腫瘍科、皮膚科、放射線科、動物行動診療科などの専門診療科を設置して診療業務にあたっています。また、今後もホスピタリティの充実とあらゆる疾病の受け入れと治療を目指しています。

## 農学部附属 小金井動物救急医療センター



農学部附属小金井動物救急医療センターは、令和4（2022）年11月に本学の2つ目の動物病院として開院されました。総合診療科と放射線治療科（令和6年秋以降に開院予定）の2科からなり、土日祝日・年末年始においても診療を行う動物病院です。今後、診療体制が万全になり次第、突然の体調の変化やケガ等を対象にした夜間・救急診療を行っていく予定です。

当センターは、伴侶動物とともに健康で生きがいのある地域社会の実現に向けて、一次診療施設との連携を図り、長寿命化や高齢化に伴い多様化している診療ニーズに対応した動物医療を実践します。また、高度専門診療を担う動物医療センター（府中）との連携により、さらなる獣医療の高度化に貢献するとともに、獣医学臨床実習を通じた学生や研修医への教育の場、工学部との医工獣連携等による生命科学分野の先端臨床研究の場として、社会に広く貢献できる人材育成ならびに知の創出と実践に取り組みます。



## 農学部附属硬蛋白質利用 研究施設



動物の主要部分を構成する硬蛋白質（コラーゲン、エラスチン、ケラチンなどの細胞外マトリックスを構成するタンパク質）および関連する生体分子について、基礎から応用にわたる動物資源利用に関する研究を総合的に発展させることを目的にしています。

世界的にユニークな研究施設として、基礎研究部門および皮革研究部門の2部門からなり、都立皮革技術センター、日本ハム株式会社中央研究所、株式会社ニッピ（バイオマトリックス研究所）と研究協力協定に基づく共同研究を行っています。

生命および生物資源利用に関する研究を、学内外の研究者と連携し、関連分野専門家との交流、共同研究などの活動を行っています。また、人材育成の重要性の観点から、学部、大学院の教育に積極的に参画し、動物細胞生物学、動物生化学、応用蛋白質化学を教育研究分野とし、動物資源を活用した有用素材、機能的食品、化粧品などへの応用研究、健康科学、再生医科学などの基盤研究、さらに、社会に貢献する新しい技術の開発研究を行っています。

## 農学部附属フロンティア 農学教育研究センター



農学部附属フロンティア農学教育研究センターは、平成20（2008）年6月に設置され、フロンティア農学の研究展開とそれらの学部教育および大学院教育への活用を促進することを主たる目的にしています。

これまでに、グリーンバイオマス研究プロジェクト、バイオ肥料・保護技術開発プロジェクト、統合的な野生動物の管理システム構築プロジェクト等の大型教育研究プロジェクトを文部科学省特別経費の支援を得て鋭意推進してきた実績があり、現在は先進植物工場研究施設を利用した教育研究および社会貢献等の活動を行っています。

先進植物工場研究施設は、経済産業省の補助金を得て平成23（2011）年3月に設置されました。太陽光型植物工場（地上1階）および人工光型植物工場（地下1階）から構成される施設です。設置以降、「春夏秋冬」を再現できる6つの部屋を利用して、果樹のライフサイクルを早め、ブルーベリー等の果樹の高収量・周年生産の実現に関する研究に取り組んできました。今後、施設利用の多様化を図り、広く農林業生産性の向上に貢献できる研究を推進していく予定です。



## 農学部附属感染症未来疫学研究センター



農学部附属感染症未来疫学研究センターは令和3（2021）年4月に、国際家畜感染症防疫研究教育センターから改組しました。国内外の重要な動物感染症や人獣共通感染症の研究を行っています。

未来感染症ユニット、危機対策ユニット、マネジメントユニットからなり、これまで後手に回っていた新興感染症の対策を先回り防疫することにより被害を未然に防ぐことを目的としています。具体的には未知の病原体を発見し、検出方法・治療方法・ワクチン開発などに関する基礎研究を行い、私たちの取り組みが社会貢献できることを目指しています。研究対象となる生物は、牛、豚、鶏、山羊、犬、猫、飼い鳥、動物園動物、野生動物、エキゾチック動物、養殖魚、昆虫、粘菌、植物までも含んでいます。

現在、多くの大学や研究施設と共同研究や合同調査を行い、数多くの成果を挙げています。また、国内外の学生を対象に感染症に関する実習も行っています。インドネシアのボゴール農科大学にはブランチラボを持ち海外にも研究を展開しています。

国際感染症制御論、獣医伝染病学、獣医微生物学、獣医衛生学、疫学、家畜衛生経済学、獣医実験動物学等を教育研究分野とし、大学教育を行っています。

なお、「未来疫学」とは、未来に出現する感染症を予測して、これまで後手対応だった感染症対策を先回りするための学問で、東京農工大学の登録商標です。

## 農学部附属野生動物管理教育研究センター



農学部附属野生動物管理教育研究センターは、野生動物による農林業被害や生態系に及ぼす影響、自然資源価値・公益的機能の低下など農山村地域で顕在化している課題解決に向け、科学的な野生動物管理の担い手となる専門人材育成の拠点として、令和4（2022）年4月に設置されました。

人口減少に伴う農山村の崩壊が、野生動物と鳥獣被害の増加をもたらし、さらなる農山村の崩壊をもたらすといった負の循環が生じています。これにより、農作物被害だけでなく、森林の公益的機能の損失や病虫害の発生、土壌流出による防災上のリスクの高まりなど、社会的課題が増大しています。

野生動物管理教育研究センターでは、国内外の他大学や省庁と連携して野生動物管理の体系的教育プログラムを開発し、推進することにより、専門人材育成を担います。また、野生動物管理の最先端技術を調査・研究し、効果的な対策とその効果測定などを通して管理施策にフィードバックさせ、実践的教育に活かす人材育成システムの構築を図ります。

また、野生動物をめぐる状況が類似した東アジア特有の課題解決を図るために、共同研究を通して、アジア視点の管理モデルの構築を目指します。これらのことから、日本や東アジアで増大した野生鳥獣被害の軽減や自然資源の持続的な利用による農山村地域の振興が期待されます。

## 工学部



工学部は、JR中央線東小金井駅から徒歩8分と交通の便が良い小金井キャンパスにあり、桜、櫟、銀杏の巨木や緑も多く、広大な公園のような環境で最先端の研究と熱意あふれる教育がなされています。

平成31（2019）年4月には、従前の8学科を生命工学科、生体医用システム工学科、応用化学科、化学物理工学科、機械システム工学科および知能情報システム工学科の6学科に改組し、入学者が将来社会に参画する際に、自らの強みを3つの専門性（「バイオ・医工系」、「エネルギー・環境・マテリアル系」、「モビリティ・ロボティクス・コンピュータ・AI系」）の中から選べる学科体制としました。「櫟（ケヤキ）型教育による工学系知的プロフェッショナル人材の育成 ～専門性の幹を育て、多様性の枝を広げる」を教育目標に掲げ、「アイデンティティ（自主性・独立性・専門性）」を確立し、「ダイバーシティ（多様性・協働性・学際性）」を育む教育課程を編成しています。

工学部のカリキュラムには、本学の教員による熱意ある講義が多く用意されているほか、全国の各機関から多様な人材を集め、最新の学術発展の動向に関して多くの特別講義を開講しています。このほか、充実した実験実習、他大学との単位互換、インターンシップの実施、e-ラーニングなど、多彩で特色ある教育を実施しています。

また、令和5（2023）年5月現在2,386名の学部学生が学んでおり、2023年度入学者の女子学生比率は28%と国立大学の工学部の中でもトップクラスです。高等専門学校卒業生や在職中の社会人を受け入れる編入学制度も設けており、開かれた大学を目指しています。

さらに、全学科で「卒業論文」を必修単位とし、5名程度の少人数の学生が各研究室に配属され、教員とマンツーマンで先端の研究を行っています。研究室では大学院生と協力しながら基礎から応用まで幅広い研究を進めます。卒業研究の成果は学生自らが国内や国際会議で社会に発信しています。

このように優れた環境で教育を受けた学生は本学大学院への進学志向も強く、毎年約80%の学生が進学しています。一方、企業からの求人も5倍以上の求人倍率を誇り、卒業生の活躍は社会で高く評価されています。

学 科	講座および学科目	主要教育研究分野
生命工学科	生体機能工学	細胞機能工学 生命分子情報科学 生体分子構造学 細胞分子工学 植物情報工学 バイオビジネス ナノ生命工学
	応用生物工学	生命分子工学 海洋生命工学 生体電子工学 分子生命化学 生命有機化学 システムバイオロジー 生命環境工学
	バイオサイエティール工学	
生体医用システム工学科	生体医用システム工学	放射線化学 医用電子デバイス工学 超高速光科学 3次元画像工学 バイオフォトリクス バイオメカトロニクス 医用超音波工学 生体医用センシング 生体物理学 光波センシング工学 生体医用光学 超電導工学 複雑系マイクロシステム メカノバイオデザイン 生体機能工学
応用化学科	応用分子化学・材料化学	分子変換化学 光電子材料化学 分子設計化学 無機固体化学 電子エネルギー化学 分子触媒化学 高分子物理化学 有機・高分子素材化学 有機物性化学 バイオ高分子材料 超分子・分子集積構造材料
化学物理工学科	化学工学・物理学	化学工学 応用物理学 化学エネルギー工学 環境バイオエンジニアリング 反応工学 分離工学 物性工学 量子機能工学 異相界面工学 プロセスシステム工学 基礎電子工学 電子機能集積工学 量子過程工学 量子光工学 エネルギーシステム工学
機械システム工学科	航空宇宙・機械科学	流体力学 熱流体工学 航空宇宙工学 材料力学 機械材料学 ナノテクノロジー
	ロボティクス・知能機械デザイン	機械力学 モビリティ学 制御工学 ロボット工学 機械加工学 運動・行動システム
知能情報システム工学科	数理情報工学	システムソフトウェア ネットワーク セキュリティ パターン認識 人工知能 ロボティクス コンピュータグラフィックス・VR ヒューマンインタフェース 計算機アーキテクチャ アルゴリズム
	電子情報工学	計測・制御工学 信号処理 画像工学 通信工学 電子材料・物性工学 ナノデバイス パワーエレクトロニクス ワイヤレス通信 電磁気学 電子回路 電子デバイス

## 工学部附属ものづくり 創造工学センター



工学部附属ものづくり創造工学センターは、昭和52（1977）年に設置された工学部附属機械工場を平成19（2007）年4月に改称したもので、学生が「ものづくり」に関する実験・実習を行い、また、研究活動に必要な装置の製作に協力と支援を行うことを目的としています。

本センターは小金井キャンパスにあり、約20台の最先端工作機械や測定装置を有し、専任職員及び協力職員からなる指導体制で、削りにくい材料の加工、複雑形状の加工、高精度加工などの必要性が顕著に高まる中、学内の研究教育活動を支える基盤的役割を担うため各種工作機械などの管理業務、利用者への指導・助言を行っています。

機械システム工学科1年生に、1人1台のスターリングエンジンを製作する実習授業を支援しているほか、各学科の研究室、機械系サークル（ロケット打ち上げサークルLightus、ロボット研究会R.U.R、TUAT Formula、航空研究会）の機械使用延べ実績があります。

# 学内施設等

## グローバル教育院

本学は、「科学を基盤に人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学へ」の実現に向けて、「人の未来価値を広げる教育改革」、「研究連携に基づく新機軸の創成」、「社会に向けた知識の提供と実践」、「教職協働による経営基盤の強化」という4つの戦略を定めています。

グローバル教育院では、本学が掲げる戦略に基づき、1. 教養教育と教育の質的保証システムの確立、2. 大学のグローバル化の推進、3. 優秀な学生（留学生を含む）の確保という3つのミッションのもと、学生の「新たな考えや価値を創出し、他者の個性を敬い自らの独創性を発揮するための基礎力」醸成を支援し、ウィズ/アフター・コロナ時代に相応しい新たな仕組みを取り入れながら、教養教育、国際交流、入試等に関する多様な支援・運営業務に取り組んでいます。

農学、工学または関連分野の高度な専門性を有し、同時に世界に通用する幅広い視野を持つ教養力、コミュニケーション力、グローバルに活躍するための異文化理解力を具備する人材の育成を目指します。

3つのミッションの主な業務は以下のとおりです。

### ○ミッション1：教養教育と教育の質的保証システムの確立

- ・グローバル教養教育の企画・運営
- ・全学教育支援の企画・実施
- ・全学教育プログラムの企画・支援
- ・教育評価・FDの実施

### ○ミッション2：大学のグローバル化の推進

- ・国際教育交流プログラムの企画・運営・実施
- ・日本人学生の派遣・外国人留学生の受入に関わる支援の実施
- ・海外の姉妹校との連携強化（海外の高等教育情勢などの調査・分析）

### ○ミッション3：優秀な学生（留学生を含む）の確保

- ・入試制度改革（入試に関する諸事項の調査・解析）
- ・入試広報・国際広報の企画・実施
- ・高大連携の企画・実施

上記の取り組みを促進するため、2022年5月、グローバル教育院は運営体制の見直しをおこない、全学体制の下で各種検討等に貢献することを明確にするための規程の整備を行いました。

## 東京農工大学で養成する人材像

最先端の科学技術で世界をリードする  
高度なイノベーション人材

世界水準の専門知識と研究能力

世界に通用  
する幅広い  
視野を持つ  
教養力

世界に通用  
するコミュニ  
ケーション  
力

グローバル  
に活躍する  
ための異文  
化理解力

## 先端産学連携研究推進センター

先端産学連携研究推進センターは、平成16（2004）年4月に設置された産学連携・知的財産センターと、平成23（2011）年11月に設置された研究戦略センターを統合して、平成25（2013）年4月に改組・設置され、本学の研究理念を実現するため、研究戦略の立案および研究内容を理解しつつ研究マネジメント、研究資金調達、知財管理および活用を行うことにより研究者の支援をすることを目的にしています。

外部研究資金を導入した大型研究のための産官学連携スペースおよび大学発ベンチャー等を支援するインキュベーション施設を有する本センターでは、大学の重要な使命のうちの1つである研究を一層発展・展開させるために、大学の価値と個別の研究推進を俯瞰しつつ推進しています。研究大学としての使命を追求するため、URA（研究マネジメント人材、University Research Administrator）が主なスタッフとなり、大学の研究戦略に沿った研究大学を目指した種々の活動、高度で効率的な研究支援のための取組および持続的な知財管理を可能にする取組として、全学的な重点研究プロジェクトを推進するとともに、若手教員の研究開発プロジェクトを支援し、研究開発を戦略的に進めることで、産学官連携、知的財産の保護および活用を推進し、併せて本学で生じた研究成果を基に起業した企業および起業しようとする本学の教員に必要な支援を行っています。





## Ⅰ 図書館

図書館は、平成16（2004）年4月に現在の府中図書館、小金井図書館に改称され、図書の貸出、文献複写等の基本的なサービスの提供により、重要な学術情報基盤として本学の教育研究活動を支援することを目的としています。

府中キャンパスに府中図書館、小金井キャンパスに小金井図書館を有する本図書館では、学生の自立的学習を促すための教育支援、および研究者に対する学術情報提供等による研究支援を行うため、閲覧、貸出、返却、ILL（文献複写・相互貸借）のほか、各種オリエンテーション（新入生向け、電子ジャーナルやデータベース利用方法について等）の実施、「図書館活用ガイド」の作成、図書・雑誌の購入、電子ジャーナルやデータベース等の電子資料整備を行っています。

理工系資料を中心とした図書雑誌を所蔵し、電子ジャーナル（約18,000タイトル）や電子ブック（約7,500タイトル）、各種データベースを利用できます。

府中図書館は2階を「コモンズエリア（自由に議論しながら研究・学習する空間）」、1階を「静寂エリア（集中して静かに研究・学習する空間）」と位置づけ、小金井図書館は北棟3階ヘディスカッションスペース「オープングループワークスペース」、閲覧室1階へ個人用ワークブースを設置するなど、グループ学習や個人向けの学習に適した多様な環境や設備を提供しています。



### ■ 図書館蔵書数

2023年3月31日現在

蔵書数	図書冊数		雑誌種類数	
	和書	洋書	和書	洋書
総記	18,185	1,407	450	44
哲学	7,858	1,826	50	25
歴史	9,469	1,526	36	4
社会科学	42,058	5,731	638	135
自然科学	90,265	96,299	1,164	1,930
工学	88,652	41,632	1,751	2,760
産業(農学等)	56,595	14,962	3,168	682
芸術	6,054	1,564	84	29
語学	8,074	5,126	52	91
文学	18,502	4,401	38	32
小計	345,712	174,474	7,431	5,732
合計	520,186		13,163	

### ■ 図書館利用状況

2022年度

	府中	小金井	合計
閲覧座席数	364	532	896
入館者数	63,336	95,850	159,186
貸出者数	6,617	11,544	18,161
貸出冊数	11,008	19,468	30,476
文献複写件数(受付)	314	163	477
文献複写件数(依頼)	527	215	742



府中図書館



小金井図書館

# 学内施設等

## 保健管理センター

保健管理センターは、昭和52（1977）年4月に設置され、全ての学生・教職員が健康的な生活を送れるよう支援することを目的としています。

本センターは、府中キャンパスと小金井キャンパスの両地区に設置され、医師、カウンセラー、看護師、非常勤学校医、事務職員等が協力・連携して、定期健康診断、健康相談、カウンセリング、病気やけがの応急処置、医療機関の紹介、健康診断証明書などの発行、健康教育、生活習慣病予防相談、感染防御の情報発信などを行い、学生や教職員の心身の健康の維持・増進、衛生環境の管理・改善を図っています。またセンター内に特別修学支援室を設置し、修学および研究上の困難を抱える学生が個別に必要な合理的な配慮や特別支援の対応と相談も行っています。

開室状況など最新の情報は、保健管理センターのホームページをご覧ください。

保健管理センター ウェブサイト →<https://web.tuat.ac.jp/~health/>



## 総合情報メディアセンター

総合情報メディアセンターは、平成14（2002）年4月に設置され、全学共同利用施設として、時代に即した高度な情報通信技術と多種多様なサービスを取り入れた学術情報基盤システムの整備、教育研究の側面から全学の活動に資する情報通信システムの整備と拡充、ICT基盤や情報メディアの高度利用に関する研究開発を推進しています。

主なサービスとして、キャンパスネットワーク、学術情報基盤システムなどがあります。特に学術情報基盤システムでは、全学的な取り組みであるBYOD（個人端末持ち込み）に対応した新しい時代の仕組みを提供しています。これには各個人の端末のブラウザを利用しながら端末の差違を吸収して演習を行えるクラウド上に構築された仮想端末室が含まれます。このほか、電子メールサービスを含むクラウドサービスとして、学生・教職員によらず、Google Workspace（Gmail）とMicrosoft365の2種類を提供しています。

本センターは、小金井キャンパスに本部、府中キャンパスに分室があり、ユーザの利用支援も各拠点のサービスデスクで実施しています。



## 学術研究支援総合センター

学術研究支援総合センターは、平成20（2008）年4月に設置され、学術研究の総合的な推進支援機能の整備・充実を図り、教育研究の進展に資することを目的としています。本センターは、遺伝子実験施設と機器分析施設を有しており、教育研究を支援する業務や学外利用を含めた設備および機器の共同利用を促進する業務を行っています。

平成23（2011）年度からは、設備サポートセンター事業の採択に伴い、技術サポートの強化と教育プログラムの開発、共同利用化の推進および設備マネジメントの強化も行っています。

### 遺伝子実験施設

遺伝子実験施設は、平成6（1994）年に設置後、平成20（2008）年4月に学術研究支援総合センター内の施設として改組され、遺伝子組換え実験・遺伝子組換え生物等の使用を伴う教育研究開発等を行い、併せて安全管理に関する教育訓練を行うことを目的としています。

本施設は、遺伝子組換え生物の各種規制レベル（P1～P3）に対応した遺伝子実験室およびDNA抽出機、リアルタイム定量PCR装置、次世代型およびキャピラリー型DNAシーケンサー、ジーンガン、質量分析装置、化学発光・蛍光画像解析装置、分離用超遠心機、共焦点レーザー顕微鏡、透過電子顕微鏡、走査電子顕微鏡、光電子相関顕微鏡（CLEM）、ウルトラマイクローム、顕微レーザーラマン分光装置等の共同利用設備および機器を有しており、学内利用だけでなく、学外共同利用や社会人等を対象とした公開講習会の開催、他大学や企業等との共同研究の推進を行っています。

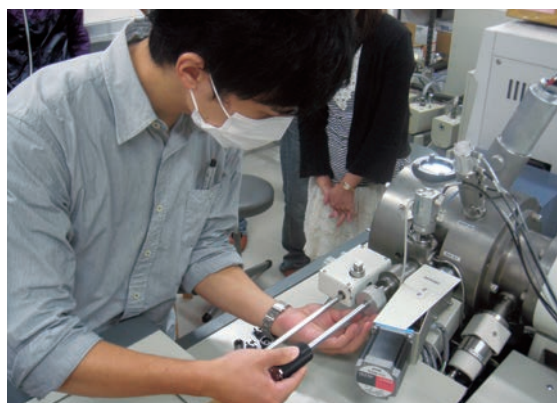
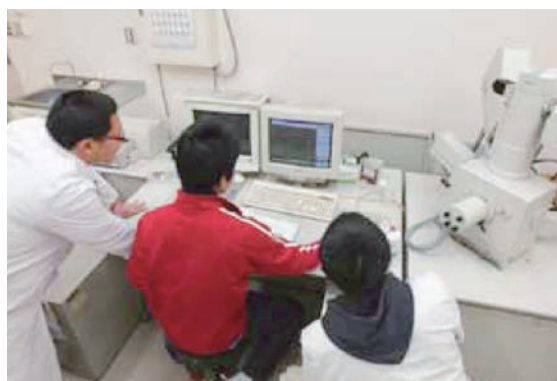


### 機器分析施設

機器分析施設は、平成3（1991）年に設置後、平成20（2008）年4月に学術研究支援総合センター内の施設として改組され、教育および研究に必要な各種分析機器を集中的に管理し、これらを共同利用に供することで、本学の教育研究を支援することを目的としています。

本施設には、核磁気共鳴分光装置、質量分析装置、単結晶構造解析装置、多目的強力X線回折装置、電子顕微鏡、原子間力顕微鏡等が設置され、これら設備の有効活用を図るため、スコープのスタッフとも協力して各設備の利用講習会を実施するとともに、利用者の多い大型設備については、測定原理、装置の構造、測定技術、具体的な試験試料を用いた測定実習、および、測定データの解析技術に関する初心者向けの教育プログラムを定期的実施し、このプログラムの実施を通じて、分析機器を活用できる人材の育成を行っています。

私立大学や学外の研究所、企業等からも施設内の設備利用を受け入れており、大学連携研究設備ネットワークを通じて、年間100件以上の学外者による設備利用があります。さらに、学外利用の推進を目的とした機器利用講習会を、電気通信大学や東京学芸大学と共同開催しています。





# 学内施設等

## 科学博物館

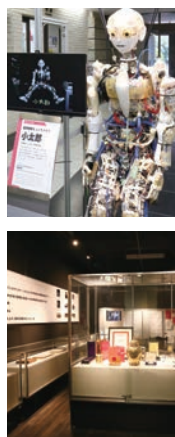
科学博物館は、明治19（1886）年、東京農工大学工学部の前身である農商務省農務局蚕病試験場の「参考品陳列室」にはじまります。昭和27（1952）年、博物館法に基づく「博物館相当施設」に指定され、昭和52（1977）年に工学部附属繊維博物館として組織化されました。その後、平成20（2008）年4月には全学組織として改組され、資料等の収集・保管・展示の範囲を工学と農学の全分野に広げることをビジョンとして科学博物館と改名しました。さらに平成24（2012）年10月には、本館が大規模な改修を終えリニューアルオープンしました。

科学博物館は、大学附属専門博物館として、学術的価値のある資料を収集し、その時代において、学生の教育上あるいは産業界の指導的役割を果たした資料を多数収蔵・展示しています。

科学博物館は、本館（小金井キャンパス）と分館（府中キャンパス）を有し、これまでの繊維を中心とした展示活動に加え、本学の研究による新しい発見や最先端技術を紹介する展示室の新設とともに、本学の過去・現在・未来を語る「情報発信基地」としての役割を担うことを目標としています。

本館館内には、希少性の高い浮世絵、及び繭標本、動態展示されている繊維機械、そしてスタチン発見で著名な遠藤章特別栄誉教授顕彰記念室などがあります。

さらに、学芸員課程および工学部特別講義を通して学生教育に貢献するとともに、常設展示および企画展・特別展、子供科学教室の開催、博物館支援団体である科学博物館友の会・繊維技術研究会・学生団体mussetとの連携を通して、地域社会の教育・文化活動への貢献を行っています。



## 環境安全管理センター

環境安全管理センターは、平成20（2008）年11月に設置され、本学の教職員および学生が安全で安心な教育研究を実施できる環境を整備するとともに、社会に対しては大学から「公害」を出さない環境の確保、省エネ環境・温暖化抑制環境の整備を主な使命として活動しています。

本センターでは「教育研究における安全で安心な環境」の確保にあたって、さまざまな実験環境の改善・整備、化学薬品や高圧ガスの法令を遵守した保管・管理を推進しています。さらに、放射線や遺伝子組換え等の危機管理の周知徹底等に努めています。

加えて、「地球環境の保全」のために各種活動を展開し、環境負荷の少ない循環型社会の構築に向けた温室効果ガス排出抑制やエネルギー使用量削減の対策に取り組んでいます。

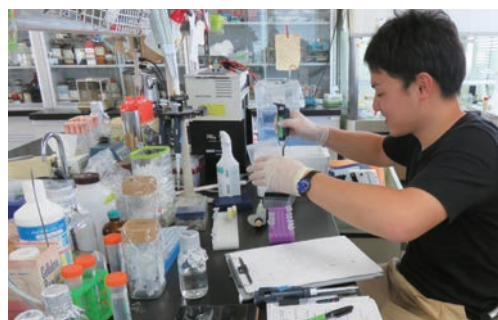
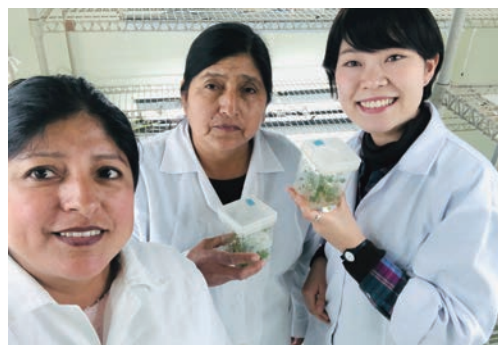




## 未来価値創造研究教育特区 (FLOuRISH Institute)

「未来価値創造研究教育特区」は、研究を主軸とした教育を展開する“研究教育特区”として、(1) 農工連携による研究シーズや学内資源の活用、(2) 新しい博士人材像やそのキャリアの提示、(3) 国立大学の大学改革と社会連携強化のモデルとなる事業を推進しています。

先端研究力強化とアントレプレナーシップによる俯瞰的視野の両輪により広い科学的視野を醸成し、社会貢献や事業展開を実現する人材育成を進めています。特に、大学院リテラシー教育の充実や、博士学生の先端研究力強化や未来価値創造を支援しています。博士課程の処遇改善等を伴う大学院教育改革のもと、独自の奨励制度「未来価値創造研究教育特区型JIRITSUフェローシップ制度」及び「FLOuRISH次世代研究者挑戦的研究プログラムフェローシップ制度」を実施しています。また、若手PI人材（傑出PI）、産学連携人材のTERA（Team Education and Research Administrator）を同時に養成する新奇の大学院組織整備を行っています。さらに、研究成果の社会実装の奨励を目的に、技術を基としたビジネスアイデアコンテスト「アントレプレナーチャレンジ」を全学を対象に開催しています。



## ディープテック産業開発機構

詳細は、P.16のトピックスをご覧ください。

## 西東京三大学共同サステナビリティ国際社会実装研究センター

詳細は、P.15のトピックスをご覧ください。

## 卓越リーダー養成機構

卓越リーダー養成機構は、文部科学省卓越大学院プログラム事業として採択された、本学の『「超スマート社会」を新産業創出とダイバーシティにより牽引する卓越リーダーの養成』事業を、全学的プログラムとして運営するために、平成31（2019）年4月に設置されました。

本学の卓越大学院プログラムは、「新産業創出」と「ダイバーシティ」を特色とし、民間企業や海外研究教育機関等との連携のもと、農学と工学を協創させ、「先端工学技術によって実現する農林業技術革新に資する新産業創出」といった、分野横断型の研究テーマを自由度高く設定して取り組むことのできる、高度博士人材育成プログラムです。卓越大学院プログラム生は、正規の修士課程や博士課程に所属しながら、5年一貫（博士編入可）で、「ダイバーシティコミュニケーション」、「データサイエンス概論」、「グローバル卓越リーダー概論」などの科目を履修するとともに、アジアや欧米地域への海外研修により、専門力のみならず、俯瞰した視野での課題解決能力を身につけています。

卓越リーダー養成機構は、このプログラムの遂行機関として、農学と工学、および関連分野のさまざまなセクターを連結させ、国内外の学術や技術の交流を促進し、イノベーション創出のためのグローバルおよびローカルな活動環境を提供するなど、卓越した博士人材の育成拠点としての機能を担っています。



## スマートコアファシリティ推進機構（通称スコップ）

本学の重点研究分野であるライフサイエンス、食料、エネルギーの各分野を支える基盤設備である電子顕微鏡、NMR、質量分析計、分光装置等をコアファシリティとして集約し、これらの機器を熟知し優れた専門知識を有する技術スタッフが、本学研究者・学生および学外の利用者に対し最先端の分析技術と技術支援を提供するプラットフォームとして、令和2（2020）年12月に設置した「スコップ」を基に、新たに分光分析機器を加え、令和3（2021）年11月にスマートコアファシリティ推進機構「スコップ」が設立されました。各キャンパスに設置されたコアファシリティを遠隔操作にて利用できるシステムを導入し、異なるキャンパスはもとより連携大学等学外からの遠隔操作による測定も可能となりました。

本学は、令和3（2021）年度に文部科学省「先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティ構築支援プログラム）」に採択され、本機構を中心として設備共用の一層の推進をはかっています。



## 入学者選抜方法 (令和6(2024)年度入学者選抜方法)

### ■ 大学院修士課程・博士前期課程・専門職学位課程

2023年4月1日現在

選抜の区分	実施大学院(学府・研究科)
一般入試	工学府、農学府(共同獣医学専攻を除く)、生物システム応用科学府
学部3年次学生を対象とする特別入試	工学府
社会人特別入試	工学府、農学府(共同獣医学専攻を除く)、生物システム応用科学府
一般入試(10月入学)	工学府(専門職学位課程を除く)、農学府(国際イノベーション農学コース・食農情報工学コース)、生物システム応用科学府
社会人特別入試(10月入学)	工学府(専門職学位課程を除く)、農学府(国際イノベーション農学コース・食農情報工学コース)、生物システム応用科学府
外国人留学生特別入試(10月入学)	工学府、農学府(国際イノベーション農学コース)、生物システム応用科学府

### ■ 大学院博士課程・博士後期課程

選抜の区分	実施大学院(学府・研究科)
一般入試	工学府、農学府(共同獣医学専攻)、生物システム応用科学府、連合農学研究科
社会人特別入試	生物システム応用科学府(共同先進健康科学専攻を除く)、連合農学研究科
一般入試(10月入学)	工学府、生物システム応用科学府、連合農学研究科
社会人特別入試(10月入学)	生物システム応用科学府(共同先進健康科学専攻を除く)、連合農学研究科
留学生特別プログラム(10月入学)	連合農学研究科
外国人留学生特別入試	工学府、農学府(共同獣医学専攻)、生物システム応用科学府、工学府共同サステナビリティ研究専攻(国費留学生対象)

### ■ 一貫制博士課程

選抜の区分	実施大学院(学府・研究科)
一般入試	生物システム応用科学府
社会人特別入試	生物システム応用科学府
一般入試(10月入学)	生物システム応用科学府
社会人特別入試(10月入学)	生物システム応用科学府
外国人留学生特別入試	生物システム応用科学府
外国人留学生特別入試(10月入学)	生物システム応用科学府

### ■ 学部1年

選抜の区分	実施学部
一般選抜	農学部、工学部
学校推薦型選抜	農学部、工学部
学校推薦型選抜(産業動物獣医師養成枠)	農学部(共同獣医学科)
社会人入試	農学部(共同獣医学科を除く)
私費外国人留学生入試	農学部、工学部
総合型選抜(ゼミナール入試)	農学部(環境資源科学科)
総合型選抜(SAIL入試)	工学部(応用化学科を除く)

### ■ 編入学

選抜の区分	実施学部・大学院(学府・研究科)
推薦入試	工学部
学力検査入試	農学部(共同獣医学科を除く)、工学部
社会人特別入試	工学部
一般入試	生物システム応用科学府(食料エネルギーシステム科学専攻)
一般入試(10月入学)	生物システム応用科学府(食料エネルギーシステム科学専攻)
外国人留学生特別入試(10月入学)	生物システム応用科学府(食料エネルギーシステム科学専攻)

(注) 各選抜の詳細は、募集要項を参照してください。

## 入学状況 (令和5(2023)年度)

### ■ 大学院

2023年4月1日現在

課程	入学定員	志願者数						入学者数					
		男		女		計		男		女		計	
博士前期・修士・専門職学位	630	682	(46)	327	(18)	1,009	(64)	471	(15)	247	(10)	718	(25)
博士後期・博士	136	75	(19)	36	(18)	111	(37)	73	(19)	34	(17)	107	(36)
一貫制博士	10	5	(1)	4	(2)	9	(37)	3	(0)	4	(2)	7	(2)
合計	776	762	(66)	367	(38)	1,129	(104)	547	(34)	285	(29)	832	(63)

(注) 1. ( )内は外国人留学生を内数で示します。  
2. 編入者は含みません。

### ■ 学部

課程	入学定員	志願者数						入学者数					
		男		女		計		男		女		計	
農学部	300	672	(2)	868	(8)	1,540	(10)	158	(1)	156	(2)	314	(3)
工学部	521	1,849	(12)	802	(4)	2,651	(16)	397	(3)	156	(1)	553	(4)
合計	821	2,521	(14)	1,670	(12)	4,191	(26)	555	(4)	312	(3)	867	(7)

(注) 1. ( )内は外国人留学生を内数で示します。なお、志願者数には国費留学生・政府派遣留学生を含みません。  
2. 編入者は含みません。





# 修了者数

## ■ 大学院

2023年3月31日現在

区 分	2022年度修了者			修了者 累計
	男	女	計	
<b>工学府</b>				
生命工学専攻	32	37	69	1,360
応用化学専攻	50	27	77	1,793
機械システム工学専攻	65	13	78	2,154
物理システム工学専攻	23	9	32	544
電気電子工学専攻	64	9	73	1,339
情報工学専攻	35	5	40	712
情報コミュニケーション工学専攻	-	-	-	139
電子情報工学専攻	-	-	-	1,252
物質生物学専攻	-	-	-	869
高分子工学専攻	-	-	-	122
材料システム工学専攻	-	-	-	159
工業化学専攻	-	-	-	254
機械工学専攻	-	-	-	210
電気工学専攻	-	-	-	150
化学工学専攻	-	-	-	176
応用物理学専攻	-	-	-	178
電子工学専攻	-	-	-	169
生産機械工学専攻	-	-	-	98
数理情報工学専攻	-	-	-	102
資源応用化学専攻	-	-	-	79
機械システム工学専攻	-	-	-	33
小 計	269	100	369	11,892
<b>農学府</b>				
農学専攻	123	86	209	590
生物生産科学専攻	-	-	-	518
共生持続社会学専攻	-	-	-	297
応用生命化学専攻	-	-	-	619
生物制御科学専攻	-	-	-	440
環境資源物質科学専攻	-	-	-	271
物質循環環境科学専攻	-	-	-	386
自然環境保全学専攻	-	-	-	391
農業環境工学専攻	-	-	-	194
国際環境農学専攻	-	-	-	665
生物生産学専攻	-	-	-	129
応用生物科学専攻	-	-	-	297
環境・資源学専攻	-	-	-	225
農学専攻	-	-	-	285
林学専攻	-	-	-	181
獣医学専攻	-	-	-	303
農芸化学専攻	-	-	-	308
農業工学専攻	-	-	-	214
蚕糸生物学専攻	-	-	-	132
植物防疫学専攻	-	-	-	214
林産学専攻	-	-	-	198
環境保護学専攻	-	-	-	186
小 計	123	86	209	7,043
<b>生物システム応用科学府</b>				
生物システム応用科学専攻	-	-	-	1,433
生物機能システム科学専攻	53	16	69	472
食料エネルギーシステム科学専攻(※修士学位授与者)	2	3	5	13
小 計	55	19	74	1,918
博士前期課程・修士課程 計	447	205	652	20,853

※修士課程等の修了に相当する要件を満たし、修士の学位を取得した上で退学した者。

区 分	2022年度修了者			※満期退学後 学位授与者	修了者累計
	男	女	計		
<b>工学府</b>					
生命工学専攻	5	4	9	3	275
応用化学専攻	6	0	6	4	251
機械システム工学専攻	12	1	13	2	274
電子情報工学専攻	9	2	11	0	352
物質生物学専攻	-	-	-	-	135
共同サステナビリティ研究専攻	0	0	0	0	1
小 計	32	7	39	9	1,288
<b>生物システム応用科学府</b>					
生物システム応用科学専攻	-	-	-	-	310
生物機能システム科学専攻	2	4	6	4	61
共同先進健康科学専攻	1	1	2	0	38
小 計	3	5	8	4	409
<b>連合農学研究科</b>					
生物生産学専攻	-	-	-	-	547
生物工学専攻	-	-	-	-	210
資源・環境学専攻	-	-	-	-	183
生物生産科学専攻	6	5	11	2	251
応用生命科学専攻	1	2	3	0	76
環境資源共生科学専攻	6	1	7	1	152
農業環境工学専攻	1	1	2	2	77
農林共生社会科学専攻	2	0	2	0	80
小 計	16	9	25	5	1,576
<b>農学府(4年制博士)</b>					
共同獣医学専攻(4年制博士)	10	3	13	1	19
博士後期課程・博士課程 計	61	24	85	19	3,292

※満期退学後、2022年度に学位授与された者。

区 分	2022年度修了者			修了者累計
	男	女	計	
<b>工学府</b>				
産業技術専攻	29	9	38	402
<b>技術経営研究科</b>				
技術リスクマネジメント専攻	-	-	-	253
専門職学位課程 計	29	9	38	655

区 分	2022年度修了者			※満期退学後 学位授与者	修了者累計
	男	女	計		
<b>生物システム応用科学府</b>					
食料エネルギーシステム科学専攻	4	0	4	1	28
一貫制博士課程 計	4	0	4	1	28

区 分	2022年度修了者			※満期退学後 学位授与者	修了者累計
	男	女	計		
大学院修了者数 合計	541	238	779	20	24,828

# 入学状況・学生数・進路状況等

## 卒業生数

### 学部

2023年3月31日現在

区 分	2022年度卒業生			卒業生 累 計
	男	女	計	
<b>農学部</b>				
生物生産学科	21	34	55	1,852
応用生物科学科	34	35	69	1,936
環境資源科学科	40	27	67	1,703
地域生態システム学科	40	38	78	2,079
共同獣医学科	20	19	39	220
獣医学科	-	-	-	1,044
応用生物科学科	-	-	-	608
環境・資源学科	-	-	-	593
農学科	-	-	-	1,437
林学科	-	-	-	1,347
獣医学科	-	-	-	1,060
農芸化学科	-	-	-	1,346
農業工学科	-	-	-	874
蚕糸生物学科	-	-	-	861
植物防疫学科	-	-	-	763
林産学科	-	-	-	870
環境保護学科	-	-	-	785
小 計	155	153	308	19,378
<b>工学部</b>				
生命工学科	33	51	84	84
生体医用システム工学科	32	24	56	57
応用化学科	47	32	79	80
化学物理工学科	60	21	81	81
機械システム工学科	102	14	116	117
知能情報システム工学科	105	21	126	127
生命工学科	5	1	6	2,169
応用分子化学科	2	0	2	974
有機材料化学科	1	1	2	914
化学システム工学科	2	1	3	792
機械システム工学科	16	1	17	4,220
物理システム工学科	6	1	7	1,187
電気電子工学科	11	1	12	2,344
情報工学科	8	1	9	903
情報コミュニケーション工学科	-	-	-	625
応用化学科	-	-	-	779
電子情報工学科	-	-	-	2,162
物質生物工学科	-	-	-	1,360
高分子工学科	-	-	-	1,173
材料システム工学科	-	-	-	1,329
工業化学科	-	-	-	1,507
機械工学科	-	-	-	1,521
電気工学科	-	-	-	1,228
化学工学科	-	-	-	971
応用物理学科	-	-	-	844
電子工学科	-	-	-	817
生産機械工学科	-	-	-	596
数理情報工学科	-	-	-	501
資源応用化学科	-	-	-	398
機械システム工学科	-	-	-	286
繊維化学科	-	-	-	303
小 計	430	170	600	30,449
合 計	585	323	908	49,827

## 専門学校等修了者数

### 専門学校

区 分	卒業生累計
東京農林専門学校	2,361
東京繊維専門学校	2,864
合 計	5,225

### 専攻科

区 分	卒業生累計
農学専攻科	47
工学専攻科	15
合 計	62

### 別科

区 分	卒業生累計
養蚕専修	266
製糸専修	55
合 計	321

2023年3月31日現在

卒業生・修了者総累計

※ 80,263

※専門学校・専攻科・別科(5,608名)含む

## 学位授与数

2023年3月31日現在

学位名	修 士			技術経営修士			博 士					
	2021年度 までの累計	2022年度	累 計	2021年度 までの累計	2022年度	累 計	課程修了によるもの			論文提出によるもの		
							2021年度 までの累計	2022年度	累 計	2021年度 までの累計	2022年度	累 計
工 学	12,890	424	13,314	0	-	0	1,464	57	1,521	105	-	105
農 学	7,211	227	7,438	0	-	0	1,629	35	1,664	376	5	381
学 術	100	1	101	0	-	0	77	1	78	11	-	11
生命科学	0	-	0	0	-	0	36	2	38	0	-	0
獣医学	0	-	0	0	-	0	5	14	19	0	2	2
専門職	0	-	0	617	38	655	0	-	0	0	-	0
合 計	20,201	652	20,853	617	38	655	3,211	109	3,320	492	7	499

(注) 各累計には、工学府修士課程は昭和43(1968)年度から、同博士課程は平成3(1991)年度から、農学府修士課程は昭和42(1967)年度から、連合農学研究科博士課程は昭和63(1988)年度から、生物システム応用科学府修士課程は平成8(1996)年度から、同博士課程は平成11(1999)年度から、技術経営研究科専門職学位課程は平成18(2006)年度からの延べ人数を記載してある。なお、論文によるものの累計には、設置年度以降の延べ人数を示す。

# 進路状況

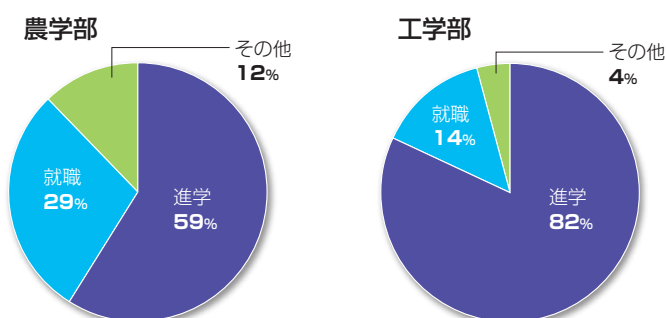
## 2023年3月卒業・修了者等の進路等の状況

2023年5月1日現在

区 分	学 部					大学院(博士前期・修士課程)					大学院(博士後期・博士課程)					大学院(専門職学位課程)			合計							
	農学部		工学部		計	工学府		農学府		生物システム応用科学府		計	工学府		農学府		生物システム応用科学府			連合農学研究科		計	工学府		計	
	男	女	男	女		男	女	男	女	男	女		男	女	男	女	男	女		男	女		男	女		男
進 学	100	82	352	137	671	16	6	12	11	6	0	51	0	0	0	1	0	0	3	0	4	1	0	1	727	
製 造 業	食料品・飲料・たばこ・飼料	2	6	0	0	8	4	4	14	14	3	3	42	1	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	52
	繊維工業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	印刷・同関連業	0	0	0	1	1	3	2	1	1	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	9
	化学工業・石油・石炭製品	2	1	1	1	5	34	22	4	2	3	3	68	9	2	0	0	2	2	0	0	15	3	1	4	92
	鉄鋼業・非鉄金属・金属製品	0	0	0	0	0	5	3	0	0	2	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	5	15
	はん用・生産用・業務用機械器具	0	0	4	2	6	15	5	0	1	0	0	21	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	3	3	32
	電子部品・デバイス・電子回路	1	0	5	2	8	33	6	1	0	2	0	42	2	1	0	0	0	0	2	0	5	4	1	5	60
	電気・情報通信機械器具	1	0	2	2	5	43	8	2	1	9	2	65	3	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	1	74
	輸送用機械器具	0	0	4	0	4	21	4	0	0	2	1	28	3	0	0	0	0	0	0	0	3	4	0	4	39
	その他の製造業	1	1	6	1	9	10	5	2	0	3	0	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29
電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	3	1	5	5	0	2	1	0	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	16	
情報通信業	2	2	20	5	29	55	18	11	10	3	2	99	1	0	0	0	1	0	0	0	2	1	2	3	133	
運輸業・郵便業	0	0	2	0	2	2	0	1	1	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	
卸売・小売業	0	3	1	3	7	1	1	6	5	1	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	
金融・保険業	1	1	0	0	2	3	1	2	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	9	
不動産業・物品賃貸	0	3	0	0	3	0	0	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
学術研究 専門・技術 サービス業	学術・開発研究機関	3	2	0	0	5	2	4	1	0	0	7	1	0	1	0	2	0	8	2	14	0	0	0	26	
	法務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の専門・技術サービス業	3	4	0	3	10	3	3	9	6	0	21	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	33		
宿泊業・飲食サービス業	2	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
生活関連サービス業・娯楽業	1	2	3	0	6	1	0	0	1	1	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	10	
教育・学習 支援業	学校教育	1	0	1	0	2	1	0	0	0	0	1	4	0	0	0	0	2	3	4	13	0	0	0	16	
	その他の教育・学習支援業	1	1	1	0	3	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
医療・福祉	医療業・保健衛生	7	3	0	0	10	1	0	1	1	0	3	0	0	2	0	0	0	1	1	4	0	0	0	17	
	社会保険・社会福祉・介護事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
複合サービス事業	1	4	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	3	0	0	0	8	
その他サービス業	0	1	0	0	1	3	0	0	1	0	0	4	1	0	0	0	0	0	0	2	3	0	0	0	8	
公務	国家公務	0	4	1	1	6	1	1	3	1	0	6	0	0	0	1	0	0	1	0	2	0	1	1	15	
	地方公務	0	3	3	1	7	1	2	1	3	2	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	
農業・林業	4	9	0	1	14	0	0	11	1	2	0	14	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	29	
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	
建設業	2	2	1	0	5	2	0	4	6	1	0	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	20	
上記以外	0	0	2	2	4	2	1	1	1	7	0	12	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	17	
就 職 計	35	54	60	26	175	251	91	77	59	42	13	533	28	4	4	1	6	4	18	11	76	25	9	34	818	
そ の 他 ※	20	17	18	7	62	2	3	34	16	5	3	63	14	8	7	2	4	5	3	4	47	3	0	3	175	
計	155	153	430	170	908	269	100	123	86	53	16	647	42	12	11	4	10	9	24	15	127	29	9	38	1,720	

※その他については、留学、研究生、資格試験準備、専門学校進学等を含む。

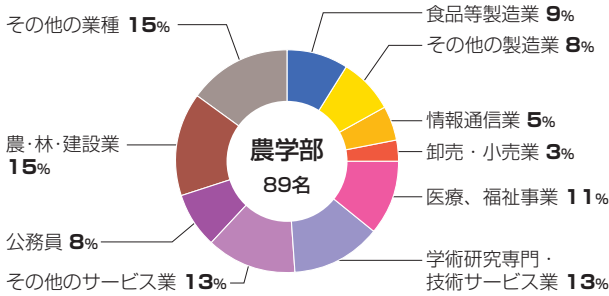
## 2022年度 学部卒業者の進路状況



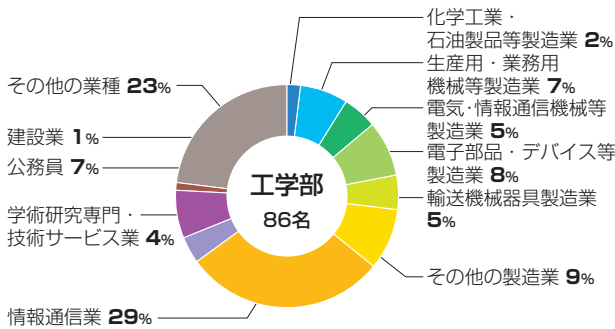
# 入学状況・学生数・進路状況等

## 2022年度学部卒業者の就職状況

### 農学部

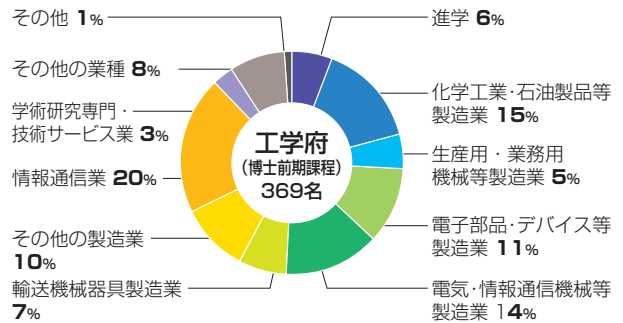


### 工学部

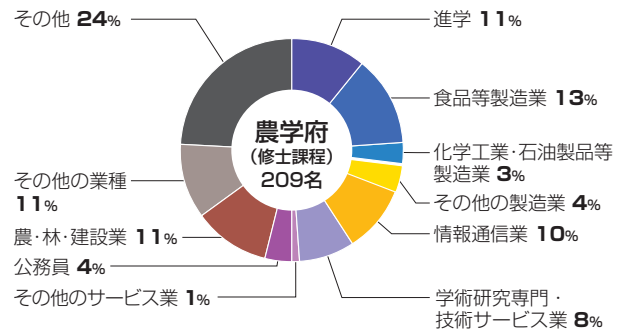


## 2022年度大学院（博士前期課程・修士課程） 修了者の進路状況

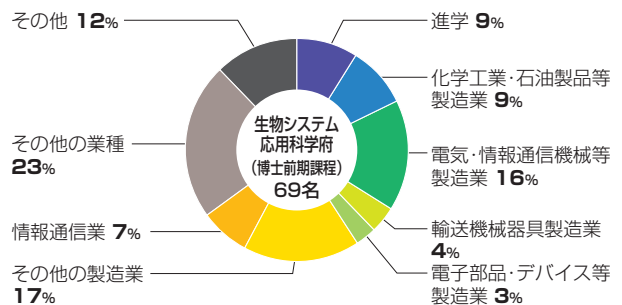
### 工学府（博士前期課程）



### 農学府（修士課程）



### 生物システム応用科学府（博士前期課程）



- 進学
- 食品等製造業
- 化学工業、石油製品等製造業
- 生産用・業務用機械等製造業
- 電気・情報通信機械等製造業
- 電子部品・デバイス等製造業
- 輸送機械器具製造業
- その他の製造業
- 情報通信業
- 卸売・小売業
- 医療、福祉事業
- 学術研究専門・技術サービス業
- その他のサービス業
- 公務員
- 農・林・建設業
- その他の業種
- その他



本学は、多摩地区にある国立大学（東京外国語大学、東京学芸大学、電気通信大学、一橋大学）をはじめ、東京海洋大学、国際基督教大学、長岡技術科学大学、琉球大学、上智大学と単位互換協定を結んでいます。卒にとらわれない多彩な履修機会を提供し、学生の学びへの意欲をサポートしています。

## ■ 単位互換制度実施状況

学 部	大 学 院
<b>多摩地区国立 5 大学単位互換制度実施大学</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京外国語大学</li> <li>●東京学芸大学</li> <li>●電気通信大学</li> <li>●一橋大学</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京外国語大学</li> <li>●東京学芸大学</li> <li>●電気通信大学</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京海洋大学(海洋工学部)*◆</li> <li>●国際基督教大学</li> <li>●長岡技術科学大学*</li> <li>●琉球大学*</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●東京海洋大学</li> <li>●国際基督教大学</li> <li>●上智大学(地球環境学研究科)*</li> </ul>

\*本学が独自に単位互換を実施している大学

◆東京海洋大学(海洋工学部)との単位互換は工学部のみ

## ■ 多摩地区国立 5 大学単位互換制度に基づく派遣学生および受入学生数

### 学部（2022年度）

	受入数	派遣数
東京外国語大学	1	1
東京学芸大学	1	1
電気通信大学	0	1
一橋大学	3	4
合 計	5	7

### 大学院（2022年度）

	受入数	派遣数
東京外国語大学	0	0
東京学芸大学	0	0
電気通信大学	0	0
合 計	0	0

### 学部（2021年度）

	受入数	派遣数
東京外国語大学	2	0
東京学芸大学	0	0
電気通信大学	0	0
一橋大学	6	3
合 計	8	3

### 大学院（2021年度）

	受入数	派遣数
東京外国語大学	0	0
東京学芸大学	0	0
電気通信大学	0	0
合 計	0	0

## 国際学術交流協定締結状況

2023年5月1日現在

エリア	国名	大学名	締結日付
インドネシア共和国 10校	インドネシア共和国 10校	ボゴール農科大学	2000.4.1
		バンドン工科大学	2004.4.1
		ガジャマダ大学	2008.8.25
		ランパン大学	2008.8.25
		インドネシア技術評価応用庁	2010.6.1
		ペテランジョジャカルタ大学 (注1)	2012.10.1
		ウダヤナ大学	2014.5.1
		インドネシア大学	2015.9.18
		スンパワ工科大学	2017.8.1
		ジェンパー大学	2022.1.1
カンボジア王国 2校	カンボジア王国 2校	カンボジア王立農業大学	2005.4.1
		カンボジア工科大学	2005.4.1
タイ王国 9校	タイ王国 9校	チュラロンコン大学	1988.12.23
		カセサート大学	2004.4.1
		キングモンクット工科大学トンプリ校	2004.10.1
		マヒドン大学	2005.4.1
		泰日工業大学	2007.8.3
		チェンマイ大学	2010.4.1
		マハナコーン工科大学	2010.11.1
		ナレスアン大学	2012.9.1
		スラナリー工科大学	2013.7.29
大韓民国 6校	大韓民国 6校	慶熙大学校	2003.4.1
		済州大学校	2009.11.20
		国立慶尚大学校 (注1)	2014.9.1
		全南国立大学校	2014.11.1
		慶北国立大学校	2015.5.1
		大邱慶北先端医療産業振興財団 (注1)	2021.12.20
中華人民共和国 20校	中華人民共和国 20校	浙江大學	1986.6.24
		南京林業大学	1987.6.23
		華東理工大学	1998.11.1
		中国農業大学	1998.11.1
		東北林業大学	1999.10.1
		南京農業大学	2000.4.1
		東華大学	2000.10.1
		東北農業大学	2002.4.1
		貴州大学	2004.10.1
		北京郵電大学	2006.4.1
		上海交通大学 (注1)	2007.9.1
		雲南民族大学	2008.4.1
		大連理工大学	2008.6.1
		北京林業大学	2010.10.15
		中国環境科学研究院	2010.10.1
		上海市農業科学院	2014.9.1
		南京工業大学	2015.10.1
		広東工業大学	2018.12.1
		浙江工商大学 (注1)	2019.4.1
		中国科学院 プロセスエンジニアリング研究所 (注1)	2019.6.1
農林大学	2013.4.1		
バングラデシュ人民共和国 5校	バングラデシュ人民共和国 5校	スタムフォード大学	2006.1.1
		チッタゴン大学	2014.7.1
		ラジシャヒ大学	2016.8.1
		バングラデシュ畜産研究所	2019.7.1
		ダッカ大学	2019.11.1
フィリピン共和国 5校	フィリピン共和国 5校	ピサヤ州立大学	2004.3.29
		フィリピン大学ロスバニョス校	2015.8.11
		フィリピン大学ディリマン校	2015.11.30
		セントルイス大学	2016.6.6
		デ・ラサール大学	2016.8.1
ブルネイ・ダルサラーム国 1校	ブルネイ・ダルサラーム大学 (注1)	2015.5.7	
ベトナム社会主義共和国 10校	ベトナム社会主義共和国 10校	カントー大学	1996.5.1
		フエ農林大学	2003.10.16
		ハノイ科学技術大学	2011.4.1
		ホーチミン市科学大学	2011.4.1
		ホーチミン市工科大学	2011.4.1
		ホーチミン市国際大学	2013.3.1
		ベトナム林業大学	2014.11.1
		ベトナム国立農業大学	2015.3.1
		ノンラム大学	2015.12.1
		チャピン大学	2016.11.1
マレーシア 6校	マレーシア 6校	マレーシア工科大学	2011.9.1
		マレーシア・アトラ大学	2013.6.1
		マラ工科大学	2016.5.1
		クアラルンプール大学	2019.5.2
		マレーシアマラッカ技術大学	2020.1.1
		マレーシア国民大学	2021.4.30
ミャンマー連邦共和国 1校	イェジン農業大学	2004.8.30	
ラオス人民民主共和国 1校	ラオス国立大学	2006.12.6	
台湾 3校	台湾 3校	台湾工業技術研究院	2013.5.22
		国立交通大学	2014.2.26
		国立中興大学	2023.4.1
オーストラリア連邦 2校	オーストラリア連邦 2校	モナッシュ大学	2014.8.12
		ロイヤルメルボルン工科大学	2017.1.30
		リンカーン大学	2023.1.5
ニュージーランド 1校	ニュージーランド 1校	リンカーン大学	2023.1.5

エリア	国名	大学名	締結日付	
北米 12校 (1カ国・地域)	アメリカ合衆国 12校	ニューヨーク州立大学バッファロー校	1992.6.25	
		パデュー大学	1993.1.22	
		ハワイ大学マノア校	1997.2.26	
		カリフォルニア大学デービス校	2002.4.1	
		コーネル大学 (注1)	2012.5.30	
		カリフォルニア大学リバーサイド校 (注1)	2013.11.27	
		アリゾナ州立大学	2016.4.11	
		デューク大学	2017.8.30	
		ジョージア工科大学	2018.10.15	
		ノースカロライナ大学チャペルヒル校	2019.2.1	
		カリフォルニア大学アーバイン校 (注1)	2020.7.1	
		グラントキャニオン大学	2022.12.6	
中南米 6校 (3カ国・地域)	ブラジル連邦共和国 2校	パウリスタ総合大学	1985.6.28	
		カンピナス州立大学	2015.2.10	
ペルー共和国 2校	ペルー共和国 2校	ラ・モリーナ国立農業大学	2012.10.1	
		国立農業研究所	2021.5.24	
メキシコ合衆国 2校	メキシコ合衆国 2校	チャピング自治大学	2009.4.1	
		国際トウモロコシ・コムギ改良センター	2019.1.21	
イタリア共和国 8校	イタリア共和国 8校	ローマ大学	2008.6.30	
		ミラノ大学	2013.7.1	
		フィレンツェ大学	2014.1.22	
		パドヴァ大学	2015.6.23	
		マルケ工科大学	2015.12.23	
		ピサ大学	2019.2.25	
		フェラーラ大学	2021.7.1	
		バヴィア大学	2022.5.5	
ウズベキスタン共和国 2校	ウズベキスタン共和国 2校	タシケント州立農業大学	2019.12.1	
		ウズベキスタン共和国自然保護庁	2020.4.1	
英国 3校	英国 3校	ブライトン大学	2006.4.1	
		オックスフォード大学 (注1)	2013.9.1	
		クイーン・メアリー・カレッジ(ロンドン大学)	2018.4.9	
オーストリア共和国 1校	ウィーン獣医科大学	2015.12.1		
オランダ王国 2校	オランダ王国 2校	ヴァーヘニンゲン大学	2014.7.7	
		フローニンゲン大学	2017.5.18	
スウェーデン王国 2校	スウェーデン王国 2校	スウェーデン王立工科大学	1999.9.1	
		カロリンスカ研究所 (注1)	2016.8.1	
スペイン王国 2校	スペイン王国 2校	オビエド大学	2012.6.1	
		バレンシア大学	2014.9.16	
チェコ共和国 1校	チェコ工科大学	1994.3.22		
欧州 49校 (15カ国・地域 *NIS諸国を含む)	ドイツ連邦共和国 10校	アーヘン工科大学	1982.10.19	
		ホーエンハイム大学	2011.1.1	
		ボン大学	2011.8.11	
		ミュンヘン工科大学	2013.3.29	
		シュタインバイス大学	2013.4.1	
		ユリウス・クーン研究所 生物学的防除研究所 (注1)	2014.7.1	
		ライプニッツ農業景観研究センター	2016.3.1	
		ケルン大学 (注1)	2018.4.1	
		ブラウシュヴィーク工科大学	2018.11.1	
		ライプニッツ農業工学・生物経済研究所	2023.4.1	
フィンランド共和国 2校	フィンランド共和国 2校	アアルト大学	2014.2.26	
		オウル大学	2016.8.15	
フランス共和国 10校	フランス共和国 10校	グルノーブルアルプス大学	2000.10.1	
		モンペリエ大学	2013.4.1	
		レンヌ第1大学	2014.1.1	
		ナンテ国立高等中央学校	2015.1.1	
		ポールサバティエ大学(トゥールーズ第三大学)	2015.8.3	
		パリエストクレイク大学 (注1)	2017.1.1	
		グスターク・エッフェル塔 ESSE(パリ・エリツニア学) (注1)	2018.4.1	
		ストラットデザイン学校	2018.11.7	
		パリ国立先端技術学校	2018.11.14	
		フランス国立自然史博物館	2023.5.1	
ブルガリア共和国 1校	トラキア大学	2007.6.1		
ポーランド共和国 2校	ポーランド共和国 2校	ヤゲロニア大学	1996.6.1	
		ポーランド日本情報工科大学	2002.4.1	
ポルトガル共和国 1校	リスボン大学	2015.6.11		
ロシア連邦 2校	ロシア連邦 2校	パシフィック・ナショナル大学	2003.10.1	
		モスクワ大学 (注1)	2012.9.24	
アフガニスタン・イスラム共和国 1校	アフガニスタン・イスラム共和国 1校	カブール大学	2002.5.20	
		タプリーズ大学	2022.9.1	
トルコ共和国 4校	トルコ共和国 4校	アンカラ大学	2011.7.6	
		黒海工科大学	2014.7.1	
中東 6校 (3カ国・地域)	中東 6校 (3カ国・地域)	イスタンブール工科大学	2016.1.22	
		チュクロバ大学	2019.1.1	
		エジプト・アラブ共和国 1校	ベンハー大学	2010.4.1
アフリカ 3校 (3カ国・地域)	アフリカ 3校 (3カ国・地域)	ガーナ共和国 1校	ガーナ大学	2000.10.1
		タンザニア連合共和国 1校	ソコイネ農業大学	2018.10.23
		国際連合食糧農業機関	2013.7.22	

160大学・機関 (41カ国・地域)  
(注1) 部局間交流協定

## 研究者等交流状況

### 外国人教員等人数

2023年5月1日現在

区 分	人 数
外国人教員	21
外国人教員非常勤講師等	19
外国人語学教員	2
合 計	42

※外国語科目又は専門教育科目を担当し個別の労働契約を締結している者

### 外国人研究者等受入人数

2022年度

区 分	人 数
共同研究等の研究交流	67
国際交流事業等による受入	3
その他	0
合 計	70

※2022年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響による受入人数の減少が継続していた。

### 教職員の海外渡航人数

2022年度

区 分	人 数
共同研究等の研究交流	46
国際貢献・国際交流活動促進	11
国際会議等出席	97
現地調査	14
その他	0
合 計	168

### 国際交流会館の概要

2023年5月1日現在

地区 部屋数	府 中		小金井		一橋大学 学生国際 宿舎	合 計
	留学生用	研究者用	留学生用	研究者用	留学生用	
单身室	35	11	44	17	27*	134
夫婦室	5*	1	4*	1	3	14
家族室	4	2	2	0		8
合 計	44	14	50	18	30	156

※チューター学生用居室を含む



府中国際交流会館



小金井国際交流会館

## 国・地域別外国人留学生数

2023年5月1日現在

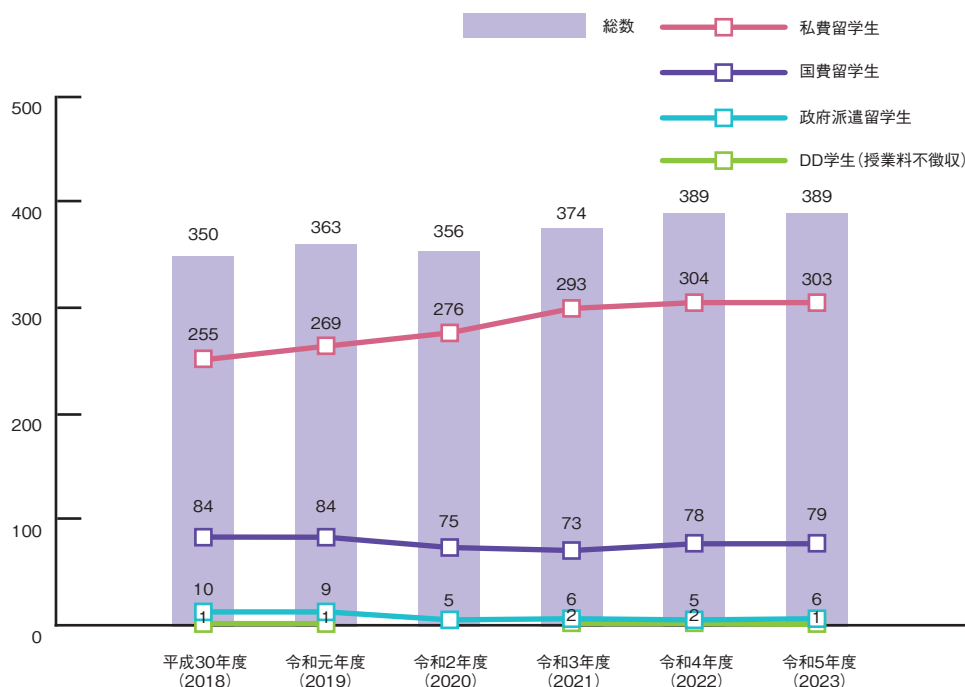
国・地域名	大学院学生				学部学生		研究生等				合計			
	工学府	農学府	生物システム応用科学府	連合農学研究科	農学部	工学部	工学府工学部	農学府農学部	生物システム応用科学府	連合農学研究科	総計	国費(内数)	政府派遣(内数)	
アジア	インド	1		1							2	1		
	インドネシア共和国	7	3	2	12					1	25	16		
	カンボジア王国		2		1		1				4	2		
	スリランカ民主主義共和国						1				1			
	タイ王国	1	2	2	2		1				8	4		
	大韓民国	4	2	1	1	3	4			1	16	1		
	中華人民共和国	44	36	43	29	4	6	7	16	3	3	191	3	
	ネパール連邦民主共和国							1				1	1	
	パキスタン・イスラム共和国		1									1	1	
	バングラデシュ人民共和国	5	1	2	4						1	13	6	
	フィリピン共和国	1		2	1							4	4	
	ブータン王国		1									1		
	ベトナム社会主義共和国	4	9	2	4				2			21	10	
	マレーシア	8			2	1	7		1			19	8	6
	ミャンマー連邦共和国	1	3								1	5	3	
	モンゴル国	1		1	3	2	9	1				17	9	
ラオス人民民主共和国				1							1	1		
台湾		3		1					1		5			
北米	アメリカ合衆国	1									1			
中南米	コスタリカ共和国	1									1			
	ブラジル連邦共和国	2					1				3	2		
	メキシコ合衆国						1				1	1		
欧州(NIS諸国を含む)	アルメニア共和国				1						1			
	イタリア共和国		1					1			2			
	ウズベキスタン共和国		4		2						6			
	英国	1									1			
	キルギス共和国				1						1			
	ジョージア		1								1			
	タジキスタン共和国		1								1			
	フランス共和国			1							1			
ロシア連邦	1			1						1	3	1		
中東	アフガニスタン・イスラム共和国				1						1			
	イラン・イスラム共和国		2		1						3			
	トルコ共和国					1					1			
アフリカ	ウガンダ共和国				1						1	1		
	エジプト・アラブ共和国		6								6			
	エチオピア連邦民主共和国									1	1			
	ガーナ共和国		3		3						6	2		
	カメルーン共和国				1						1			
	コンゴ民主共和国				1						1			
	シエラレオネ共和国				1						1			
	セネガル共和国		1	1							2			
	チュニジア共和国			1	1						2	2		
	ナイジェリア連邦共和国				2						2			
	マダガスカル共和国				1						1			
	モザンビーク共和国		1								1			
	ルワンダ共和国				1						1			
小計	83	83	59	80	11	31	10	20	4	8	389	79	6	
合計			305			42		42			389			

(注) 連合農学研究科の茨城大学および宇都宮大学配置の留学生を含み、岐阜大学大学院連合獣医学研究科の東京農工大学配置の留学生を除く。



## ■ 外国人留学生数の推移

各年5月1日現在



## ■ 外国人留学生数の学府・学部別・年度別推移

各年5月1日現在

所属	年度	令和元年度(2019)			令和2年度(2020)			令和3年度(2021)			令和4年度(2022)			令和5年度(2023)		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院学生	工学府	44	24	68	47	21	68	61	24	85	58	30	88	59	24	83
	農学府	33	24	57	34	35	69	40	40	80	40	47	87	34	49	83
	生物システム応用科学府	24	19	43	23	23	46	28	26	54	29	32	61	28	31	59
	連合農学研究科	36	35	71	32	28	60	34	32	66	38	31	69	38	42	80
	小計	137	102	239	136	107	243	163	122	285	165	140	305	159	146	305
学部学生	農学部	8	15	23	9	14	23	7	11	18	6	6	12	5	6	11
	工学部	32	12	44	24	8	32	20	6	26	19	10	29	17	14	31
	小計	40	27	67	33	22	55	27	17	44	25	16	41	22	20	42
研究生等	農学部・農学府	9	12	21	5	3	8	7	1	8	9	7	16	12	8	20
	工学部・工学府	12	4	16	13	9	22	11	13	24	10	3	13	8	2	10
	生物システム応用科学府	3	2	5	4	2	6	3	3	6	1	3	4	3	1	4
	連合農学研究科	2	0	2	3	6	9	4	3	7	6	4	10	4	4	8
	小計	26	18	44	25	20	45	25	20	45	26	17	43	27	15	42
グローバル教育院	6	7	13	5	8	13						0	0	0	0	
合計	209	154	363	199	157	356	215	159	374	216	173	389	246	223	389	

(注) 連合農学研究科の宇都宮大学および茨城大学配置の留学生を含み、岐阜大学大学院連合獣医学研究科の東京農工大学配置の留学生を除く。

## ■ 学生の海外派遣人数

2023年度

区分	人数
海外留学支援制度による渡航	91
上記以外のプログラムによる渡航	61
学会参加等による渡航	109
総計	261

# 教育・研究・社会貢献活動

## 教育・研究・社会貢献活動の実績

### ■ 機関申請プロジェクトの取組状況

プログラム名	取組名称	連携機関	採択年度	交付期間
産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)	光融合科学から創生する「命をつなぐ早期診断・予防技術」研究イニシアティブ(命をつなぐ技術コンソーシアム)	一橋大学 東京医科歯科大学 日本赤十字社 石原産業株式会社 イスクラ産業株式会社 エステー株式会社 株式会社オムニア・コンチェルト 関西ペイント株式会社 カンロ株式会社 キヤノンメディカルシステムズ株式会社 コンビニ株式会社 サントリーホールディング株式会社 JITSUBO 株式会社 株式会社 CeSPIA ドクターウエルネス株式会社 株式会社ニコン 日本ガスコム株式会社 日本全業工業株式会社 日本電子株式会社 フレシジョン・システム・サイエンス株式会社 株式会社マツモト交商 株式会社マルコム 三鷹光器株式会社 三菱ケミカル株式会社 株式会社明治 森永乳業株式会社 横河電機株式会社 ルカ・サイエンス株式会社	2018年度	6年
卓越大学院プログラム	「超スマート社会」を新産業創出とダイバーシティにより牽引する卓越リーダーの養成	株式会社クボタ イオンアグリ創造株式会社 株式会社島津製作所 公益社団法人日本農業法人協会 一般社団法人首都圏産業活性化協会 株式会社リバネス 株式会社リクルート AgVenture Lab 実践女子大学 東京エレクトロン株式会社 オックスフォード大学 ライフニッツ農業景観研究センター(ZALF) ライフニッツ農業工学・生物経済研究所(ATB) ボン大学 ゴジャマダ大学 ベトナム林業大学 コーネル大学 カリフォルニア大学(デービス校) ノースカロライナ大学(チャペルヒル校)	2018年度	7年
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業	地球規模の課題解決を実践する尖端博士人材フェローシップ(FL-JIRITSU)	—	2020年度	8年
次世代研究者挑戦的研究プログラム	FLORISH フェローシップ事業(FL-次世代)	—	2021年度	5年
大学発新産業創出プログラム 大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援	Greater Tokyo Innovation Ecosystem (GTIE)	(主幹機関) 東京大学 東京工業大学 早稲田大学 (共同機関) 筑波大学 千葉大学 お茶の水女子大学 神奈川県立保健福祉大学 横浜国立大学 横浜市立大学 東京医科歯科大学 慶應義塾大学 東京都立大学 芝浦工業大学 ライフサイエンス・イノベーション・ネットワーク・ジャパン(LINK-J) CIC Japan 合同会社 渋谷スクランブルスクエア株式会社 他協力機関	2021年度	5年
先端研究基盤共用促進事業 (コアファシリティ構築支援プログラム)	コアファシリティの構築	早稲田大学 電気通信大学 全国6大学大学院連合農学研究科(構成17大学) 東京都健康長寿医療センター研究所 東京工業高等専門学校 株式会社リガク 東芝インフラシステムズ株式会社 株式会社堀場製作所 株式会社三菱総合研究所	2021年度	5年
ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(女性リーダー育成型)	女性リーダー養成“SAKURA”制度による持続的な女性研究者活躍促進サイクル形成プログラム	—	2022年度	5年
共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT) 共創分野・本格型	カーボンネガティブの限界に挑戦する炭素耕作拠点	弘前大学 長岡技術科学大学 早稲田大学 日本工学アカデミー 同志社大学 東立広島大学 東京家政学院大学 産業技術総合研究所 森林総合研究所 地球環境産業技術研究機構 海洋研究開発機構 三菱ケミカル株式会社 太平洋セメント株式会社 有機米デザイン株式会社 株式会社バスマスレジンホールディングス 草野産業株式会社 福島県広野町 四国計測工業株式会社 AGC 株式会社 株式会社 ジャパンインベストメントアドバイザー 株式会社ニチレイフーズ 株式会社日本バイオデータ 株式会社ライグット 株式会社津野バイオマスエナジー 株式会社エンバイオ・エンジニアリング 大陽日酸株式会社 イオン株式会社 イオンアグリ創造株式会社 公益財団法人イオン環境財団 株式会社エフビコ	2023年度	10年

## ■ 主な国際的組織連携

国名	組織連携提携先	締結概要	締結月
アメリカ合衆国	カリフォルニア大学デービス校	大学院博士前期課程(修士課程)におけるダブルディグリー協定	2014年12月
フランス共和国	ポール・サバティエー トゥールーズ第三大学	エネルギー、化学、物質科学の分野における連携協定を締結	2015年 8 月
インドネシア共和国	ポゴール農科大学	大学院農学府修士課程におけるダブルディグリー協定	2016年12月
インドネシア共和国	ガジャマダ大学	大学院農学府修士課程におけるダブルディグリー協定	2017年 7 月
イタリア共和国	ミラノ大学	大学院農学府修士課程におけるダブルディグリー協定	2018年 3 月

## ■ 寄附講座

大学院	専攻名	講座名	設置期間	寄附総額(千円)	寄附者
工学府	応用化学専攻	キャパシタテクノロジー講座	2006年4月1日から 2025年3月31日	345,000	日本ケミコン株式会社
農学府	自然環境資源コース 環境資源共生科学専攻	環境循環材料科学講座	2022年7月1日から 2024年6月30日	17,000	中越バルブ工業株式会社 吾郷 万里子 一般社団法人環境・エネルギー技術評価サービス

## ■ 包括協定締結状況

包括協定提携先	締結概要	締結日
静岡県	世界の健康福祉への貢献を目指し、医学と工学の本格的な連携により、がんなどの画期的な診断・治療機器等の研究開発を進め、静岡県の「ファルマバレー構想」を推進	2004年 6 月30日
株式会社東京三菱銀行	産学連携活動の推進のため、協定書に定めた分野において協働することを目的として協定を締結	2005年 4 月 7 日
株式会社日本政策金融公庫: 静岡支店	研究成果等を地域社会に一層円滑に還元することおよび緻密な情報交換等を行うことにより地域の産学連携を推進し、もって地域社会の発展に貢献することを目的として協定を締結	2005年10月25日
(一社)北海道総合研究調査会	広範な研究協力や人材交流を通して相互に所有する人的・物的資源、および知的財産を有効活用することにより学術研究の振興と研究成果の社会活用を推進し、一層の社会貢献を図ることを目的として協定を締結	2005年12月 1 日
小金井市図書館	相互協力協定を締結 1. 小金井市立図書館は公立図書館として広範な資料を、東京農工大学図書館は専門書を収集し、互いに相互利用する 2. イベント協力・共催 3. 大学夏期休暇中、高校生の受験勉強環境支援	2006年 2 月19日
(財)機械振興協会技術研究所	教育研究に対する連携	2006年 4 月 1 日
株式会社日立製作所	研究開発・人材育成などの相互協力を推進するために組織的連携協定を締結	2006年 5 月 9 日
りそな銀行	学術の発展および経済産業の発展に資するため産学連携協力協定を締結	2006年10月19日
日本通運株式会社、日通商事株式会社、株式会社日通総合研究所	新規ビジネスモデルおよび新技術の研究開発のための組織的な連携に関する協定を締結	2007年 2 月 1 日
国立大学法人電気通信大学	職員・学生の交流、プロジェクト研究・シンポジウムの共同開催、図書館の相互利用、物品等の共同調達等多様な連携を推進するため、基本協定を締結	2007年 3 月 1 日
(独)交通安全環境研究所	教育研究に対する連携	2007年10月 1 日
(独)物質・材料研究機構	教育研究に対する連携	2008年 4 月 1 日
学校法人早稲田大学	教育・研究活動の交流と連携の推進を目的	2008年 6 月24日
国民生活金融公庫:東京支店および三鷹支店	研究成果等を地域社会に一層円滑に還元することおよび緻密な情報交換等を行うことにより地域の産学連携を推進し、もって地域社会の発展に貢献することを目的として協定を締結	2008年 7 月10日
公立大学法人秋田県立大学	これまで農学系の分野で共同研究等を実施してきましたが、本協定により工学系も含めた分野でのプロジェクト研究、単位互換、シンポジウムの共同開催等多様な連携を積極的に推進するため、基本協定を締結	2008年 7 月18日
(独)産業技術総合研究所	共同研究の推進や共同研究等を通じた研究施設、設備等の相互利用および研究者の相互交流や人材育成の推進といった相互協力を目的とした協定を締結	2008年 9 月 1 日
西武信用金庫	中小・ベンチャー企業支援を主な目的とした産学連携協力の協定を締結	2008年12月16日
(独)情報通信研究機構	教育研究に対する連携	2009年 4 月 1 日
栃木県・国立大学法人宇都宮大学	野生動物のための研究推進に関する包括連携協定	2009年 9 月30日
国立大学法人山梨大学	教育・研究活動全般における交流および連携を推進し、相互の教育・研究の一層の進展に寄与することを目的として、協定を締結	2010年 2 月 1 日
栃木県佐野市	相互の知的資源を活かし、環境、農林業、産業などの分野で、地域の振興と活性化を図るための協定を締結	2010年 4 月23日
神奈川県相模原市	地域における産業の活性化(農業振興)をはかるための協力協定を締結	2010年 7 月15日
(独)理化学研究所	教育研究に対する連携	2011年 3 月31日
(独)農業環境技術研究所	農業環境に関連する研究領域において、研究開発、人材育成等、相互協力が可能な分野での互恵の精神に基づき具体的な協力を有機的に推進することを目的とした協定を締結	2012年 5 月 1 日
埼玉県所沢市	地域リーダーおよびコーディネーターの育成と地域社会の発展に寄与することを目的とする連携	2013年 7 月26日

# 教育・研究・社会貢献活動

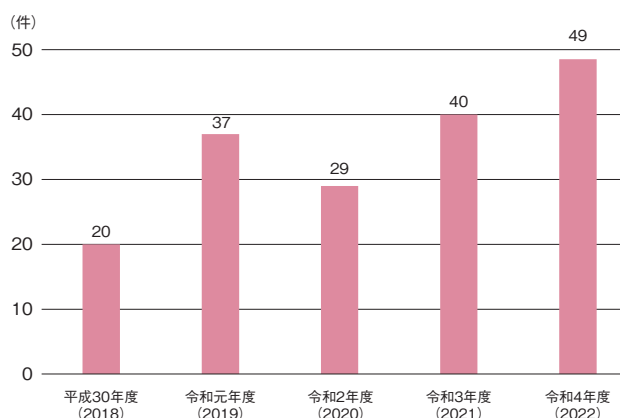
包括協定提携先	締結概要	締結日
国際基督教大学	単位互換および学生の教育研究指導、プロジェクト研究・シンポジウムの共同開催、学術研究資料等の活用、大学の施設・設備の利用等について、相互の連携を推進するため、基本協定を締結	2013年10月25日
国立大学法人東京外国語大学	単位互換および学生の教育研究指導、プロジェクト研究・シンポジウムの共同開催、学術研究資料等の活用、大学の施設・設備の利用等について、相互の連携を推進するため、基本協定を締結	2014年3月3日
(独)国立精神・神経医療研究センター	教育研究に対する連携	2014年4月1日
(一財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会	2020年に開催する東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、相互の資源を活用し、オリンピック教育の推進や大会機運の醸成等大会に向けた取組を進めるため、相互に連携・協力体制を構築することを目的に協定を締結	2014年6月23日
(一財)日本自動車研究所	産学間の連携を通して我が国の科学・技術力向上や人材育成に資することを目的とした、研究開発・人材育成など相互協力が可能な分野における協定を締結	2014年7月3日
長野県飯田市	地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的に包括的連携・協力に関する協定の締結	2015年1月20日
東京都府中市	人材の育成と施策の充実を図ることにより、学術研究の向上と地域社会の発展に寄与するため協定を締結	2015年3月23日
ポール・サバティエ・トゥールーズ第三大学、国立大学法人信州大学	エネルギー、化学、物質科学の分野、具体的には以下の分野における連携を予定している。リチウムイオン電池、スーパーキャパシタ、燃料電池の材料の合成および特性、並びにそれらの電気化学特性	2015年8月3日
東京都小金井市	人材の育成と施策の充実を図ることにより、学術研究の向上と地域社会の発展に寄与するため協定を締結	2015年11月25日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 ほか全19機関	次世代航空イノベーションハブを互惠の精神に基づく連携協力の拠点とする「気象影響防御技術コンソーシアム(略称:WEATHER-eyeコンソーシアム)」を発足する。	2016年1月15日
府中市図書館	利用者の学習・教育研究活動の向上のため、図書館間の円滑な相互協力を図ることを目的に協定を締結	2016年4月1日
福島県郡山市	地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的に包括的連携・協力に関する協定の締結	2017年1月17日
国立感染症研究所	教育研究活動の一層の充実を図るとともに、相互の研究交流を促進し、その成果を学術および科学技術の発展に寄与することを目的として協定を締結	2017年2月9日
国立医薬品食品衛生研究所	教育研究活動の一層の充実を図るとともに、相互の研究交流を促進し、その成果を学術および科学技術の発展に寄与することを目的として協定を締結	2017年3月9日
東京むさし農業協同組合・(一社)首都圏産業活性化協会	都市型農業とそれらを実現するためのものづくりに関して、三機関相互の技術やノウハウを提供し、相互に連携協力し、都市農業と科学技術およびものづくり技術の振興により地域産業および地域社会の発展に寄与することを目的に協定を締結	2017年3月28日
地方独立行政法人東京都産業技術研究センター	相互に保有する技術、体制や組織を活用し、東京からの新たなイノベーションの発信を目指し、ロボット技術、バイオ技術などの先端技術、IoT、AIなどを通じた農業改革技術などに関して、相互の連携を強化するとともに、科学技術とものづくり技術の振興、都内中小企業等の固有技術育成を通じて、地域産業および地域社会の発展に寄与することを目的に協定を締結	2017年9月13日
岡谷蚕糸博物館	日本の近代化への寄与と技術革新に大きく貢献した絹産業における教育・研究領域、地域産業領域にそれぞれが持つ歴史的背景を踏まえ、ネットワークを形成し、互いの博物館における活動の活性化を図ることを目的に協定を締結	2017年12月22日
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	教育研究活動の一層の充実を図るとともに、我が国における学術および科学技術の発展に寄与することを目的として協定を締結	2018年4月1日
都立小石川中等教育学校	共同研究の推進を含めた高大連携協定	2018年4月4日
(独)宇宙航空研究開発機構	教育研究に対する連携	2018年10月1日
福島県富岡町	地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的に包括的連携・協力に関する協定の締結	2019年1月17日
福島さくら農業協同組合	農林資源・自然環境・施設を教育研究のフィールドとして活用し、事業および人材育成に寄与することを目的に包括的連携・協力に関する協定の締結	2019年1月17日
福島県二本松市	地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的に包括的連携・協力に関する協定の締結	2019年1月18日
青森県黒石市	地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的に包括的連携・協力に関する協定の締結	2019年2月14日
東京都教育委員会	高大接続改革の中で本学と都立高等学校が協力して優れた人材を育ててゆくことを目指した協定締結	2019年3月5日
山梨県山梨市	地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的に包括的連携・協力に関する協定の締結	2019年9月11日
島根県飯石郡飯南町、島根県農業協同組合雲南地区本部	東京農工大学大学院農学研究院と飯南町並びに島根県農業協同組合雲南地区本部との地域連携に関する包括連携協定の締結	2020年11月13日
日本電子株式会社	研究、人材育成、社会貢献活動の活性化を目的とする連携	2020年12月3日
(一社)ドライブレコーダー協議会	教育研究分野等様々な分野で連携および協力を進めていくための包括協定	2021年12月1日
ライブニッツ農業景観研究センター	FisBeaプロジェクトに参画するにあたり締結する協定	2021年12月1日
国立研究開発法人海洋研究開発機構	組織的連携による共同研究、研究拠点の形成や産学連携の促進、学生の教育・人材育成等を目的とし、協定を締結	2022年3月8日
国立大学法人東京外国語大学・国立大学法人電気通信大学	国際的に活躍できる人材の養成や国際水準の大学教育プログラムの構築に向け、更なる連携・協力を進めることを目的として協定を締結(2017年2月締結の協定の再締結)	2022年7月8日
公益財団法人実験動物中央研究所	組織的連携による共同研究や研究拠点の形成、学生の教育・人材育成等を目的とし、包括協定を締結	2022年11月30日
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	両者が持つ独自の知見・データを活用した共同研究を通じて、自動車事故や大規模災害による被害軽減につながる新たなソリューションの創造等を目指す	2023年3月23日



■ 連携大学院

連携大学院	専攻等名	分野名	連携先名称	設置期間
工 学 府	生命工学専攻	環境ゲノム工学分野	(独)産業技術総合研究所	2004年度～
	応用化学専攻	非平衡プロセス工学分野	三菱化学(株)科学技術研究センター	2001年度～
	機械システム工学専攻	交通輸送システム工学分野	(財)鉄道総合技術研究所	1999年度～
	電気電子工学専攻(博士前期課程) 電子情報工学専攻(博士後期課程)	先端電子情報システム工学分野	(株)日立製作所中央研究所	1999年度～
農 学 府	農学専攻応用生命化学コース	健康長寿科学分野	(地独)東京都健康長寿医療センター研究所	2002年度～
	共同獣医学専攻	動物基礎医学分野 獣医衛生科学分野 獣医臨床医学分野	国立感染症研究所 国立医薬品食品衛生研究所	2018年度～ 2018年度～
連 合 農 学 研 究 科	応用生命科学専攻	健康長寿科学分野	(地独)東京都健康長寿医療センター研究所	2001年度～
	生物生産科学専攻	植物化学分類学分野	(独)国立科学博物館	2004年度～
		資源循環・土地利用型畜産学分野	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	2004年度～
	応用生命科学専攻	食品機能工学分野	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	2004年度～

■ 学会賞等受賞実績

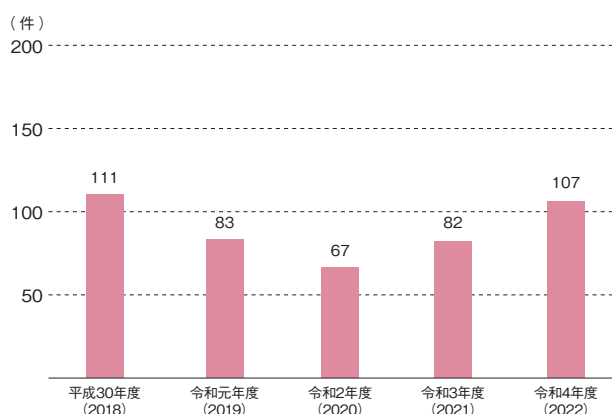


※2022年度学会賞受賞の一覧は右の QR コードからご覧ください。



2022年4月15日「日本女性科学者の会奨励賞」受賞  
工学研究院生命機能科学部門 櫻井香里准教授(右から  
2人目)

■ 発明状況



# 教育・研究・社会貢献活動

## ■ 東京農工大学公開講座

公開講座は、本学が持つ専門的、総合的な教育・研究機能を社会に開放することにより、生活上、職業上の知識、技術及び一般的教養を身に付けるための学習の機会を提供する社会貢献活動です。毎年、多くの受講者に参加いただいています。

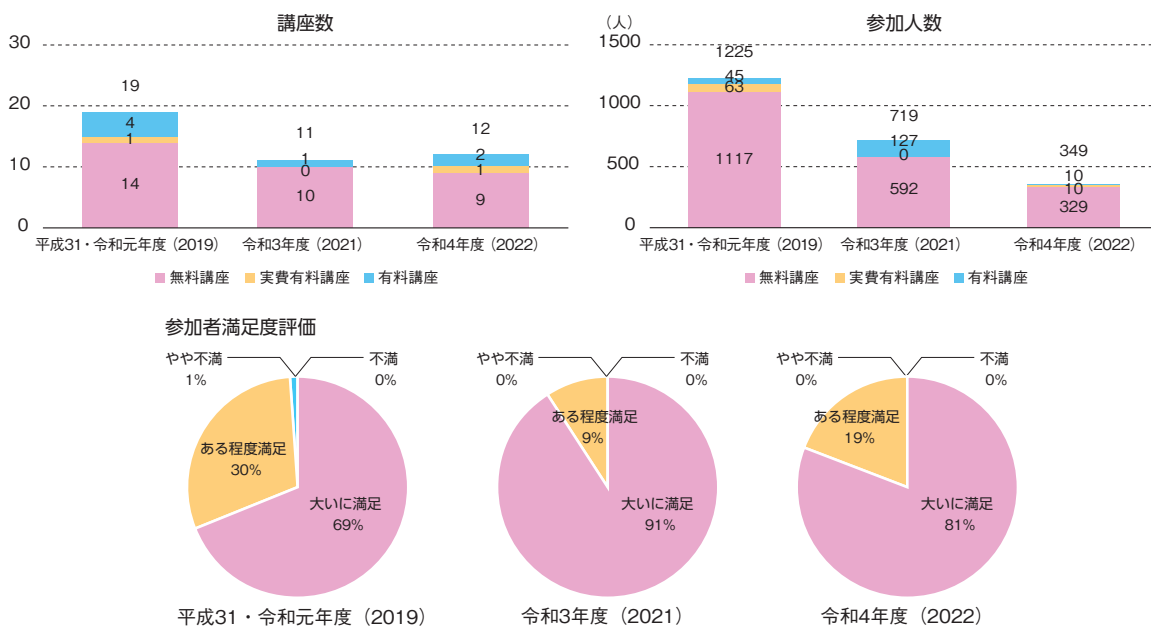
### 2022年度実施講座

講座の種類別	講座数	講座の例（一部）
小中高生向け講座 (内訳)	10講座	
幼稚園児・保育園児以上	2講座	「獣医さんごっこで優しさづくり-幼稚園ミニ遠足-」「子供身近な動物教室」
小学生	6講座	「子供科学教室」「身近なアリを知ろう」
小・中学生	1講座	「電磁石とモーターを学ぶ」
高校生	1講座	「実演・実習 高校生のための野生動物学講座」
教育/研究従事者向け講座	1講座	「遺伝子工学実習講座 タンパク質コース」
学校教員向け講座	1講座	「学校教員のための遺伝子組換え実験教育研修会」
合計	12講座	

### 過去3年間の公開講座実施状況

※令和2年度（2020）は、新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ、公開講座の実施を中止しました。

また、令和3年度（2021）、令和4年度（2022）は、新型コロナウイルスの感染対策として、公開講座定員を縮小して実施しました。



## ■ 科学博物館企画展

科学博物館では、常設展示のほかに、テーマを決めた期間限定の展示を実施しています。2022年度は、以下の企画展を開催しました。

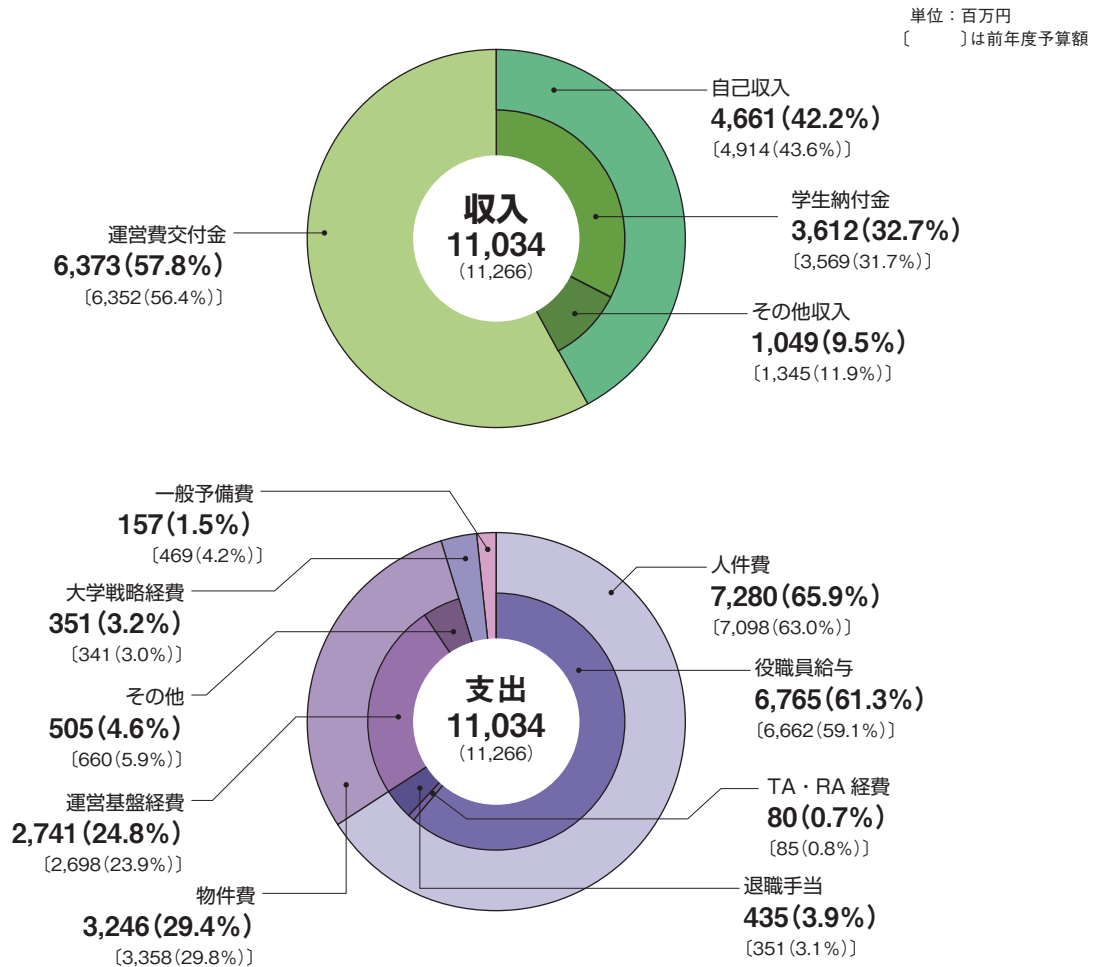
### ● 企画展「立体で診る～動物医療と先端技術～」

2022年11月11日（金）～2023年5月30日（火）

病気を治すにはどこが悪いのか？どこが病気になっているのか？を知らなくてはなりません。レントゲン診断や超音波診断、さらにはCTスキャンやMRIといった技術は手軽に体の中の様子を知ることができ、診断技術を大きく進歩させました。これはヒトだけでなく、物言わぬ動物たちがどんな病気になっているのかを知る上で非常に重要な技術であり、現在も進歩を続けています。本企画展では実際の診断画像や標本を通して、3次元技術がもたらした様々な獣医学の発展や東京農工大学での取り組みをご紹介します。



## 2023年度東京農工大学予算の構成



## 外部資金の受入状況

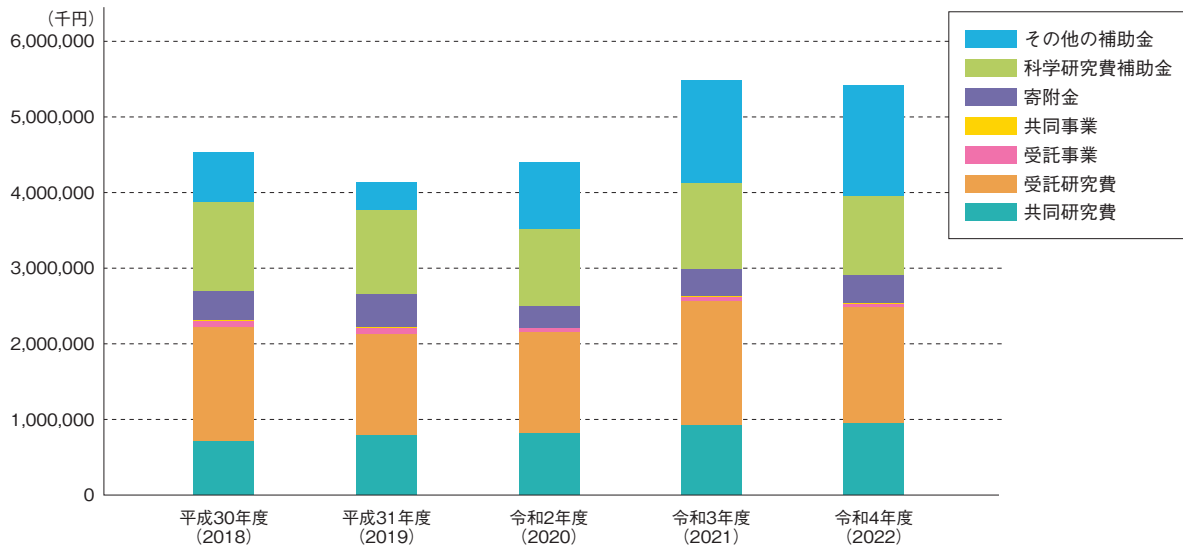
### 外部資金年度別受入額 (2018年度～2022年度)

単位：千円

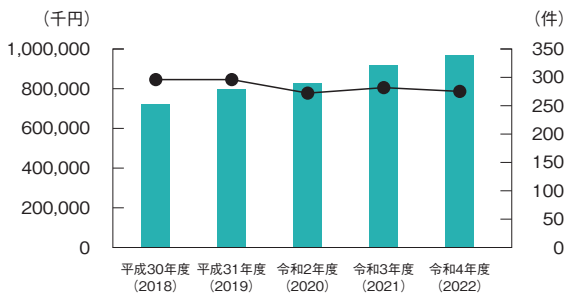
	平成30年度(2018)	平成31年度(2019)	令和2年度(2020)	令和3年度(2021)	令和4年度(2022)
共同研究費	723,595	798,511	829,159	921,602	968,814
受託研究費	1,496,587	1,335,682	1,322,017	1,637,649	1,530,895
受託事業	82,497	83,259	54,566	66,516	47,981
共同事業	2,364	4,530	2,500	2,412	2,500
寄附金	395,559	432,663	295,065	356,644	357,581
科学研究費補助金	1,173,363	1,115,039	1,021,007	1,144,047	1,068,390
その他の補助金	661,799	370,613	877,060	1,349,129	1,469,501
合計	4,535,764	4,140,297	4,401,374	5,477,999	5,445,661

※間接経費を含む。

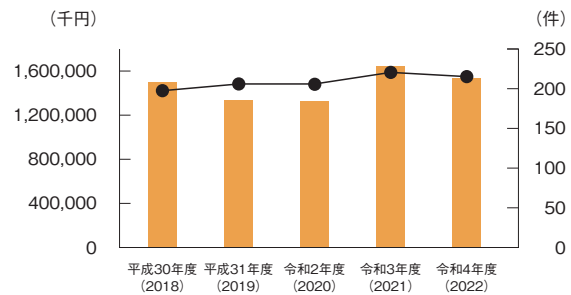
## 外部資金年度別受入実績額の推移（2018年度～2022年度）



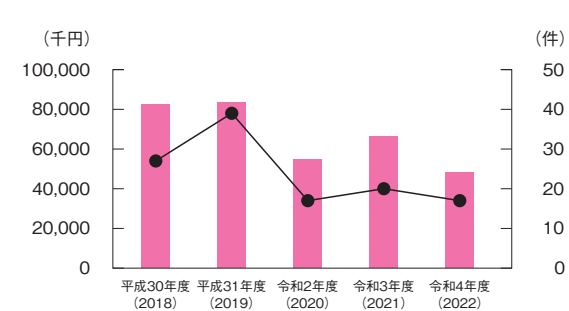
### 共同研究費



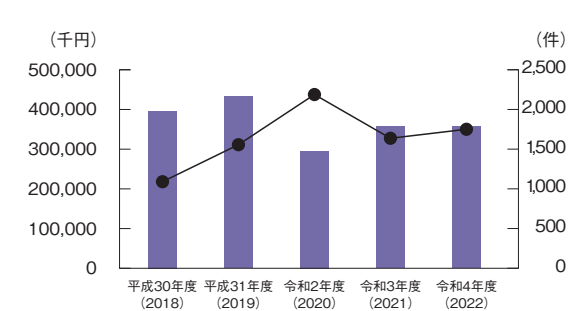
### 受託研究費



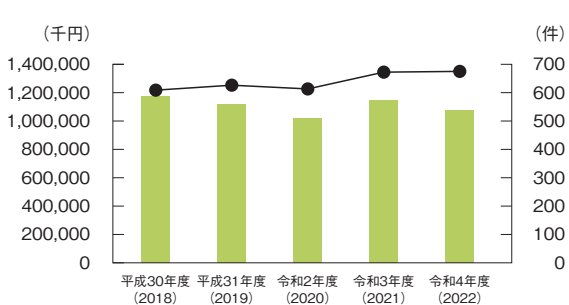
### 受託事業



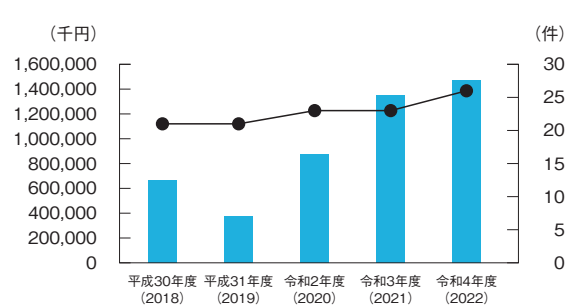
### 寄附金



### 科学研究費補助金



### その他の補助金



※分担者受入等を含む。



### 土地・建物

2023年4月1日現在

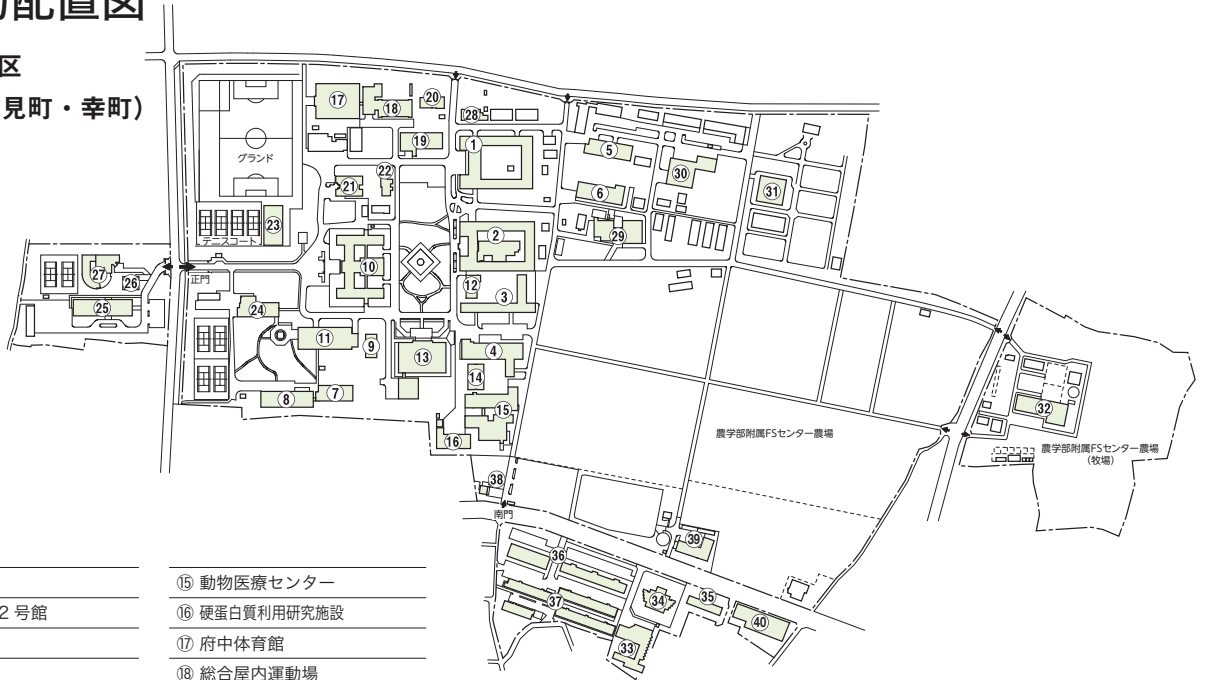
区 分	総 面 積	
	土 地 m <sup>2</sup>	建 物 m <sup>2</sup>
<b>本 部</b>		
本部	—	2,631
保健管理センター	—	323
その他	—	973
小 計	13,196	3,927
<b>府 中 地 区</b>		
農学研究院・農学府・農学部校舎等	—	48,108
農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センターフィールドミュージアム府中	(150,679)	5,323
農学部附属動物医療センター	—	2,601
農学部附属硬蛋白質利用研究施設	—	887
連合農学研究科管理研究棟	—	1,641
府中図書館	—	3,428
学術研究支援総合センター(遺伝子実験施設)	—	1,640
学生系事務棟	—	1,542
府中国際交流会館	—	2,296
楓寮	—	953
檜寮	—	2,815
小 計	273,344	71,234
<b>小 金 井 地 区</b>		
工学研究院・工学府・工学部校舎等	—	70,834
工学部附属ものづくり創造工学センター	—	751
生物システム応用科学府	—	9,536
小金井図書館	—	3,479
先端産学連携研究推進センター	—	4,537
グローバル教育院(小金井オフィス)	—	1,378
総合情報メディアセンター	—	1,629
学術研究支援総合センター(機器分析施設)	—	524
科学博物館本館	—	3,008
小金井国際交流会館	—	1,861
櫛寮	—	5,798
桜寮	—	439
小 計	159,837	103,774
<b>そ の 他</b>		
農学部附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センターフィールドミュージアム本町	31,301	615
同フィールドミュージアム津久井	97,116	2,958
同フィールドミュージアム多摩丘陵	115,038	535
同フィールドミュージアム草木	4,151,892	132
同フィールドミュージアム大谷山	937,232	1,472
同フィールドミュージアム唐沢山	1,617,778	463
同フィールドミュージアム秩父	2,331,969	139
職員宿舎	16,330	10,870
その他(旧館山荘)	1,438	675
小 計	9,300,094	17,859
合 計	9,746,471	196,794

## 所在地一覧

名 称	住 所	電話番号
本 部	東京都府中市晴見町3-8-1	〒183-8538 042-367-5504
工学研究院・工学府・工学部	東京都小金井市中町2-24-16	〒184-8588 042-388-7003
附属ものづくり創造工学センター		042-388-7102
農学研究院・農学府・農学部	東京都府中市幸町3-5-8	〒183-8509 042-367-5655
附属広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター		042-367-5812
同 フィールドミュージアム本町	東京都府中市本町3-7-7	〒183-0027 042-361-3316
同 フィールドミュージアム津久井	神奈川県相模原市緑区長竹3657-1	〒252-0154 042-784-0311
同 フィールドミュージアム多摩丘陵	東京都八王子市堀之内1528	〒192-0355 042-676-9933
同 フィールドミュージアム草木	群馬県みどり市東町草木1582	〒376-0302 0277-97-2110
同 フィールドミュージアム大谷山	群馬県みどり市東町神戸277	〒376-0304 0277-97-2110
同 フィールドミュージアム唐沢山	栃木県佐野市栃本町1	〒327-0312 0283-62-0042
同 フィールドミュージアム秩父	埼玉県秩父市大滝平野1840-2	〒369-1901 0494-55-0269
附属動物病院機構	東京都府中市幸町3-5-8	〒183-8509 042-367-5785
同 動物医療センター	東京都府中市幸町3-5-8	〒183-8509 042-367-5785
同 小金井動物救急医療センター	東京都小金井市中町2-24-16	〒184-8588 042-388-7474
附属硬蛋白質利用研究施設	東京都府中市幸町3-5-8	〒183-8509 042-367-5791
附属フロンティア農学教育研究センター	東京都府中市幸町3-5-8	〒183-8509 042-367-5655
附属感染症未来疫学研究センター	東京都府中市幸町3-5-8	〒183-8509 042-367-5749
附属野生動物管理教育研究センター	東京都府中市幸町3-5-8	〒183-8509 042-367-5861
グローバルイノベーション研究院	東京都府中市晴見町3-8-1	〒183-8538 042-367-5646
同 女性未来育成機構 府中機構オフィス	東京都府中市幸町3-5-8	〒183-8509 042-367-5945
同 女性未来育成機構 小金井機構オフィス	東京都小金井市中町2-24-16	〒184-8588 042-388-7362
同 テニユアトラック推進機構	東京都府中市晴見町3-8-1	〒183-8538 042-367-5944
生物システム応用科学府	東京都小金井市中町2-24-16	〒184-8588 042-388-7220
連合農学研究科	東京都府中市幸町3-5-8	〒183-8509 042-367-5669
図書館	府中図書館	東京都府中市幸町3-5-8 042-367-5577
	小金井図書館	東京都小金井市中町2-24-16 042-388-7169
グローバル教育院	東京都府中市晴見町3-8-1	〒183-8538 042-367-5949
同 小金井地区分室	東京都小金井市中町2-24-16	〒184-8588 042-388-7618
先端産学連携研究推進センター	東京都小金井市中町2-24-16	〒184-8588 042-388-7175
保健管理センター	東京都府中市晴見町3-8-1	〒183-8538 042-367-5548
同 小金井地区分室	東京都小金井市中町2-24-16	〒184-8588 042-388-7171
総合情報メディアセンター	東京都小金井市中町2-24-16	〒184-8588 042-388-7194
同 府中分室	東京都府中市幸町3-5-8	〒183-8509 042-367-5794
学術研究支援総合センター	遺伝子実験施設	東京都府中市幸町3-5-8 042-367-5563
	機器分析施設	東京都小金井市中町2-24-16 042-388-7188
科学博物館	本館	東京都小金井市中町2-24-16 042-388-7163
	分館	東京都府中市幸町3-5-8 042-367-5655
環境安全管理センター	東京都府中市晴見町3-8-1	〒183-8538 042-367-5933
放射線研究室	農学部事業所	東京都府中市幸町3-5-8 042-367-5655
	工学部事業所	東京都小金井市中町2-24-16 042-388-7455
未来価値創造研究教育特区	東京都府中市晴見町3-8-1	〒183-8538 042-367-5756
ディープテック産業開発機構	東京都小金井市中町2-24-16	〒184-8588 042-388-7008
西東京三大学共同サステナビリティ国際社会実装研究センター	東京都府中市晴見町3-8-1	〒183-8538 042-367-5537
卓越リーダー養成機構	東京都府中市晴見町3-8-1	〒183-8538 042-367-5545
スマートコアファシリティー推進機構	東京都府中市晴見町3-8-1	〒183-8538 042-367-5894
教員評価機構	東京都府中市晴見町3-8-1	〒183-8538 042-367-5508
学位審査機構	東京都府中市晴見町3-8-1	〒183-8538 042-367-5537
国際交流会館	府中国際交流会館	東京都府中市幸町2-41 042-367-5550
	小金井国際交流会館	東京都小金井市中町2-24-16 042-388-7241
学生寮	櫛寮(学生寮)	東京都小金井市中町2-24-16 042-388-7213
	楓寮(学生寮)	東京都府中市幸町2-41 042-367-5552
	桜寮(学生寮)	東京都小金井市中町2-24-16 042-388-7213
	檜寮(学生寮)	東京都府中市幸町2-48-1 042-334-0222

## 建物配置図

### ■ 府中地区 (府中市晴見町・幸町)



- ① 1号館
- ② 2号館・新2号館
- ③ 3号館
- ④ 4号館
- ⑤ 5号館
- ⑥ 6号館
- ⑦ 7号館
- ⑧ 8号館
- ⑨ 9号館
- ⑩ 農学部本館・科学博物館分館
- ⑪ 農学部第1講義棟
- ⑫ 農学部第2講義棟
- ⑬ 府中図書館
- ⑭ 新4号館

- ⑮ 動物医療センター
- ⑯ 硬蛋白質利用研究施設
- ⑰ 府中体育館
- ⑱ 総合屋内運動場
- ⑲ 福利厚生センター
- ⑳ スポーツ健康科学棟
- ㉑ 大学院連合農学研究科管理研究棟
- ㉒ 共同先進健康科学専攻棟
- ㉓ 運動場附属施設(ゴルフ練習場)
- ㉔ 学生系事務棟(グローバル教育院府中オフィス)
- ㉕ 本部管理棟

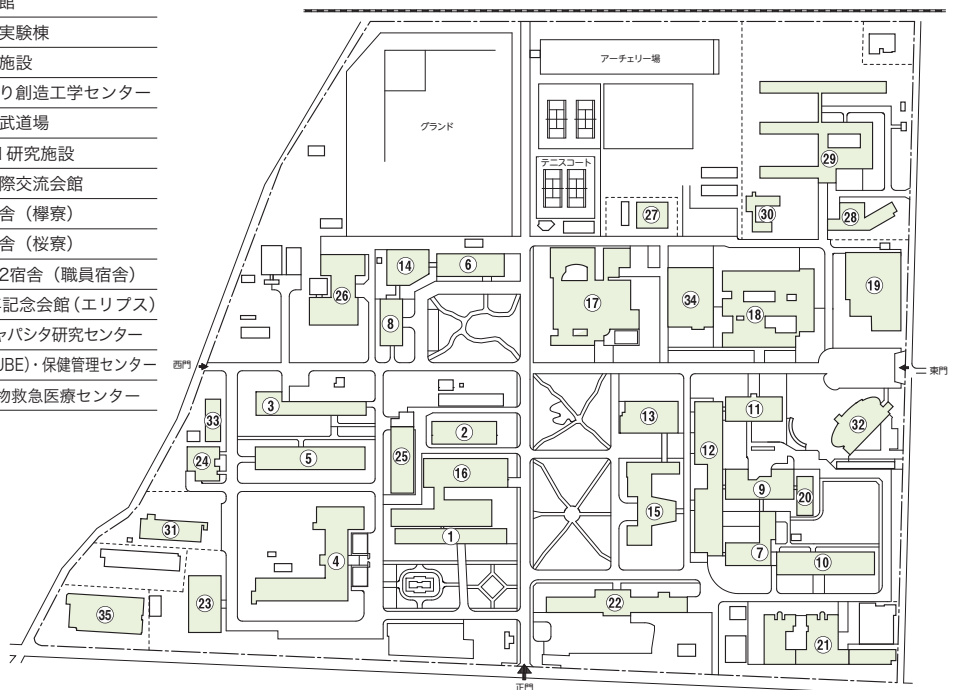
- ㉖ 保健管理センター
- ㉗ 武蔵野荘・50周年記念ホール
- ㉘ 農学部RI研究室
- ㉙ 遺伝子実験施設
- ㉚ 広域都市圏フィールドサイエンス教育研究センター
- ㉛ 先進植物工場研究施設
- ㉜ 乳牛舎

- ㉝ 府中国際交流会館
- ㉞ 学生寄宿舍(楓寮)
- ㉟ 府中第2宿舎(職員宿舎)
- ㊱ 府中幸町宿舎(職員宿舎)
- ㊲ 府中第4住宅(職員宿舎)
- ㊳ 農工夢市場・事務室
- ㊴ 厩舎
- ㊵ 学生寄宿舍(檜寮)

### ■ 小金井地区(小金井市中町)

- ① 1号館
- ② 2号館
- ③ 3号館
- ④ 4号館
- ⑤ 5号館(機器分析施設)
- ⑥ 6号館
- ⑦ 7号館
- ⑧ 8号館(総合情報メディアセンター)
- ⑨ 9号館
- ⑩ 10号館
- ⑪ 11号館
- ⑫ 12号館
- ⑬ 13号館(グローバル教育院小金井オフィス)
- ⑭ 14号館
- ⑮ 工学部講義棟
- ⑯ 新1号館
- ⑰ 小金井図書館
- ⑱ BASE本館
- ⑲ 工学部総合会館
- ⑳ CAD/CAM実習施設
- ㉑ 先端産学連携研究推進センター

- ㉒ 科学博物館
- ㉓ 先端科学実験棟
- ㉔ 環境管理施設
- ㉕ ものづくり創造工学センター
- ㉖ 体育館・武道場
- ㉗ 工学部RI研究施設
- ㉘ 小金井国際交流会館
- ㉙ 学生寄宿舍(櫻寮)
- ㉚ 学生寄宿舍(桜寮)
- ㉛ 小金井第2宿舎(職員宿舎)
- ㉜ 140周年記念会館(エリプス)
- ㉝ 次世代キャパシタ研究センター
- ㉞ 管理棟(CUBE)・保健管理センター
- ㉟ 小金井動物救急医療センター



## 交通案内



### 府中キャンパス (府中市晴見町、幸町)

- JR 中央線 「国分寺駅」下車、南口2番乗場から「府中駅行バス(明星学苑経由)」約10分 「晴見町(東京農工大学前)」バス停下車
- JR 武蔵野線 「北府中駅」下車、徒歩約12分
- 京王線 「府中駅」下車、北口バスターミナル3番乗場から「国分寺駅南口行バス(明星学苑経由)」約7分 「晴見町(東京農工大学前)」バス停下車

### 小金井キャンパス (小金井市中町)

- JR 中央線 「東小金井駅」下車、南口 徒歩約8分、nonowa口 徒歩約6分  
「武蔵小金井駅」下車、徒歩約20分

国立大学法人  
**東京農工大学**

発行：2023年7月  
〒183-8538 東京都府中市晴見町3-8-1  
TEL 042-367-5895 <https://www.tuat.ac.jp/>



2024年、東京農工大学は  
創基150周年を迎えます。